

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

令和3年度歳出概算要求書

1. 令和3年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和3年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)065 公正取引委員会	3
3. 令和3年度概算要求定員表	171

令和3年度歳出概算要求額目次

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1			
	令和3年度歳出概算要求額明細表	3			
	（組織） 065 公正取引委員会	3			
	（項） 010 公正取引委員会	3			
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	48			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	73			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	109			
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	151			
	（項） 020 公正取引委員会施設費	168			
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	168			
	令和3年度概算要求定員表	171			

令和 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)			
	065 公 正 取 引 委 員 会	9,696,275	1,857,051	11,553,326	9,752,924	1,965,735	11,718,659	165,333	3	
	010 公 正 取 引 委 員 会	9,696,275	1,797,006	11,493,281	9,752,924	1,812,723	11,565,647	72,366	3	
①	01-95 公 正 取 引 委 員 会 に 必 要 な 経 費	9,696,275	0	9,696,275	9,752,924	0	9,752,924	56,649	4	
2	06-95 独 占 禁 止 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	388,528	388,528	0	428,161	428,161	39,633	48	
3	11-95 下 請 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	235,032	235,032	0	260,674	260,674	25,642	73	
4	16-95 競 争 政 策 の 普 及 啓 発 等 に 必 要 な 経 費	0	192,658	192,658	0	208,069	208,069	15,411	109	
5	21-95 消 費 税 の 円 滑 か つ 適 正 な 転 嫁 の 確 保 に 必 要 な 経 費	0	980,788	980,788	0	915,819	915,819	64,969	151	
	020 公 正 取 引 委 員 会 施 設 費	0	60,045	60,045	0	153,012	153,012	92,967	168	
6	01-95 公 正 取 引 委 員 会 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	60,045	60,045	0	153,012	153,012	92,967	168	
	組 織 計	9,696,275	1,857,051	11,553,326	9,752,924	1,965,735	11,718,659	165,333		
	所 管 計	9,696,275	1,857,051	11,553,326	9,752,924	1,965,735	11,718,659	165,333		

令和3年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
065	公正取引委員会	11,553,326	11,718,659	165,333						
010	公正取引委員会	11,493,281	11,565,647	72,366						
					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
					予 算 額 (10,495,560) (10,739,308)	(10,515,969) (10,993,792)	(10,792,817) (11,221,911)	(10,734,100) (10,972,148)	(11,293,930) (11,382,733)	
					決 算 額 9,673,763	9,551,298	9,823,383	10,090,906	12,092,669	
					予備費使用額 167,273	0	0	0	1,389,933	
					翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
					不 用 額 989,070	964,671	969,434	643,194	591,194	
					区 分	令和元年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
						(121,061) 121,061	6,000	115,061	98,306	16,755
					08 職員旅費	(117,792) 117,792	25,000	92,792	76,826	15,966
					08 審査活動旅費	(28,893) 28,893	0	28,893	12,965	15,928
					08 消費税転嫁等対策業務旅費	(27,904) 27,904	0	27,904	23,233	4,671
					08 外国留学旅費	(17,932) 17,932	0	17,932	13,498	4,434
					08 赴任旅費	(17,132) 17,132	0	17,132	10,159	6,973
					08 委員等旅費	(546) 546	0	546	0	546
					08 参考人等旅費	(589,724) 589,724	12,512	577,212	556,451	20,761
					09 庁費	(1,832) 1,832	0	1,832	1,828	4,475
					09 国会図書館支部庁費	(100,443) 100,443	5,000	95,443	93,190	2,253
					09 情報処理業務庁費	(140,855) 140,855	0	140,855	124,019	16,836
					09 消費税転嫁等対策業務庁費	(66,979) 66,979	0	66,979	52,155	14,824
					09 経済実態等調査費	(70,981) 70,981	0	70,981	68,867	2,114
					09 電子計算機等借料	(3,369) 3,369	0	3,369	3,022	347
					09 各所修繕	(253,059) 253,059	5,000	248,059	242,712	5,347
					09 審査活動費	(296) 296	0	296	115	181
					09 自動車重量税					

4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	9,696,275	9,752,924		56,649	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,505,587) (8,728,609)</td> <td>(8,675,388) (8,940,199)</td> <td>(8,935,369) (9,349,236)</td> <td>(9,061,234) (9,274,606)</td> <td>(9,477,506) (9,566,309)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,249,304</td> <td>8,292,401</td> <td>8,504,198</td> <td>8,692,525</td> <td>10,548,406</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>437,721</td> <td>382,987</td> <td>431,171</td> <td>410,934</td> <td>386,381</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(8,505,587) (8,728,609)	(8,675,388) (8,940,199)	(8,935,369) (9,349,236)	(9,061,234) (9,274,606)	(9,477,506) (9,566,309)	決 算 額	8,249,304	8,292,401	8,504,198	8,692,525	10,548,406	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	437,721	382,987	431,171	410,934	386,381
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(8,505,587) (8,728,609)	(8,675,388) (8,940,199)	(8,935,369) (9,349,236)	(9,061,234) (9,274,606)	(9,477,506) (9,566,309)																															
決 算 額	8,249,304	8,292,401	8,504,198	8,692,525	10,548,406																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	437,721	382,987	431,171	410,934	386,381																															
	001 既定定員に伴う経費																																			
	001 人 件 費	8,866,817	8,908,731		41,914	(職種別内訳)																														
						特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 842人 指定職俸給表の適用を受けるもの 12人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 816人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 5人 うち自動車運転手 5人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 6人																														
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,077,757	4,090,571		12,814																															
	02-0100 職員俸給	3,329,984	3,340,672		10,688																															
	02-0200 扶養手当	85,475	85,475		0																															
	02-0300 地域手当	662,298	664,424		2,126																															
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,159,899	2,177,257		17,358																															
	03-0100 管理職手当	108,826	108,826		0																															
	03-0300 通勤手当	146,249	146,249		0																															
	03-0400 特殊勤務手当	628	628		0																															
	03-0700 期末手当	928,879	938,769		9,890																															
	03-0800 勤勉手当	703,631	710,938		7,307																															
	03-1000 寒冷地手当	1,690	1,690		0																															
	03-1100 住居手当	91,647	91,647		0																															
	03-1200 単身赴任手当	27,600	27,600		0																															
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	161		161																															
	03-1700 広域異動手当	633	633		0																															
	03-1900 本府省業務調整手当	150,116	150,116		0																															
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	575,530	577,377		1,847																															
	95016-2111-05-1200 休職者給与	20,993	20,993		0																															
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	14,902	15,454		552																															
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与																																			

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	对 比	前 年	度 增	減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			27,017			27,099				82	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費			807			781				26	
	95016-2111-05-1500 退職手当			627,702			641,751				14,049	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			1,105,555			1,093,965				11,590	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金			256,365			263,198				6,833	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金			290			285				5	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	36,988		36,988	行政職俸給表(一) 1級 7人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	20,153		20,153	
02-0100	職員俸給		0	16,793		16,793	
02-0200	扶養手当		0			0	
02-0300	地域手当		0	3,360		3,360	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	8,869		8,869	
03-0300	通勤手当		0	707		707	
03-0700	期末手当		0	4,368		4,368	
03-0800	勤勉手当		0	3,192		3,192	
03-1900	本府省業務調整手当		0	602		602	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	3,962		3,962	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	4,004		4,004	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	95,988	95,988	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 8人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 6人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	55,886	55,886	
	02-0100 職員俸給	0	43,080	43,080	
	02-0200 扶養手当	0	3,492	3,492	
	02-0300 地域手当	0	9,314	9,314	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	20,348	20,348	
	03-0100 管理職手当	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	1,414	1,414	
	03-0700 期末手当	0	8,408	8,408	
	03-0800 勤勉手当	0	6,152	6,152	
	03-1000 寒冷地手当	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	4,374	4,374	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	10,168	10,168	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	9,586	9,586	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	減員要求に伴う経費					
001	人件費		0	34,561	34,561	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 8級 12箇月 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	18,263	18,263	
02-0100	職員俸給		0	13,929	13,929	
02-0200	扶養手当		0	1,056	1,056	
02-0300	地域手当		0	3,278	3,278	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	10,616	10,616	
03-0100	管理職手当		0	1,405	1,405	
03-0300	通勤手当		0	404	404	
03-0700	期末手当		0	4,290	4,290	
03-0800	勤勉手当		0	3,636	3,636	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	12	12	
03-1900	本府省業務調整手当		0	869	869	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,132	2,132	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	3,550	3,550	
016	振替定員に伴う経費					
001	人件費		0	28,172	28,172	
01	自律的再配置に伴う増		0	50,591	50,591	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	30,084	30,084	
02-0100	職員俸給		0	24,012	24,012	
02-0200	扶養手当		0	1,824	1,824	
02-0300	地域手当		0	4,248	4,248	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	9,707	9,707	
03-0300	通勤手当		0	808	808	
03-0700	期末手当		0	4,517	4,517	
03-0800	勤勉手当		0	3,303	3,303	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	1,079	1,079	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,499		5,499	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	5,301		5,301	
06	業務改革に伴う減		0	78,763		78,763	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	42,527		42,527	
	02-0100 職員俸給		0	33,615		33,615	
	02-0200 扶養手当		0	1,824		1,824	
	02-0300 地域手当		0	7,088		7,088	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	20,034		20,034	
	03-0300 通勤手当		0	808		808	
	03-0700 期末手当		0	9,829		9,829	
	03-0800 勤勉手当		0	7,184		7,184	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	2,213		2,213	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	7,935		7,935	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,267		8,267	
11	その他						行政職俸給表(一) 3級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 3人
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	経常事務費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (244,621) (239,440) (245,496) (257,433) (292,238) 247,287 244,755 248,926 260,113 292,238
001	一般事務費	278,140	275,093			3,047	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 (244,621) (239,440) (245,496) (257,433) (292,238) 247,287 244,755 248,926 260,113 292,238
05	官房総務課関係経費	10,718	3,405			7,313	
95016-2122-08-2010	職員旅費	143	143			0	1. 一般事務指導旅費 143(143) (1) 行政文書・公印監査(6級~ 3級、全国平均、1泊2日) (47,730) 1人 1か所 @47,720 48(48) (2) 任意の供述聴取に関する苦情に係る調査(6級~ 3級、全国平均、1泊2日) (47,730) 1人 2回 @47,720 95(95)
95016-2123-09-1010	庁費	10,575	3,262			7,313	1. 消耗品費 (1) 国会関連書籍等 941(506) イ. 政官要覧 (25) (4,180) 52冊 年2回 @4,400 (税込み) 458(209) ロ. 国会議員要覧 (40) 71冊 年2回 @2,992 (税込み) 425(239) ハ. 自由民主 (5,100) @5,200 (税込み) 5(5) ニ. しんぶん赤旗 12月 @4,427 (税込み) 53(53) 2. 印刷製本費 1,674(1,275) (1) 独占禁止白書 (1,000) (702) 1,500部 @734 (税込み) 1,101(702) (2) 法令集 650部 @802 1.10 573(573) 3. 雑役務費 647(8,794) (1) 時事通信ニュースウェブ利用料 0(1,426) (2) i JAMP利用料 0(389) (3) 共同通信記者会見情報提供業務関係 0(259) (4) 共同通信政治選挙情報「e - W I S E」関係 (388,800) 1年 @594,000 (税込み) 594(389) (5) 新聞クリッピング料 0(3,850) (6) 新聞クリッピング使用許諾料 0(1,480) (7) 委員会議事録製本費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．議事録製本費 12冊 @4,000 1.10 53(53) (8) 日テレNEWS 2 4 視聴料 0(948) 計 3,262(10,575)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	官房サイバーセキュリティ・情報化参事官関係経費		2,172	2,172		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費		96	96		0	1.情報セキュリティ・保有個人情報監査(6級~3級 全国平均1泊2日) 2人 1か所 (47,730) @47,720 96(96)
95016-2123-09-1010	庁費		244	244		0	1.消耗品費 62(62) (1)図書用保護フィルム 2式 @7,880 1.10 17(17) (2)図書用修理材料セット 2式 @20,500 1.10 45(45) 2.雑役務費 (1)支部図書館図書製本費 75冊 @2,200 1.10 182(182) 計 244(244)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部庁費		1,832	1,832		0	1.消耗品費 1,832(1,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	会計室関係経費	84,506	85,008		502	
95016-2129-06-0110	諸謝金	178	119		59	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,349	2,356		7	
						1. 委員手当相当謝金 3人 4回 (6) @9,900 119(178)
						1. 委員長等視察旅費 (1) 特別職(全国平均 1泊2日) (64,140) 5人 @64,960 325(321)
						2. 会議及び連絡旅費 836(834) (1) 地方事務所長等(1泊2日) 286(284)
						イ. ブロック内(指定職) 2人 (36,800) @37,120 74(74)
						ロ. ブロック内(10~7級) 7人 (30,040) @30,280 212(210) (2) 地方事務所総務課長(6~3級 1泊2日) 550(550)
						イ. 札幌~東京 1人 @81,740 82(82)
						ロ. 仙台~東京 1人 @37,080 37(37)
						ハ. 名古屋~東京 2人 @37,060 74(74)
						ニ. 大阪~東京 2人 @43,580 87(87)
						ホ. 広島~東京 1人 @51,110 51(51)
						ヘ. 高松~東京 1人 @48,350 48(48)
						ト. 福岡~東京 2人 @85,460 171(171)
						3. 会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 1,195(1,194) (1) 会計事務指導旅費(地方内部監査) 1,076(1,076)
						イ. 東京~札幌(6~3級) 2人 @80,640 161(161)
						ロ. 東京~仙台(6~3級) 2人 @35,980 72(72)
						ハ. 東京~名古屋(6~3級) 2人 @37,060 74(74)
						ニ. 東京~名古屋(2~1級) 2人 @33,860 68(68)
						ホ. 東京~大阪(6~3級) 2人 @43,580 87(87)
						ヘ. 東京~大阪(2~1級) 2人 @40,380 81(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ト．東京～広島（6～3級） 2人 @51,110 102(102)
						チ．東京～高松（6～3級） 2人 @47,250 95(95)
						リ．東京～福岡（6～3級） 2人 @85,460 171(171)
						又．東京～福岡（2～1級） 2人 @82,260 165(165)
						（2）本局内部監査実施旅費（6～3級 2泊3日）
						イ．全国平均 2人 (59,120) @59,720 119(118)
						計 2,356(2,349)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	82		82	会計事務指導・監査旅費
						契約監視委員会等出席旅費
						（東京～新潟，10級～7級相当 日帰り）
						1人 3回 @23,720 71(0)
						（都内，10級～7級相当 日帰り）
						2人 3回 @1,800 11(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	81,552	81,979		427	1．備品費 21,575(21,575)
						（1）事務用備品更新費 15,796,000 1.10 17,376(17,376)
						（2）自動車購入費用 0(0)
						（3）その他の備品費 4,199(4,199)
						2．消耗品費 21,971(21,973)
						（1）六法・雑誌等各種事務用資料購入費
						32種 @95,554（平均） 3,058(3,058)
						（2）各種新聞購読費 54紙 12月 1年 @3,973（平均） 2,575(2,575)
						（3）各種事務用消耗品購入費 8,257(8,257)
						（4）法令追録購入費 年間契約 3,302(3,302)
						（5）コピー用紙 (3,470) (1,130) 2,750箱 @1,425 1.10 4,311(4,313)
						（6）その他消耗品 468(468)
						3．印刷製本費 761(761)
						（1）予算書等購入費 149(149)
						（2）各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.10 2(2)
						（3）支出計算書等証拠書類製本費
						12月 11冊 @1,470(平均) 1.10 213(213)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												(4) 公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.10 205(205)
												(5) その他印刷物 192(192)
												4. 通信運搬費 17,940(17,940)
												(1) 電話料 3,233(3,233)
												(2) メンバースネット使用料 12月 @297,429(平均) 3,569(3,569)
												(3) 携帯電話料 26台 @34,772(基本料含む通話料平均) 904(904)
												(4) 郵送料 4,933(4,933)
												イ. 郵便料金 12月 @398,041(平均) 4,776(4,776)
												ロ. 宅配便 12月 @11,905(平均) 1.10 157(157)
												(5) ETC利用料 12月 @142,971(平均) 1,716(1,716)
												(6) その他通信運搬費 3,585(3,585)
												5. 借料及び損料 7,093(7,093)
												(1) 自動車借料 6,793(6,793)
												イ. 本局 1,020台 @5,640 1.10 6,328(6,328)
												ロ. 地方事務所 75台 @5,640 1.10 465(465)
												(2) その他借料及び損料 300(300)
												6. 会議費
												(1) 会議用煎茶購入費 20袋 @4,750 1.10 105(105)
												7. 賃金 1,343(1,318)
												(1) 独禁法関係資料整理 110人日 (7,710) @7,850 864(848)
												(2) 会計事務補助(地方事務所) 61人日 (7,710) @7,850 479(470)
												8. 保険料
												(1) 自動車損害賠償責任保険料
												イ. 乗用車(車検・2年) (3) 7台 @25,830 181(77)
												ロ. 乗用車(購入・3年) 0(0)
												9. 雑役務費 7,312(7,312)
												(1) NHK放送受信料 1年 47件 @22,920 1,077(1,077)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 不要文書等廃棄委託料 2回 @500,000(平均) 1.10 1,100(1,100)
						(3) クリーニング料 206(206)
						(4) 写真現像料 154(154)
						(5) 事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.10 1,175(1,175)
						(6) その他雑役務費 3,600(3,600)
						10. 自動車維持費 3,698(3,398)
						(1) 維持費
						イ. ハイブリッド車 11台 @254,400 1.10 3,078(3,078)
						(2) 車検費用 620(320)
						イ. ハイブリッド車(小型車) 2台 @17,000 1.10 37(0)
						ロ. ハイブリッド車(普通車) (3) (97,000) 5台 @106,000 1.10 583(320)
						計 81,979(81,552)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	127	172		45	1. 小型乗用車(車検) 1台 @34,200 35(35)
						2. 普通乗用車(車検) (2) 3台 @45,600 137(92)
						3. 普通乗用車(購入) 0(0)
						計 172(127)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	200	200		0	1. 本局 180(180)
						2. 地方事務所 20(20)
						計 200(200)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	官房人事課関係経費	180,744	184,508		3,764	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	43,245	43,245		0	1. 健康管理医師手当 3人 12月 4日 @30,000 4,320(4,320) 2. 秘書等事務補助員手当 24,099(24,099) (1) 12月(13日/月) 3人 12月 13日 @12,710 5,949(5,949) (2) 12月(17日/月) 7人 12月 17日 @12,710 18,150(18,150) 3. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @12,710 1,983(1,983) 4. 精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @12,710 1,983(1,983) 5. 期末手当 (1) 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 12人 2.6月 21日 0.8 @11,710 6,138(6,138) 6. 勤勉手当 (1) 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 12人 2回(夏・冬) 21日 0.8 @11,710 4,722(4,722) 計 43,245(43,245)
	95089-2111-05-2100 児童手当	52,435	52,435		0	1. 3歳未満の子(一律) 1,342人月 @15,000 20,130(20,130) 2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 2,180人月 @10,000 21,800(21,800) 3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 140人月 @15,000 2,100(2,100) 4. 中学生(一律) 389人月 @10,000 3,890(3,890) 5. 所得制限世帯にかかる子 903人月 @5,000 4,515(4,515) 計 52,435(52,435)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	301	301		0	1. 健康管理医への委嘱謝金(講師謝金) 301(301) (1) 北海道事務所 @7,900 5時間 40(40) (2) 東北事務所 @7,900 5時間 40(40) (3) 中部事務所 @7,900 6時間 47(47) (4) 近畿中国四国事務所 @7,900 7時間 55(55) (5) 中国支所 @7,900 5時間 40(40) (6) 四国支所 @7,900 4時間 32(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,871	2,876		5	(7) 九州事務所 @7,900 6時間 47(47) 1 . 会議及び連絡旅費 1,342(1,339) (1) 人事ヒアリング(1 0 ~ 7 級 1 泊 2 日) 401(401) イ . 東京 ~ 札幌 1人 @83,440 83(83) ロ . 東京 ~ 仙台 1人 @38,780 39(39) ハ . 東京 ~ 名古屋 1人 @40,060 40(40) ニ . 東京 ~ 大阪 1人 @46,580 47(47) ホ . 東京 ~ 広島 1人 @54,110 54(54) ヘ . 東京 ~ 高松 1人 @50,050 50(50) ト . 東京 ~ 福岡 1人 @88,460 88(88) (2) 採用面接(1 0 ~ 7 級 1 泊 2 日) イ . 全国平均 1人 4か所 (49,920) @50,520 202(200) (3) 業務説明会(6 ~ 3 級 1 泊 2 日) 461(461) イ . 東京 ~ 札幌 1人 1回 @80,640 81(81) ロ . 東京 ~ 仙台 1人 1回 @35,980 36(36) ハ . 東京 ~ 名古屋 1人 2回 @37,060 74(74) ニ . 東京 ~ 大阪 1人 2回 @43,580 87(87) ホ . 東京 ~ 広島 1人 1回 @51,110 51(51) ヘ . 東京 ~ 高松 1人 1回 @47,250 47(47) ト . 東京 ~ 福岡 1人 1回 @85,460 85(85) (4) 入局式旅費(2 ~ 1 級 1 泊 2 日) 177(177) イ . 入局職員復路旅費 4人 @17,710 71(71) ロ . 入局職員往路旅費 4人 @26,410 106(106) (5) 退職者旅費(1 0 ~ 7 級 1 泊 2 日) (49,920) 2人 @50,520 101(100) 2 . 一般事務指導旅費 905(903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 給与簿等検査(6~3級 1泊2日) 762(762)
						イ. 東京~札幌 2人 @80,640 161(161)
						ロ. 東京~仙台 2人 @35,980 72(72)
						ハ. 東京~名古屋 2人 @37,060 74(74)
						ニ. 東京~大阪 2人 @43,580 87(87)
						ホ. 東京~広島 2人 @51,110 102(102)
						ヘ. 東京~高松 2人 @47,250 95(95)
						ト. 東京~福岡 2人 @85,460 171(171)
						(2) 人事院給与簿監査対応(6~3級 1泊2日)
						イ. 全国平均 1人 3か所 (47,120) @47,720 143(141)
						3. 健康管理指導旅費
						(1) 全国平均、1泊2日 629(629)
						イ. 東京~札幌(2級) 1人 @77,640 78(78)
						ロ. 東京~仙台(2級) 1人 @32,980 33(33)
						ハ. 東京~名古屋(2級) 1人 @33,860 34(34)
						ニ. 東京~大阪(10級~7級) 2人 @46,580 93(93)
						ホ. 東京~大阪(2級) 1人 @40,380 40(40)
						ヘ. 東京~広島(2級) 1人 @47,910 48(48)
						ト. 東京~高松(2級) 1人 @44,250 44(44)
						チ. 東京~福岡(10級~7級) 2人 @88,460 177(177)
						リ. 東京~福岡(2級) 1人 @82,260 82(82)
						計 2,876(2,871)
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	23,260	23,813		553	1. 平成31年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 3,925(10,512)
						2. 令和2年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 10,605(8,918)
						3. 令和3年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 9,283(0)
						4. 平成30年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 0(3,830)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	23,813(23,260)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	17,932	17,932			0	1. 本局～地方事務所間転勤職員 赴任旅費		
							92人 @194,910	17,932(17,932)
	95016-2123-09-1010 庁費	40,700	43,906			3,206	1. 消耗品費		
							(1) 非常用物品(業務継続計画に対応)	1,659(1,659)
							イ. 非常用食料品 200人 3食 3日 @350 1.08	680(680)
							ロ. 非常用飲料水 200人 3本 3日 @160 1.08	311(311)
							ハ. 簡易トイレ 36箱 @16,869 1.10	668(668)
							2. 印刷製本費	2,935(2,935)
							(1) リクルートパンフレット	2,614(2,614)
							イ. リクルートパンフレットデータ作成		
							@1,736,000	1,736(1,736)
							ロ. リクルートパンフレット印刷		
							10,000部 @79.8 1.10	878(878)
							(2) リクルートリーフレット	158(158)
							イ. リーフレット(総合職) 2,500部 @28.8 1.10	79(79)
							ロ. リーフレット(一般職) 2,500部 @28.8 1.10	79(79)
							(3) 新聞記事転載使用料	163(163)
							3. 保険料	5,996(5,952)
							(1) 健康保険料等(事業主負担分)	5,930(5,891)
							イ. 健康保険料	1,922(1,911)
							(イ) 秘書等事務補助員	1,190(1,184)
							a. 12月(13日/月) 3人 (4.950) (1,968,720) 4.935% @1,982,760	294(292)
							b. 12月(17日/月) 7人 (4.950) (2,574,480) 4.935% @2,592,840	896(892)
							(ロ) 知的障害者事務補助員 1人 (4.950) (1,968,720) 4.935% @1,982,760	98(97)
							(ハ) 精神障害者事務補助員 1人 (4.950) (1,968,720) 4.935% @1,982,760	98(97)
							(二) 期末手当		
							a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
							(4.950) (507,562) 12人 4.935% @511,493	303(301)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ) 勤勉手当 a . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 (4.950) (390,432) 12人 4.935% @393,456 233(232) 口 . 厚生年金保険料 3,561(3,535) (イ) 秘書等事務補助員 2,205(2,189) a . 1 2 月 (1 3 日 / 月) 3人 9.150% (1,968,720) @1,982,760 544(540) c . 1 2 月 (1 7 日 / 月) 7人 9.150% (2,574,480) @2,592,840 1,661(1,649) (口) 知的障害者事務補助員 1人 9.150% (1,968,720) @1,982,760 181(180) (ハ) 精神障害者事務補助員 1人 9.150% (1,968,720) @1,982,760 181(180) (二) 期末手当 a . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 12人 9.150% (507,562) @511,493 562(557) (ホ) 勤勉手当 a . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 12人 9.150% (390,432) @393,456 432(429) 八 . 雇用保険料 447(445) (イ) 秘書等事務補助員 145(143) a . 1 2 月 (1 3 日 / 月) 3人 0.6% (1,968,720) @1,982,760 36(35) c . 1 2 月 (1 7 日 / 月) 7人 0.6% (2,574,480) @2,592,840 109(108) (口) 知的障害者事務補助員 1人 0.6% (1,968,720) @1,982,760 12(12) (ハ) 精神障害者事務補助員 1人 0.6% (1,968,720) @1,982,760 12(12) (二) 再任用職員 8人 0.6% @4,447,000 213(213) (ホ) 期末手当 a . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 12人 0.6% (507,562) @511,493 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(へ) 勤勉手当		
						a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
						(390,432)		
						12人 0.6% @393,456	28(28)
						二. 介護保険料	66(61)
						(イ) 秘書等事務補助員		
						a. 12月(17日/月) 2人 (0.865) (2,423,040) 0.895% @2,592,840	46(42)
						(ロ) 期末手当		
						a. 事務補助員 2人 (0.865) (634,452) 0.895% @639,366	11(11)
						(ハ) 勤勉手当		
						a. 事務補助員 2人 (0.865) (488,040) 0.895% @491,820	9(8)
						4. 子ども・子育て拠出金	139(132)
						(1) 秘書等事務補助員	86(81)
						イ. 12月(13日/月) 3人 (0.34) (164,060) 0.36% 12月 @165,230	21(20)
						ハ. 12月(17日/月) 7人 (0.34) (214,540) 0.36% 12月 @216,070	65(61)
						(2) 知的障害者事務補助員 1人 (0.34) (164,060) 0.36% 12月 @165,230	7(7)
						(3) 精神障害者事務補助員 1人 (0.34) (164,060) 0.36% 12月 @165,230	7(7)
						(4) 期末手当		
						a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
						(0.34) (507,562) 12人 0.36% @511,493	22(21)
						(5) 勤勉手当		
						a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
						(0.34) (390,432) 12人 0.36% @393,456	17(16)
						5. 雑役務費	25,826(23,076)
						(1) 公益通報外部窓口業務 12月 (29,470) @30,000 1.10	396(389)
						(2) ストレスチェック実施の外部委託	600(600)
						(3) 行政官長期在外研究員授業料	24,454(21,718)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									イ . 令和元年度派遣職員分 0(12,126)
									(イ) 米国 0(10,957)
									(ロ) フランス 0(1,169)
									ロ . 令和2年度派遣職員分 10,859(9,592)
									(イ) 米国 1人 (49,800) \$51,030 @110 5,613(5,478)
									(ロ) 英国 1人 (24,220) (140) 27,162 @148 4,020(3,391)
									(ハ) スペイン 1人 (5,881) (123) 9,362ユーロ @131 1,226(723)
									ハ . 令和3年度派遣職員分 13,595(0)
									(イ) 米国 2人 \$51,030 @110 11,227(0)
									(ロ) オランダ 1人 18,073ユーロ @131 2,368(0)
									(4) ストレスチェック制度運用業務 9人 @19,596 1.10 194(194)
									(5) 新規採用者に係る健康診断関係経費 (5,836) 30人 @6,061 182(175)
									6 . 職員厚生経費 7,351(6,946)
									(1) 健康診断関係経費 5,146(4,943)
									イ . 既定定員分 (839) 842名 12/12 (5,836) @6,061 5,103(4,896)
									ロ . 増員要求分
									(イ) 12ヶ月定員 14人 12/12 (5,836) @6,061 85(82)
									ハ . 定員合理化分(令和3年度要求) (-6) (-7人 12/12 (5,836) @6,061 42(35)
									(2) 特別定期健康診断関係経費 10人 @2,350 24(24)
									(3) 臨時健康診断関係経費 1,643(1,565)
									イ . VDT検診 15人 @3,240 49(49)
									ロ . 乳がん検診(女性職員対象) (195) 205人 @7,776 1,594(1,516)
									(4) 在外公館研修に係る健康診断関係経費 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．歯科検査 2人 @7,513 15(15)
							ロ．血液検査 2人 @5,465 11(11)
							(5)表彰関係(永年勤続) 512(388)
							イ．表彰状 (38) (635) 60枚 @75 5(24)
							ロ．表彰状用紙筒 (38) (289) 50個 @140 7(11)
							ハ．手提げ袋 50枚 @170 9(0)
							ニ．記念品 491(353)
							(イ)勤続20周年記念 (26) (7,560) 20人 @5,110 102(197)
							(ロ)勤続30周年記念 (12) 30人 @12,960 389(156)
							計 43,906(40,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	一般事務処理費	23,477	35,451		11,974	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (20,712) (24,355) (26,214) (23,595) (22,272) (20,712) (24,355) (26,214) (23,595) (22,272)
001	公正取引委員会政策評価 及びEBPM関係経費	3,599	15,669		12,070	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,633) (1,667) (1,667) (1,667) (2,067) (1,633) (1,667) (1,667) (1,667) (2,067)
						(要 求 要 旨) 競争政策を国民に分かりやすい形で評価するための政策評価手法の確立及びそれに基づく分析並びにEBPM の促進を行うために必要な経費
						1 政策評価の実施関係 1,234(1,146) 2 EBPMの実施関係 1,793(2,453) 3 EBPMのための調査関係経費 12,642(0) 計 15,669(3,599)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	169	169		0	1. 政策評価の実施関係 90(90) (1) 委員手当相当謝金 イ. 学識経験者 5人 1回 @9,900 50(50) (2) 意見聴取謝金 イ. 学識経験者 5人 1回 @7,900 40(40)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,426	1,426		0	2. EBPMの実施関係 1,426(1,426) (1) 国内旅費(学識経験者、業界関係者等ヒアリング調査 6~3級) 623(623) イ. 全国平均 1泊2日 2人 5回 (47,730) @47,720 477(477) ロ. ブロック平均 1泊2日 2人 2回 @27,480 110(110) ハ. 県内、日帰り 2人 10回 (1,810) @1,800 36(36)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	85		85	(2) 外国旅費(欧州調査ヒアリング 6~3級) イ. 欧州調査ヒアリング(ブリュッセルほか2都市、7日5夜) 803(803) 1. 政策評価の実施関係 85(0) イ. (6~3級、全国平均、日帰り) 1人 2回 @35,720 71(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,004	13,989		11,985	<p>ロ.(6~3級、県内、日帰り) 4人 2回 @1,800 14(0)</p> <p>1. 政策評価の実施関係 (1) 雑役務費 1,059(1,056) イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集 (イ) 効果測定業務実施費用 1式 @900,000 1.10 990(990)</p> <p>ロ. 速記料 3時間 1回 (20,000) @20,800 1.10 69(66)</p> <p>2. E B P Mの実施関係 (1) 雑役務費 288(948) イ. ソフトウェア購入費用 2台 @102,000 1.10 224(224) ロ. 統計データの購入 0(660) ハ. E B P M及び経済分析関連書籍の購入 10冊 @5,800 1.10 64(64)</p> <p>3. E B P Mのための調査関係経費 (1) 雑役務費 12,642(0) イ. 調査外注費 1式 @10,000,000 10,000(0) ロ. アンケート調査費 1式 @1,000,000 1,000(0) ハ. 事業者アンケート 100式 4.2 42(0) ニ. データ購入費 2式 @800,000 1,600(0)</p> <p>計 13,989(2,004)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	19,878	19,782		96	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (19,079) (22,688) (24,547) (21,928) (20,205) (19,079) (22,688) (24,547) (21,928) (20,205)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。</p> <p>1 基礎・実務研修関係 6,763(6,859)</p> <p>2 専門研修関係 13,019(13,019)</p> <p>計 19,782(19,878)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	601	601		0	<p>1. 基礎・実務研修関係</p> <p>(1) 講師謝金等 428(428)</p> <p>イ. 初任者研修 197(197)</p> <p>(イ) 大学教授級 3人 7時間 @7,900 166(166)</p> <p>(ロ) 出題謝金 15(15)</p> <p>a. 択一 1人 4問 @650 3(3)</p> <p>b. 論文 1人 2問 @5,750 12(12)</p> <p>(ハ) 答案審査料 16(16)</p> <p>a. 択一 1人 4問 @2,270 9(9)</p> <p>b. 論文 1人 2問 @110 30人 7(7)</p> <p>ロ. 基礎研修</p> <p>(イ) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>ハ. 応用研修</p> <p>(イ) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>ニ. 管理職研修(人事管理等)</p> <p>(イ) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>ホ. 幹部候補育成過程</p> <p>(イ) 大学教授級 3人 2時間 @7,900 47(47)</p> <p>ヘ. 管理職向けワークライフバランス講習</p> <p>(イ) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32)</p> <p>ト. 障害を理由とする差別の解消のための研修 56(56)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 地方事務所職員(10~7級 2泊3日 全国平均) (64,930) 2人 @64,920 130(130)
					へ. 幹部候補育成過程 (イ)(6~3級 2泊3日 全国平均) (59,730) 3人 @59,720 179(179)
					2. 専門研修関係 11,334(11,335)
					(1) 研修旅費 3,234(3,235)
					イ. 会計事務研修
					(イ) 本局職員(2~1級 日帰り) 1人 @530 90日 48(48)
					ロ. 監査業務研修(6~3級) 147(147)
					(イ) 本局職員(ブロック内 4泊5日) 1人 @63,480 63(63)
					(ロ) 地方事務所職員(全国平均 4泊5日) (83,730) 1人 @83,720 84(84)
					八. 検察事務官中等科研修(2~1級 ブロック内 日帰り 36日) 240(240)
					(イ) 本局職員 1人 @79,870 80(80)
					(ロ) 地方事務所職員 2人 @79,870 160(160)
					二. 検察事務官高等科研修
					(イ) 本局職員(6~3級 ブロック内 日帰り 90日) 3人 @133,360 400(400)
					ホ. 中堅係長専門研修
					(イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 4泊5日) (83,730) 6人 @83,720 502(502)
					へ. 人事院主催研修(ブロック内) 703(703)
					(イ) 初任行政研修(2~1級 日帰り) 3人 @14,980 45(45)
					(ロ) 地方事務所中堅係員研修(2~1級 1泊2日) 7人 @24,480 171(171)
					(ハ) 地方事務所係長研修(6~3級 1泊2日) 7人 @27,480 192(192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二) 地方事務所課長級研修(6~3級 1泊2日) 7人 @27,480 192(192)
						(ホ) 行政研修(外国派遣コース)(6~3級 3泊4日) 2人 @51,480 103(103)
						ト. 申告相談担当者専門研修 (イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 2泊3日) (59,730) 20人 @59,720 1,194(1,195)
						(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費 8,100(8,100)
						計 12,304(12,305)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	363	364		1	1. 基礎・実務研修関係 (1) 外部講師の旅費 213(213) イ. 初任者研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内) 2人 1日 @15,880 32(32) ロ. 基礎研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内) 2人 1日 @15,880 32(32) ハ. 応用研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当) 21(21) a. 県内(日帰り) 3人 1日 @1,800 (1,810) 5(5) b. ブロック内(日帰り) 1人 @15,880 16(16) ニ. 管理職研修(人事管理等) (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32) ホ. 幹部候補育成過程 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32) ヘ. 管理職向けワークライフバランス講習 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32) ト. 障害を理由とする差別の解消のための研修 32(32) (イ) 新任管理職向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 1人 1日 @15,880 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	6,609	6,513	96	<p>(口) 初任者向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り)</p> <p>1人 1日 @15,880 16(16)</p> <p>2. 専門研修関係 151(150)</p> <p>(1) 経済理論研修講師旅費</p> <p>イ. 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)</p> <p>5人 1日 @15,880 79(79)</p> <p>(2) 中堅係長専門研修講師旅費</p> <p>イ. 大学教授級(10級~7級相当 全国平均 日帰り)</p> <p>(35,520) 2人 @36,120 72(71)</p> <p>計 364(363)</p> <p>1. 基礎・実務研修関係 5,152(5,248)</p> <p>(1) 消耗品費 429(525)</p> <p>イ. 初任者研修(研修用教材) (40) 30人 3冊 @3,220 290(386)</p> <p>ロ. 応用研修(研修用教材) 30人 2冊 @2,314 139(139)</p> <p>(2) 雑役務費 4,723(4,723)</p> <p>イ. 初任者研修</p> <p>(イ) ビジネスマナー研修委託料</p> <p>1回 @967,000 967(967)</p> <p>ロ. 新任係長研修</p> <p>(イ) 職場の事例研究委託経費</p> <p>1回 @799,000 799(799)</p> <p>ハ. 新任課長補佐研修</p> <p>(イ) 職場の事例研究委託経費</p> <p>1回 @667,000 667(667)</p> <p>ニ. 新任管理職研修</p> <p>(イ) 職場の事例研究委託経費</p> <p>1回 @520,000 520(520)</p> <p>ホ. 語学研修 1,227(1,227)</p> <p>(イ) 語学研修(通信教育) 20人 @33,380 668(668)</p> <p>(ロ) 英語プレゼンテーション研修</p> <p>(211,000) @559,000 559(211)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)前年度限りの経費 0(348)
							へ．管理職研修(人事管理等研修)
							(イ)研修委託料 @543,000 543(543)
							2．専門研修関係 1,361(1,361)
							(1)中堅係長専門研修
							イ．雑役務費
							(イ)研修委託料 1回 @527,000 527(527)
							(2)申告相談担当者専門研修
							イ．雑役務費
							(イ)研修委託料 1回 @510,000 510(510)
							(3)育成主任者向け事前研究
							イ．雑役務費
							(イ)研修委託料 1回 @324,000 324(324)
							計 6,513(6,609)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	184,618	172,253		12,365	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (119,814) (121,978) (111,105) (143,472) (163,161) (128,124 123,653 115,639 143,472 163,161)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用に必要な保守、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供、電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内のネットワークの整備等に必要な経費。</p> <p>1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 97,119(89,484)</p> <p>2 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 12,084(12,084)</p> <p>3 電子政府構築計画に基づく公取内ネットワーク整備費 5,126(5,126)</p> <p>4 サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費 9,377(9,377)</p> <p>5 インターネット回線分離に必要な経費 31,387(31,387)</p> <p>6 ウェブサイトのセキュリティ対策の向上に必要な経費 17,160(17,160)</p> <p>7 リモートアクセス環境の整備に必要な経費 0(20,000)</p> <p>8 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への環境整備に必要な経費 要望枠(0)</p> <p>計 172,253(184,618)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	114,934	94,342		20,592	<p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 26,984(27,576)</p> <p>(1) 府省共通業務システム関係</p> <p>イ. 人事給与システム関係 200(200)</p> <p>(イ) 消耗品費</p> <p>a. ラインプリンタ用リボンカセット</p> <p>12本 @7,348 1.10 97(97)</p> <p>(ロ) 印刷製本費</p> <p>a. 返納金納入告知書・領収証書</p> <p>1,000枚 @94 1.10 103(103)</p> <p>(2) 情報処理システム経費 26,784(27,376)</p> <p>イ. 備品費 2,533(2,598)</p> <p>(イ) 増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用</p> <p>a. 通常増員分 (8) 3式 @8,182 1.10 27(72)</p> <p>(ロ) セキュリティ関連経費 2,327(2,339)</p> <p>a. ウィルス検知ソフトライセンス更新(既存分)</p> <p>1式 @2,108,181 1.10 2,319(2,319)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . ウィルス検知ソフトライセンス購入 (純増分) (8) 3式 @2,310 1.10 8(20) (ハ) 各種備品等購入 (純増分) 7(18) a . マウス (8) 3式 @660 1.10 2(6) b . セキュリティーワイヤー (8) 3式 @1,400 1.10 5(12) (ニ) 各種備品等購入 (PC入替分) a . マウス (236) 240式 @648 1.10 172(169) ロ . 消耗品費 1,918(1,918) (イ) DAT等 1式 @45,400 1.10 50(50) (ロ) トナーカートリッジ 100本 @15,000 1.10 1,650(1,650) (ハ) 定期刊行物 6冊 @884 12月 1.10 70(70) (ニ) 参考文献 57冊 @2,360 1.10 148(148) 八 . 雑役務費 22,333(22,860) (イ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 13,251(21,618) a . 公正取引委員会LANシステム運用支援業務 (1,033,863) 12月 @400,000 1.10 5,280(13,647) [国庫債務負担行為] 令和2年度まで の支出額及び支 出額見込 令和3年度以降 支出予定額 令和4年度以降 支出予定額 国庫債務負担 行為を 実行し ない 予定額 令和2年度 ~令和6年度 68,235 2,640 5,280 15,840 44,475 b . ファイルメーカー系データベース運用支援業務 1式 @835,200 1.10 919(919) c . ハードウェアスポット保守用作業料 @490,909 1.10 540(540) d . 運用支援スポット作業料 (脆弱性解消対応等) @4,313,635 1.10 4,745(4,745) e . IT資産管理ソフトウェアサポート費用 1式 @1,282,727 1.10 1,411(1,411)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						f. 複合機証跡管理ソフトサポート費用
						1式 @147,273 1.10 162(162)
						g. マニュアル作成支援ソフト保守費用
						1式 @176,364 1.10 194(194)
						(ロ) プリンタ・クライアントPC等修理費用
						(1.08) 11台 @76,464 1.10 925(908)
						(ハ) ネットワークスイッチ更新 7,997(174)
						a. 初期導入費用 @7,270,000 1.10 7,997(0)
						b. 保守費用 (12) (13,150) 0月 @0 1.10 0(174)
						(二) セキュリティ関連サーバ更新
						a. 保守費用 12月 @12,100 1.10 160(160)
						[国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 令和3年度以降 令和4年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額
						令和2年度 ~ 令和3年度 320 160 160 0 0
						2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費
						(1) インターネットによる情報提供関係
						イ. 通信運搬費 12,084(12,084)
						(イ) 月額使用料金 11,462(11,462)
						a. インターネット接続 12月 @583,480 1.10 7,702(7,702)
						[国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 令和3年度以降 令和4年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額
						令和2年度 ~ 令和3年度 15,404 7,702 7,702 0 0
						b. 迷惑メール対策 12月 @284,800 1.10 3,760(3,760)
						[国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 令和3年度以降 令和4年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額
						令和2年度 ~ 令和3年度 7,520 3,760 3,760 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ)サーバ容量維持費用 a.容量費用(1式) (a)動画サーバ 12月 @47,121 1.10 622(622) 3.電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 (1)雑役務費 イ.拠点間回線 (イ)拠点間回線月額使用料 12月 @388,280 1.10 5,126(5,126) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和2年度 ~令和3年度 10,252 5,126 5,126 0 0 4.サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費 (1)雑役務費 (イ)セキュリティ関連経費 9,377(9,377) a. C I S Oアドバイザーサービス 1式 @5,560,000 1.10 6,116(6,116) b. ディスク破砕サービス 1式 @156,214 1.10 172(172) c. 情報セキュリティ監査(脆弱性検査) 1式 @942,727 1.10 1,037(1,037) d. 標的型メール攻撃対策訓練 1式 @1,865,400 1.10 2,052(2,052) 5. インターネット回線分離に必要な経費 (1)雑役務費 イ.システム・ソフトウェア保守費用 12月 @1,788,663 1.10 23,611(23,611) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成30年度 ~令和4年度 100,043 47,007 23,611 23,611 5,814 6. ウェブサイトのセキュリティ対策の向上に必要な経費 (1)雑役務費 イ.ウェブサイトのセキュリティ対策及び可用性の向上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)月額使用料金 12月 @1,300,000 1.10 17,160(17,160)
						7.リモートアクセス環境の整備に必要な経費
						(1)雑役務費
						イ.リモートアクセス環境の整備 0(20,000)
						計 94,342(114,934)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	69,684	77,911		8,227	1.公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費
						(1)借料及び損料 70,135(61,908)
						イ.クライアントパソコン 40,528(37,453)
						(イ)29年度調達分237台
						237台 @2,166.529 (12) 6月 1.10 3,389(6,778)
						[国庫債務負担行為]
						総額実施年度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						平成29年度~令和3年度 37,291 23,479 3,389 0 10,423
						(ロ)30年度調達分254台
						254台 @2,690.945 12月 1.10 9,023(9,023)
						[国庫債務負担行為]
						総額実施年度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						平成30年度~令和4年度 38,080 20,862 9,023 4,512 3,683
						(ハ)令和元年度調達分254台
						(234) (2,852) 254台 @2,624.16 12月 1.10 8,799(8,810)
						[国庫債務負担行為]
						総額実施年度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						令和元年度~令和5年度 35,240 13,215 8,799 13,199 27
						(ニ)更新119台(消費税転嫁対策増設分)
						(2,852) 119台 @2,826.05 12月 1.10 4,440(4,480)
						[国庫債務負担行為]
						総額実施年度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17,880	令和元年度 ~令和4年度	8,920	4,440	4,440	80
								(ホ)令和2年度調達分236台				
								(3,470)(6)				
								236台 @3,011.017 12月 1.10			9,380(5,405)
								[国庫債務負担行為]				
							総 額 実 施 年 度	令和2年度まで の支出額及び支 出額見込	令和3年度以降支出予定額	令和3年度以降	国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	
							43,240	令和2年度 ~令和6年度	4,690	9,380	23,450	5,720
								(ヘ)令和3年度調達分240台				
								(3,470)(6)				
								240台 @3,470 6月 1.10			5,497(0)
								[令和3年度国庫債務負担行為]				
							総 額 実 施 年 度	令和2年度まで の支出額及び支 出額見込	令和3年度以降支出予定額	令和3年度以降	国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	
							43,973	令和3年度 ~令和7年度	0	5,497	38,476	0
								(ト)28年度調達分228台			0(1,971)
								(チ)28年度調達分228台(延長リース3カ月)			0(986)
								ロ.ネットワーク機器			5,673(521)
								(イ)ネットワークスイッチ再延長リース(6か月)				
								6月 @39,450 1.10			261(0)
								(ロ)ネットワークスイッチ更新(令和3年度)				
								6月 @820,000 1.10			5,412(0)
								[令和3年度国庫債務負担行為]				
							総 額 実 施 年 度	令和2年度まで の支出額及び支 出額見込	令和3年度以降支出予定額	令和3年度以降	国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	
							48,708	令和3年度 ~令和7年度	0	5,412	43,296	0
								(ハ)ネットワークスイッチ延長リース(24カ月)			0(521)
								ハ.本局ファイルサーバ			3,529(3,529)
								(イ)本局ファイルサーバ延長リース(12か月)				
								12月 @267,300 1.10			3,529(0)
								(ロ)本局ファイルサーバ更新			0(3,529)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					二．運用管理サーバ 528(528) (イ)運用管理サーバ再延長リース(12か月) 12月 @40,000 1.10 528(0) (ロ)運用管理サーバ延長リース(24か月) 0(528) ホ．セキュリティ関連サーバ延長リース(24か月) 12月 @337,800 1.10 4,459(4,459) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和2年度～令和3年度 8,918 4,459 4,459 0 0 ヘ．ファイル暗号化・追跡ソリューション 4,594(4,594) (イ)ファイル暗号化・追跡ソリューション導入(延長12か月) 12月 @348,000 1.10 4,594(0) (ロ)ファイル暗号化・追跡ソリューション導入 0(4,594) ト．グループウェア等ネットワーク関連サーバ等更新 12月 @819,950 1.10 10,824(10,824) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成30年度～令和4年度 53,826 21,835 10,824 10,824 10,343 5．インターネット回線分離に必要な経費 (1)借料及び損料 イ．システム機器借料 12月 @589,037 1.10 7,776(7,776) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成30年度～令和4年度 32,939 16,310 7,776 7,776 1,077 計 77,911(69,684)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	343,223	365,129		21,906	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (319,608) (324,358) (333,370) (346,395) (349,600) (319,732) (327,276) (335,201) (346,395) (349,600) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所の維持及び管理のために必要な経費。 1 本局合同庁舎維持管理費等 308,569(288,448) 2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 56,560(54,775) 計 365,129(343,223)
95016-2123-09-1010	庁 費	335,283	353,569		18,286	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) イ. 消耗品費 (イ) 蛍光灯等 2,524(2,396) ロ. 光熱水料 51,174(46,086) (イ) 電気料 35,814(30,374) (ロ) ガス料 8,842(9,000) (ハ) 水道料 6,518(6,712) a. 上水道 4,172(4,229) b. 下水道 2,346(2,483) 八. 雑役務費 247,735(234,278) (イ) 庁舎維持費 107,921(106,335) a. 各種保守料 14,665(13,032) (a) 電話設備保守料 1式 12月 @58,939 1.10 778(778) (b) その他設備保守料 13,887(12,254) b. 警備委託料 (a) 警備委託料 92,300(92,300) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和元年度 ~ 令和3年度 335,462 183,800 92,300 0 59,362 [令和3年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和3年度 ~ 令和6年度 304,242 0 0 304,242 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> c . 植栽管理費 397(417) d . 6号館監視カメラ保守料 559(586) (口) 庁舎清掃費 4,284(3,908) a . その他清掃費用 2,708(2,413) b . 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) <li style="padding-left: 20px;">(2,263.70) <li style="padding-left: 20px;">2,218.64㎡ 12月 @18 1.10 527(538) c . 床面定期清掃(Pタイル 公取委専用部分) <li style="padding-left: 20px;">(5,579.52) (13) <li style="padding-left: 20px;">5,675.17㎡ 12月 @14 1.10 1,049(957) (八) 国会審議テレビ中継放送受信関係 <li style="padding-left: 20px;">(207,278) a . 回線使用料 @205,250 12月 1/2 1,232(1,244) (二) 車両運行合理化システム関係 a . 車両管理業務委託費 6人 12月 @463,826 1.10 36,735(36,735) (ホ) 電話交換業務委託関係 3人 12月 @135,000 1.10 5,346(5,346) (ハ) 各種保守業務等 92,217(80,710) [令和3年度国庫債務負担行為] <li style="padding-left: 20px;">令和2年度まで の支出額及び支 出額見込 令和3年度 ~令和5年度 0 92,217 193,176 0 <li style="padding-left: 20px;">令和3年度 ~令和5年度 0 92,217 193,176 0
					<ul style="list-style-type: none"> 2 . 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 52,136(52,523) (1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 5,295(5,294) イ . 備品費 11(11) ロ . 消耗品費 79(78) ハ . 光熱水料 1,216(1,216) (イ) 電気料 1,023(1,023) (ロ) 水道料 a . 上水道 193(193) ニ . 雑役務費 3,761(3,761) (イ) 庁舎維持費 3,525(3,525) a . 機械設備運行委託等経費 1,052(1,052) b . その他業務委託経費 744(744) c . 各種保守料 455(455)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 昇降機設備保守料 291(291)
							(b) 空調設備保守料 58(58)
							(c) 消防用設備保守料 53(53)
							(d) その他設備保守料 53(53)
							d . 警備委託料 1,253(1,253)
							e . 植栽管理費 21(21)
							(口) 庁舎清掃費 236(236)
							a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 206(206)
							b . 汚水槽及び雑排水槽等清掃 30(30)
							ホ . 燃料費
							(イ) 灯油 228(228)
							(2) 庁舎維持管理経費(東北事務所) 5,590(5,924)
							イ . 消耗品費
							(イ) 蛍光管等 63(101)
							ロ . 光熱水料 1,023(1,222)
							(イ) 電気料 802(995)
							(口) ガス料 9(15)
							(八) 水道料 212(212)
							a . 上水道 71(71)
							b . 下水道 141(141)
							ハ . 雑役務費 4,150(4,102)
							(イ) 庁舎維持費 3,309(3,196)
							a . 機械設備運行委託等経費 1,193(1,222)
							b . 各種保守料 979(849)
							(a) 昇降機設備保守料 331(339)
							(b) 消防用設備保守料 141(145)
							(c) その他設備保守料 507(365)
							c . 警備及び機械警備委託料 1,121(1,107)
							d . 環境衛生費 9(10)
							(a) ばい煙測定 5(5)
							(b) 殺虫・殺鼠防除 4(5)
							e . 植栽管理費 7(8)
							(口) 庁舎清掃費 775(811)
							a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 617(623)
							b . 窓ガラス清掃 83(85)
							c . 貯水槽清掃 30(30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					d. ゴミ収集 32(38)
					e. その他清掃 13(35)
					(八) その他諸経費 66(95)
					二. 燃料費
					(イ) 灯油 354(499)
					(3) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 5,320(5,158)
					イ. 消耗品費
					(イ) 蛍光灯等 81(89)
					ロ. 光熱水料 1,221(1,220)
					(イ) 電気料 472(478)
					(ロ) ガス料 441(462)
					(ハ) 水道料 308(280)
					a. 上水道 149(135)
					b. 下水道 159(145)
					ハ. 通信運搬費 (39,600) 32,000 0.0425 1(2)
					二. 雑役務費 4,017(3,847)
					(イ) 庁舎維持費 3,366(3,252)
					a. 機械設備運行委託等経費 1,295(1,281)
					b. 各種保守料 402(347)
					(a) 昇降機設備保守料 187(186)
					(b) 消防用設備保守料 150(32)
					(c) その他設備保守料 65(129)
					c. 警備委託料 1,656(1,608)
					d. 環境衛生費 13(16)
					(a) 殺虫・殺鼠防除 6(8)
					(b) その他環境衛生費 7(8)
					(ロ) 庁舎清掃費 461(580)
					a. 床面清掃(日常及び定期清掃) 419(539)
					b. 廃棄物処理 42(41)
					(八) その他諸経費 190(15)
					(4) 庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 19,279(19,573)
					イ. 光熱水料 3,143(3,349)
					(イ) 電気料 2,178(2,174)
					(ロ) ガス料 509(697)
					(ハ) 水道料 456(478)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 上水道 300(310)
							b . 下水道 156(168)
							ロ . 雑役務費 16,116(16,224)
							(イ) 庁舎維持費
							a . 補修等 302(184)
							(ロ) 各種保守業務等(昇降機設備保守, 電話設備保守, その他 保守, 床面清掃等) [国庫債務負担行為] 13,907(14,612)
							総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和3年度予定 令和4年度以降
							41,284 令和2年度~令和4年度 14,612 13,907 12,765 0
							(ハ) PCB 処理費用 1,907(1,428)
							ハ . 通信運搬費
							(イ) PCB 運搬費 20(0)
							(5) 庁舎維持管理経費(中国支所)
							イ . 備品費 4(4)
							ロ . 消耗品費 53(45)
							ハ . 光熱水料 1,654(1,654)
							(イ) 電気料 986(986)
							(ロ) ガス料 295(295)
							(ハ) 水道料 373(373)
							a . 上水道 153(153)
							b . 下水道 220(220)
							ニ . 通信運搬費(電話回線料等) 3(3)
							ホ . 賃金(庁舎管理補助) 11(10)
							ヘ . 雑役務費 2,587(1,549)
							(イ) 庁舎維持費 2,174(1,129)
							a . 各種保守料 989(977)
							(a) 昇降機設備保守料 164(175)
							(b) 火災報知装置保守料 26(19)
							(c) 電話設備等保守料 12(11)
							(d) 機械等設備保守料 371(384)
							(e) 電気設備保守料 383(357)
							(f) その他設備保守料 33(31)
							b . 清掃・植栽管理料 190(152)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 警備委託料 995(0) (口) 庁舎清掃費 127(109) a . 専用部清掃 104(92) b . 廃棄物処理 23(17) (八) その他諸経費 286(311) (6) 庁舎維持管理経費(四国支所) 6,379(7,547) イ . 光熱水料 6,303(1,366) (イ) 電気料 6,303(1,249) (口) 水道料 0(117) a . 上水道 0(19) b . 下水道 0(67) c . 再生水道 0(31) 口 . 雑役務費 76(4,354) (イ) 庁舎維持費 0(3,110) a . 各種保守料 0(1,943) (a) 昇降機設備保守料 0(73) (b) その他設備保守料 0(1,870) b . 警備委託料 0(1,167) (口) 庁舎清掃費 0(361) a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 0(309) b . 塵芥処理 0(52) (八) その他諸経費 76(883) 八 . 燃料費 a . 灯油 0(1,827) (7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 5,961(5,762) イ . 備品費 9(9) 口 . 消耗品費 (イ) 蛍光管等 72(73) 八 . 光熱水料 1,838(1,928) (イ) 電気料 750(872) (口) ガス料 580(614) (八) 水道料 508(442) a . 上水道 254(221) b . 下水道 254(221) 二 . 通信運搬費 1(1) ホ . 雑役務費 4,041(3,751)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)庁舎維持費 3,107(2,823)
						a.各種保守料 1,903(1,782)
						(a)昇降機設備保守料 122(125)
						(b)防災設備保守料 25(27)
						(c)機械等設備保守料 1,153(1,214)
						(d)その他設備保守料 603(416)
						b.保安警備 1,175(1,009)
						d.植栽管理費 29(32)
						(ロ)庁舎清掃費 369(377)
						a.床面清掃(日常及び定期清掃) 341(350)
						b.貯水槽清掃 28(27)
						(ハ)その他諸経費 565(551)
						計 353,569(335,283)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	4,963	8,433		3,470	1.本局合同庁舎維持管理費等 4,708(3,395)
						(1)庁舎維持管理経費(第6合同庁舎)
						イ.通信運搬費
						(イ)電波利用経費 5台 @514 3(3)
						(2)国家公務員身分証ICカード関係 3,868(2,555)
						イ.身分証の二次発行に必要な経費
						(イ)消耗品費 282(282)
						a.カードケース 500個 @300 1.10 165(165)
						b.ネックストラップ等 300個 @389 117(117)
						ロ.6号館入退館管理システム
						(イ)雑役務費
						a.6号館入退館管理システム保守料 3,586(2,273)
						[令和3年度国庫債務負担行為]
						総額実施年度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額
						令和3年度~令和5年度 10,758 0 3,586 7,172 0
						(3)防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料
						イ.通信運搬費 837(837)
						(イ)情報通信端末及び使用料
						12月 17台 @3,142 1.10 705(705)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	2,977	3,127	150	<p>(口) M C A 無線使用料 12月 2台 @5,000 1.10 132(132)</p> <p>2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 雑役務費 3,725(1,568)</p> <p>イ. 入退館管理システム改修工事 2,741(589)</p> <p>(口) 近畿中国四国事務所 2,183(446)</p> <p>(八) 中国支所 558(143)</p> <p>ロ. 入退館管理システム保守 984(979)</p> <p>(イ) 北海道事務所 404(404)</p> <p>(口) 東北事務所 301(301)</p> <p>(八) 中国支所 131(100)</p> <p>(二) 四国支所 40(40)</p> <p>(ホ) 九州事務所 108(134)</p> <p>1. 本局合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 一般修繕</p> <p>イ. 第6合同庁舎B棟</p> <p>9,385.00 m² @784 (783) 1.10 (0.2837) 0.3 2,428(2,293)</p> <p>2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 一般修繕 699(684)</p> <p>イ. 北海道事務所 79(77)</p> <p>ロ. 東北事務所 86(84)</p> <p>ハ. 中部事務所 119(116)</p> <p>ニ. 近畿中国四国事務所 196(193)</p> <p>ホ. 中国支所 81(79)</p> <p>ヘ. 四国支所 28(27)</p> <p>ト. 九州事務所 110(108)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	388,528	428,161		39,633	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(338,267) (349,939)</td> <td>(346,818) (349,198)</td> <td>(361,057) (362,624)</td> <td>(356,228) (356,372)</td> <td>(326,347) (326,347)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>231,719</td> <td>232,259</td> <td>270,468</td> <td>282,234</td> <td>287,157</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>106,548</td> <td>114,559</td> <td>90,589</td> <td>31,769</td> <td>19,101</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(338,267) (349,939)	(346,818) (349,198)	(361,057) (362,624)	(356,228) (356,372)	(326,347) (326,347)	決 算 額	231,719	232,259	270,468	282,234	287,157	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	106,548	114,559	90,589	31,769	19,101																																																																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																	
予 算 額	(338,267) (349,939)	(346,818) (349,198)	(361,057) (362,624)	(356,228) (356,372)	(326,347) (326,347)																																																																																																	
決 算 額	231,719	232,259	270,468	282,234	287,157																																																																																																	
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																	
不 用 額	106,548	114,559	90,589	31,769	19,101																																																																																																	
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	305,149	371,534		66,385																																																																																																	
	001 審判等関係経費	2,286	1,247		1,039	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,919) (3,919)</td> <td>(3,430) (3,430)</td> <td>(2,996) (2,996)</td> <td>(2,866) (2,866)</td> <td>(2,866) (2,866)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,018(</td> <td>2,057)</td> </tr> <tr> <td>2 訴訟等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>229(</td> <td>229)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,247(</td> <td>2,286)</td> </tr> </table> <p>2. 訟務等関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56(</td> <td>56)</td> </tr> <tr> <td>イ. 大学教授級(訴訟遂行)</td> <td>5回</td> <td>1人</td> <td>@7,900</td> <td>40(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 大学教授級(訴訟上の論点)</td> <td>1回</td> <td>2人</td> <td>@7,900</td> <td>16(</td> <td>16)</td> </tr> </table> <p>1. 審判関係</p> <p>(1) 違反事件調査旅費</p> <p>イ. 公正取引委員会審判廷以外での審判開催(2泊3日 全国平均)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>184)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 審判官・審査長(10~7級)</td> <td>(1)</td> <td>(1)</td> <td>(64,930)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0件</td> <td>0人</td> <td>@0</td> <td>0(</td> <td>65)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 審査官・事務官(6~3級)</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> <td>(59,730)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0件</td> <td>0人</td> <td>@0</td> <td>0(</td> <td>119)</td> </tr> </table> <p>2. 訟務等関係</p> <p>(1) 調査旅費</p> <p>イ. 6~3級(2泊3日 全国平均)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>119(</td> <td>119)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1回</td> <td>2人</td> <td>@59,720</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>119(</td> <td>303)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(3,919) (3,919)	(3,430) (3,430)	(2,996) (2,996)	(2,866) (2,866)	(2,866) (2,866)	1 審判関係				1,018(2,057)	2 訴訟等関係				229(229)	計				1,247(2,286)					56(56)	イ. 大学教授級(訴訟遂行)	5回	1人	@7,900	40(40)	ロ. 大学教授級(訴訟上の論点)	1回	2人	@7,900	16(16)					0(184)	(イ) 審判官・審査長(10~7級)	(1)	(1)	(64,930)				0件	0人	@0	0(65)	(ロ) 審査官・事務官(6~3級)	(1)	(2)	(59,730)				0件	0人	@0	0(119)					119(119)		1回	2人	@59,720							119(303)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																	
予 算 額	(3,919) (3,919)	(3,430) (3,430)	(2,996) (2,996)	(2,866) (2,866)	(2,866) (2,866)																																																																																																	
1 審判関係				1,018(2,057)																																																																																																	
2 訴訟等関係				229(229)																																																																																																	
計				1,247(2,286)																																																																																																	
				56(56)																																																																																																	
イ. 大学教授級(訴訟遂行)	5回	1人	@7,900	40(40)																																																																																																	
ロ. 大学教授級(訴訟上の論点)	1回	2人	@7,900	16(16)																																																																																																	
				0(184)																																																																																																	
(イ) 審判官・審査長(10~7級)	(1)	(1)	(64,930)																																																																																																			
	0件	0人	@0	0(65)																																																																																																	
(ロ) 審査官・事務官(6~3級)	(1)	(2)	(59,730)																																																																																																			
	0件	0人	@0	0(119)																																																																																																	
				119(119)																																																																																																	
	1回	2人	@59,720																																																																																																			
				119(303)																																																																																																	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	56		0																																																																																																	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	303	119		184																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	51	51		0	2. 訟務等関係 (1) 委員等旅費 イ. 10~7級相当(1泊2日 全国平均) (50,530) 1回 1人 @50,520 51(51)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	119	0		119	1. 審判関係 (1) 審判参考人 イ. 審決事件 0(119) (イ) 旅費 0(63) a. 2~1級相当(1泊2日 全国平均) (1) (41,330) 0人 @0 0(41) b. 2~1級相当(日帰り ブロック平均) (1) (13,280) 0人 @0 0(13) c. 2~1級相当(日帰り 県内平均) (5) (1,810) 0人 @0 0(9) (ロ) 日当 (7) (8,050) 0人 @0 0(56)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,757	1,021		736	1. 審判関係 1,018(1,754) (1) 印刷製本費 イ. 審決集 350部 @1,500 1.10 578(578) (2) 借料及び損料 イ. 審判事件(地方都市において審判廷を借りるため) (3) (23,000) 0日 @0 1.10 0(76) (3) 雑役務費 イ. 審判事件(審判速記料) (50) 20時間 @20,000 1.10 440(1,100) 2. 訟務等関係 (1) 会議費 1回 9人 @300 1.10 3(3) 計 1,021(1,757)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	企業の結合等関係調査・ 規制経費	12,574	32,414		19,840	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (7,366) (8,279) (10,444) (10,295) (12,988)</p> <p>(7,366) (8,279) (10,444) (10,295) (12,988)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結 合審査結果の評価分析に必要な経費。</p> <p>1 企業結合審査・合併等届出関係 9,690(9,772)</p> <p>2 企業結合審査結果の評価分析関係 286(286)</p> <p>3 重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等 2,938(2,516)</p> <p>4 外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係 19,500(0)</p> <p>計 32,414(12,574)</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	5,342	5,340		2	<p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係 5,054(5,056)</p> <p>イ. 調査旅費 4,875(4,877)</p> <p>(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>3人 25回 (47,730) @47,720 3,579(3,580)</p> <p>(ロ) 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>3人 25回 @15,480 1,161(1,161)</p> <p>(ハ) 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>3人 25回 (1,810) @1,800 135(136)</p> <p>ロ. 研修旅費</p> <p>(イ) 企業結合実務研修(2～1級 全国平均 1泊2日)</p> <p>4人 (44,730) @44,720 179(179)</p> <p>2. 企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>(1) 調査旅費</p> <p>イ. 6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 3回 (47,730) @47,720 286(286)</p> <p>計 5,340(5,342)</p>
95016-2123-09-6220	審査活動費	7,232	27,074		19,842	<p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係 4,636(4,716)</p> <p>イ. 消耗品費</p> <p>(イ) 参考文献 25冊 @30,860 772(772)</p> <p>ロ. 雑役務費 3,864(3,944)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 翻訳料 200枚 (5,700) @5,300	1,060(1,140)
							(ロ) レコフM & Aデータ 1式 @1,404,000	1,404(1,404)
							(ハ) 統計データの購入 2種 @700,000	1,400(1,400)
							3. 重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等	2,938(2,516)
							(1) 印刷製本費	194(194)
							イ. 調査票 1,600部 2回 @45	144(144)
							ロ. 発送及び返信用封筒 1,600部 2 2回 @7.40	47(47)
							ハ. 催促状(催促率4割) 1,600部 0.4 2回 @2	3(3)
							(2) 通信運搬費	1,164(751)
							イ. 調査票 1,600部 2回 (140) @220	704(448)
							ロ. 調査票返送 1,600部 0.5 2回 (140) @220	352(224)
							ハ. 催促状(催促率4割) 1,600部 0.4 2回 (62) @84	108(79)
							(3) 賃金		
							イ. アンケート転記・集計作業 30人 2回 (7,710) @7,850	471(462)
							(4) 雑役務費	1,109(1,109)
							イ. 調査票発送作業委託 1,600部 2回 @34	109(109)
							ロ. 統計データの購入 2回 @500,000	1,000(1,000)
							4. 外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係		
							(1) 雑役務費		
							イ. 高度な分析の実施経費 3回 @6,500,000	19,500(0)
							計	27,074(7,232)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	011 審査関係経費	262,567	298,177			35,610	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度						
							予 算 額	(211,356) (220,453	(218,887) (219,225	(207,676) (207,676	(214,783) (214,927	(194,156) (194,156					
							(要 求 要 旨)										
							独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止法違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。										
							1	事件端緒処理等関係				11,569(12,282)				
							2	事件審査関係				93,156(92,196)				
							3	審査技術等研修関係				5,217(5,217)				
							4	不当廉売対策関係				40,535(40,548)				
							5	優越的地位濫用事件タスクフォース関係				10,875(10,878)				
							6	不公正取引対策協力スキーム関係				1,008(1,008)				
							7	国際的事案取組関係				4,256(4,256)				
							8	意見聴取手続等関係				1,869(1,869)				
							9	訴訟関係経費				200(200)				
							10	審査情報解析システム構築に必要な経費				129,492(86,800)				
							11	電子証拠統合管理システム関係				0(7,313)				
								計				298,177(262,567)				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	24,021	24,021			0	4	不当廉売対策関係									
								(1) フォローアップ調査(調査員)				24,021(24,021)				
								イ. 内勤職員				8,298(8,298)				
								(イ) 俸給 + 通勤手当				5,666(5,666)				
								a. 本局	12月 5日 1人	@12,710		763(763)				
								b. 北海道	12月 5日 1人	@11,050		663(663)				
								c. 東北	12月 5日 1人	@11,340		680(680)				
								d. 中部	12月 5日 1人	@12,220		733(733)				
								e. 近畿	12月 5日 1人	@12,320		739(739)				
								f. 中国	12月 5日 1人	@11,730		704(704)				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						g . 四国 12月 5日 1人 @11,340 680(680)
						h . 九州 12月 5日 1人 @11,730 704(704)
						(口) 期末手当 1,488(1,488)
						a . 北海道 2.6月 21日 1人 @10,050 0.4 219(219)
						b . 東北 2.6月 21日 1人 @10,340 0.6 339(339)
						c . 中国 2.6月 21日 1人 @10,730 0.6 352(352)
						d . 四国 2.6月 21日 1人 @10,340 0.4 226(226)
						e . 九州 2.6月 21日 1人 @10,730 0.6 352(352)
						(八) 勤勉手当 1,144(1,144)
						a . 北海道
						2回(夏・冬) 21日 1人 @10,050 0.4 169(169)
						b . 東北
						2回(夏・冬) 21日 1人 @10,340 0.6 261(261)
						c . 中国
						2回(夏・冬) 21日 1人 @10,730 0.6 270(270)
						d . 四国
						2回(夏・冬) 21日 1人 @10,340 0.4 174(174)
						e . 九州
						2回(夏・冬) 21日 1人 @10,730 0.6 270(270)
						口 . 外勤職員(俸給のみ) 15,723(15,723)
						a . 本局 12月 5日 6人 @1,440 7.3 3,784(3,784)
						b . 北海道 12月 5日 3人 @1,160 7.3 1,524(1,524)
						c . 東北 12月 5日 3人 @1,200 7.3 1,577(1,577)
						d . 中部 12月 5日 3人 @1,300 7.3 1,708(1,708)
						e . 近畿 12月 5日 4人 @1,310 7.3 2,295(2,295)
						f . 中国 12月 5日 3人 @1,240 7.3 1,629(1,629)
						g . 四国 12月 5日 3人 @1,200 7.3 1,577(1,577)
						h . 九州 12月 5日 3人 @1,240 7.3 1,629(1,629)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		124	124		0	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理 52(52) イ. IT・公益事業分野 26(26) (イ) 講師謝金(大学教授級) 1人 1回 @7,900 8(8) (ロ) 意見聴取謝金(専門家) 3人 1回 @6,100 18(18) 口. 知的財産権分野 26(26) (イ) 講師謝金(大学教授級) 1人 1回 @7,900 8(8) (ロ) 意見聴取謝金(大学准教授級) 3人 1回 @6,100 18(18) 2. 事件審査関係 (1) 執筆謝金(大学教授級) 1件 10枚 @2,000 20(20) 3. 審査技術等研修関係 (1) 講師謝金 52(52) イ. 中級研修(係長クラス) (イ) 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) 口. 上級研修(課長補佐・主査クラス) (イ) 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) ハ. 電子証拠収集研修(全クラス) (イ) 講師・研究員 1人 2時間 2回 @5,100 20(20) 計 124(124)
95016-2959-07-1010	報 償 費		199	199		0	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理 20件 @9,940 199(199)
95016-2122-08-2025	審 査 活 動 旅 費		82,853	82,814		39	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理に係る旅費 4,012(4,014) イ. 6～3級(全国平均 4泊5日) (83,730) 4人 2回 @83,720 670(670) 口. 6～3級(全国平均 2泊3日) (59,730) 5人 2回 @59,720 597(597)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					八．6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 6回 @27,480 1,154(1,154)
					二．6～3級(県内平均 日帰り) (1,810) 8人 10回 @1,800 144(145)
					ホ．2～1級(全国平均 4泊5日) (73,230) 2人 2回 @73,220 293(293)
					ヘ．2～1級(全国平均 2泊3日) (54,230) 4人 2回 @54,220 434(434)
					ト．2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 5回 @24,480 612(612)
					チ．2～1級(県内平均 日帰り) (1,810) 6人 10回 @1,800 108(109)
					2．事件審査関係 (1)違反事件調査旅費 56,355(56,374)
					イ．6～3級(全国平均 4泊5日) (83,730) 25人 4回 @83,720 8,372(8,373)
					ロ．6～3級(全国平均 3泊4日) (71,730) 25人 4回 @71,720 7,172(7,173)
					ハ．6～3級(全国平均 2泊3日) (59,730) 25人 4回 @59,720 5,972(5,973)
					ニ．6～3級(ブロック平均 2泊3日) 30人 10回 @39,480 11,844(11,844)
					ホ．6～3級(ブロック平均 1泊2日) 30人 10回 @27,480 8,244(8,244)
					ヘ．6～3級(県内平均 日帰り) (1,810) 65人 10回 @1,800 1,170(1,177)
					ト．2～1級(全国平均 4泊5日) (73,230) 5人 4回 @73,220 1,464(1,465)
					チ．2～1級(全国平均 3泊4日) (63,730) 5人 4回 @63,720 1,274(1,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							リ. 2～1級(全国平均 2泊3日) (54,230) 5人 4回 @54,220 1,084(1,085)
							又. 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 15人 10回 @33,980 5,097(5,097)
							ル. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 15人 10回 @24,480 3,672(3,672)
							ヲ. 2～1級(県内平均 日帰り) (1,810) 55人 10回 @1,800 990(996)
							3. 審査技術等研修関係
							(1) 研修旅費
							イ. 研修生(地方事務所) 672(672)
							(イ) 新規・中堅係員研修の受講者(2～1級) 8人 1回 @40,730 326(326)
							(ロ) 審査専門官・地方課長研修の受講者(6～3級) 8人 1回 @43,300 346(346)
							4. 不当廉売対策関係
							(1) 不当廉売事件調査旅費 10,426(10,441)
							イ. 事件端緒処理 2,195(2,197)
							(イ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3人 4回 @39,480 474(474)
							(ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 4回 @27,480 769(769)
							(ハ) 6～3級(県内平均 日帰り) (1,810) 20人 4回 @1,800 144(145)
							(ニ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 2人 4回 @33,980 272(272)
							(ホ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 4回 @24,480 392(392)
							(ヘ) 2～1級(県内平均 日帰り) (1,810) 20人 4回 @1,800 144(145)
							ロ. 事件調査 8,231(8,244)
							(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日) (47,730) 3人 8回 @47,720 1,145(1,146)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(イ) レンタカー 2台 16回 @6,400 1.10 225(225)
					二. 保険料
					(イ) 自動車損害賠償責任保険料(小型)
					(18,360) 1台 @17,350 17(18)
					ホ. 雑役務費
					(イ) 東京商工リサーチ企業調査レポート料
					1式 @700,000 1.10 770(770)
					へ. 自動車維持費
					(イ) 小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.10 110(110)
					(ロ) 小型貨物自動車車検費用
					1台 @48,100 1.10 53(53)
					(2) 迅速処理案件 1,101(1,617)
					イ. 借料及び損料
					(イ) レンタカー 1台 30回 @6,400 1.10 211(211)
					ロ. 保険料
					(イ) 自動車損害賠償責任保険料(小型・地方)
					(4) 1台 @25,830 26(103)
					(ロ) 自動車損害賠償責任保険料(普通・地方)
					(2) 0台 @25,830 0(52)
					ハ. 自動車維持費
					(イ) 維持費(小型・地方) 7台 @100,000 1.10 770(770)
					(ロ) 車検費用(小型・地方)
					(4) 1台 @85,000 1.10 94(374)
					(ハ) 車検費用(普通・地方)
					(1) 0台 @97,000 1.10 0(107)
					2. 事件審査関係 36,619(35,641)
					(1) 備品費 7,282(6,314)
					イ. 電子証拠収集機器類
					(イ) 携帯用ハードディスク 200台 @8,550 1.10 1,881(1,881)
					(ロ) デジタルフォレンジックハードウェア
					1式 @2,490,000 1.10 2,739(2,739)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)和文英訳 5件 20枚 @8,000 1.10 880(880)
						(ロ)和訳(英文) 1件 17物件 20枚 @5,000 1.10 1,870(1,870)
						(ハ)和訳(仏独西中韓文) 1件 8物件 20枚 @6,000 1.10 1,056(1,056)
						ロ.通訳費(英仏独西中韓訳) 3件 3名 2回 @52,500 1.10 1,040(1,040)
						八.電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料 (イ)電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料 1式 @3,126,000 1.10 3,439(3,439)
						(ロ)電子破損記録媒体復旧費用 1件 @600,000 1.10 660(660)
						3.審査技術等研修関係 4,493(4,493)
						(1)消耗品費(研修用教材) 1,743(1,743)
						イ.新規採用者・新規配属者研修(基礎) 26人 2部 1回 @1,936 1.08 109(109)
						ロ.新規採用者・新規配属者研修(実務) 18人 7部 1回 @1,936 1.08 263(263)
						ハ.中堅係員研修 8人 1回 3部 @1,936 1.10 51(51)
						ニ.新任審査専門官研修 8人 1回 2部 @1,936 1.10 34(34)
						ホ.中堅審査専門官研修 18人 1回 4部 @1,936 1.10 153(153)
						ヘ.課長補佐・主査・地方課長研修 8人 1回 4部 @1,936 1.10 68(68)
						ト.電子証拠収集研修 50人 5回 2部 @1,936 1.10 1,065(1,065)
						(2)雑務費
						イ.デジタルフォレンジック実践研修 5人 @500,000 1.10 2,750(2,750)
						4.不当販売対策関係 6,088(6,086)
						(1)消耗品費
						イ.チラシレポート料 1年 @4,753,920 1.10 5,229(5,229)
						(2)雑務費
						イ.石油製品関係情報レポート料 204(204)
						(イ)マーケットニュース 1年 @42,000 1.10 46(46)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)ローリーラックレポート 12月 @12,000 1.10	158(158)
							(3)保険料	655(653)
							イ.健康保険料	210(210)
							(イ)東北 (5.05) 5.03% 1人 @2,107,250	106(106)
							(口)中国 (5.00) 5.005% 1人 @2,070,000	104(104)
							口.厚生年金保険料	382(382)
							(イ)東北 9.15% 1人 @2,107,250	193(193)
							(口)中国 9.15% 1人 @2,070,000	189(189)
							八.雇用保険料	25(25)
							(イ)東北 0.6% 1人 @2,107,250	13(13)
							(口)中国 0.6% 1人 @2,070,000	12(12)
							二.介護保険料	38(36)
							(イ)東北 (0.865) 0.895% 1人 @2,107,250	19(18)
							(口)中国 (0.865) 0.895% 1人 @2,070,000	19(18)
							5.優越的地位濫用事件タスクフォース関係	2,824(2,824)
							(1)通信運搬費		
							イ.郵便料金(特別料金) 20件 200通 @309	1,236(1,236)
							(2)借料及び損料	1,588(1,588)
							イ.事情聴取場所の借料 20件 3室 @23,000 1.10	1,518(1,518)
							ロ.レンタカー 1台 10回 @6,400 1.10	70(70)
							6.不公正取引対策協カスキーム関係	357(357)
							(1)消耗品費(研修用教材)	256(256)
							イ.初任者研修(実務) 30人 1回 2冊 @1,936 1.10	128(128)
							ロ.初任者研修(基礎) 30人 1回 2冊 @1,936 1.10	128(128)
							(2)借料及び損料		
							イ.実務研修会場借料 4回 @23,000 1.10	101(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 国際的事案取組関係 (1) 雑役務費 3,478(3,478) イ. 翻訳費 2,244(2,244) (イ) 和文英訳 3件 2回 20枚 @8,000 1.10 1,056(1,056) (ロ) 和訳(英文) 3件 2回 20枚 @5,000 1.10 660(660) (ハ) 和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.10 528(528) 口. 通訳費(英仏西独中韓訳) 2件 2名 2回 @52,500 1.10 462(462) 八. 諸外国の法令・判例調査費 (イ) ウエストローインターナショナル使用料 @702,000 1.10 772(772) 10. 審査情報解析システム構築に必要な経費 129,492(86,800) (1) 借料及び損料 96,914(61,535) イ. サーバ借料 96,914(51,965) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 令和2年度 ~ 令和6年度 467,680 51,950 96,914 290,742 28,074 口. 現行準システムサーバ借料 0(9,570) (2) 雑役務費 イ. 電子証拠解析ソフトウェアライセンス料 32,578(25,265) 11. 電子証拠統合管理システム関係 (1) 雑役務費 イ. 電子証拠解析ソフトウェアライセンス料 (ロ) 解析・閲覧ソフト a. 保守料(1年間) (1) 0式 @6,648,562 1.10 0(7,313) 計 190,605(154,763) 1. 事件端緒処理等関係 52(246) (1) 小型貨物自動車 1台 @16,400 17(17) (2) 自家用乗用自動車(小型・地方) (4) 1台 @34,200 35(137)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	246	52		194	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
95016-2959-19-1020 予 納 金	200	200	0	(3) 自家用乗用自動車(普通・地方)	0(92)
				(2) 0台 @45,600	
				9. 訟務関係経費	
				(1) 訟務関係経費	200(200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 犯則調査関係経費	17,688	17,835		147	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (35,679) (37,323) (36,868) (28,871) (22,940) (35,679 37,323 36,868 28,871 22,940) (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關しての協力に必要な経費。 1 犯則調査関係 17,835(17,688) 計 17,835(17,688)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220		0	1 . 犯則調査関係 (1) 鑑定謝金 イ . 印鑑・筆跡鑑定照合鑑定 1件 @220,000 220(220)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	348	348		0	1 . 犯則調査関係 (1) 情報収集経費 5回 7件 @9,940 348(348)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	10,832	10,828		4	1 . 犯則調査関係 (1) 犯則事件調査旅費 10,828(10,832) イ . 内偵 680(680) (イ) 6～3級(全国平均 3泊4日) (71,730) 1回 2人 @71,720 143(143) (ロ) 6～3級(全国平均 2泊3日) (59,730) 1回 2人 @59,720 119(119) (ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 1回 3人 @27,480 82(82) (ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) (1,810) 2回 4人 @1,800 14(14) (ホ) 2～1級(全国平均 3泊4日) (63,730) 1回 2人 @63,720 127(127) (ヘ) 2～1級(全国平均 2泊3日) (54,230) 1回 2人 @54,220 108(108) (ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 1回 3人 @24,480 73(73)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(チ) 2～1級(県内平均 日帰り) (1,810) 2回 4人 @1,800 14(14)
						口・強制捜査 9,370(9,374)
						(イ) 6～3級(全国平均 2泊3日) (59,730) 2回 25人 @59,720 2,986(2,987)
						(ロ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 2回 25人 @39,480 1,974(1,974)
						(ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 2回 25人 @27,480 1,374(1,374)
						(ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) (1,810) 2回 63人 @1,800 227(228)
						(ホ) 2～1級(全国平均 2泊3日) (54,230) 2回 10人 @54,220 1,084(1,085)
						(ヘ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 2回 15人 @33,980 1,019(1,019)
						(ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 2回 10人 @24,480 490(490)
						(チ) 2～1級(県内平均 日帰り) (1,810) 2回 60人 @1,800 216(217)
						ハ・外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778(778)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	173	169		4	1. 犯則調査関係 169(173)
						(1) 参考人旅費 72(173)
						イ. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) (2) 1人 @41,330 41(83)
						ロ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) (2) 1人 @13,280 13(27)
						ハ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) (35) 10人 @1,810 18(63)
						(2) 日当 12人 @8,050 97(0)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	6,115	6,235		120	1. 犯則調査関係 6,235(6,115)
						(1) 消耗品費 1,556(1,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．押収物件保管用ダンボール 7件 300箱 @580 1.10 1,340(1,340)
					ロ．押収用封筒 7件 5,600枚 @5.0 1.10 216(216)
					(2)印刷製本費
					イ．犯則事件調査調書等 80,000枚 @2.46 1.10 216(216)
					(3)通信運搬費
					イ．差押・領置物件入出庫 12月 150箱 @400 1.10 792(792)
					(4)借料及び損料 3,234(3,234)
					イ．自動車借り上げ 1,656(1,656)
					(イ)証拠物運搬用車両
					5件 1台 10か所 @4,000 1.10 220(220)
					(ロ)小型トラック 1,436(1,436)
					a．都内 5件 2台 @40,000 1.10 440(440)
					b．東京・大阪間 5件 1台 @99,000 1.10 545(545)
					c．東京・名古屋間 5件 1台 @82,000 1.10 451(451)
					ロ．差押・領置物件保管用倉庫借料
					12月 900箱 @120 1.10 1,426(1,426)
					ハ．質問場所借料 6件 @23,000 1.10 152(152)
					(5)保険料
					イ．自動車損害賠償責任保険料(自家用乗用車)
					1台 @25,830 26(0)
					(6)雑役務費
					イ．外国人被疑者等取調通訳料 2件 @103,370 207(207)
					(7)自動車維持費 204(110)
					イ．維持費(自家用乗用自動車)
					1台 @100,000 1.10 110(110)
					ロ．車検費用(自家用乗用自動車)
					1台 @85,000 1.10 94(0)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	0	35	35	1.犯則調査関係
					(1)自家用乗用自動車 1台 @34,200 35(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	意見聴取手続関係経費	10,034	11,313		1,279	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (16,975) (16,321) (13,758) (10,988) (9,989) (19,550) (18,363) (15,325) (10,988) (9,989) (要 求 要 旨) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律において、審判制度が廃止され るとともに公正取引委員会が排除措置命令を行おうとする際の意見聴取手続が整備されたところ、意見聴 取手続を主宰する指定職員は、意見聴取手続を実施するに当たり、個々の事案の内容、被処分予定者の数 等を考慮の上、地方において意見聴取手続を行うことも想定されており、これら意見聴取手続に必要な経 費 1 意見聴取手続関係経費 11,313(10,034) 計 11,313(10,034)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,691	6,691		0	1 . 意見聴取手続関係経費 (1) 事務補助員手当 6,691(6,691) イ . 賃金 2人 12月 16日 @12,710 4,881(4,881) ロ . 期末手当 2人 2.6月 21日 @11,710 0.8 1,023(1,023) ハ . 勤勉手当 2人 2回(夏・冬) 21日 @11,710 0.8 787(787)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,337	1,050		287	1 . 意見聴取手続関係経費 (1) 遠距離旅費 1,050(1,337) イ . 証拠閲覧謄写対応に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) (イ) 6級~3級 1人 (5) (59,730) 4回 @59,720 239(299) ロ . 意見聴取期日に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) 716(895) (イ) 10級~7級 1人 (5) (64,930) 4回 @64,920 260(325) (ロ) 6級~3級 1人 (5) (59,730) 4回 @59,720 239(299) (ハ) 2級~1級 1人 (5) (54,230) 4回 @54,220 217(271) ハ . 意見聴取調書等閲覧対応に係る遠距離旅費(全国平均 1泊2日) (イ) 6級~3級 1人 (3) (47,730) 2回 @47,720 95(143)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,006	1,792		214	1 . 意見聴取手続関係経費 1,792(2,006) (1) 借料及び損料 253(330)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．証拠閲覧謄写の実施に必要な会場借料 (5) 4回 @23,000 1.10 101(127)
						ロ．意見聴取期日の実施に必要な会場借料 (5) 4回 @23,000 1.10 101(127)
						ハ．意見聴取調書等閲覧の実施に必要な会場借料 (3) 2回 @23,000 1.10 51(76)
						(2) 保険料 982(977)
						イ．健康保険料 2人 (4.950) (3,321,034) 4.935% @3,345,269 330(329)
						ロ．厚生年金保険料 2人 (3,321,034) 9.150% @3,345,269 612(608)
						ハ．雇用保険料 2人 (3,321,034) 0.6% @3,345,269 40(40)
						(3) 子ども・子育て拠出金
						イ．子ども・子育て拠出金 2人 (0.34) (3,321,034) 0.36% @3,345,269 24(23)
						(4) 雑役務費
						イ．速記料 (48) (12,800) 38時間 @12,750 1.10 533(676)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	1,780		1,780	1．意見聴取手続関係経費 イ．借料及び損料 (イ) タブレット端末(3年度調達分40台) 40台 @6,742 6月 1.10 1,780(0) [令和3年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 令和2年度までの支出額及び支出額見込 令和3年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 令和3年度 ~ 令和7年度 0 1,780 12,460 0
030	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経済分析に係る経費	0	10,548		10,548	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-) (要 求 要 旨) 国内外の学界等で議論されている経済分析の最新の情報やデータを入手するためなどの経済分析の活用を促進させるために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 データ等購入関係経費 8,682(0)
						2 会議等参加関係経費 1,866(0)
						計 10,548(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,866		1,866	2. 会議等参加関係経費 1,866(0)
						(1) 課長補佐クラス(ワシントンDC・5日3夜) 695(0)
						(2) 課長補佐クラス(パリ・4日2夜) 1,171(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	8,682		8,682	1. データ等購入関係経費
						(1) 雑役務費 8,682(0)
						イ. 論文データベース(E B S C O) 購読費
						1年 @2,992,990 (税込) 2,993(0)
						ロ. データ分析用 P C 購入費 1台 @271,700 (税込) 272(0)
						ハ. データ分析用ソフトウェア購入費
						13台 @289,300 (税込) 3,761(0)
						ニ. データ購入等経費 5種 @331,100 (税込) 1,656(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に 対する措置等に必要な共通 経費	83,379	56,627		26,752	1 複写機借入れに必要な経費 28,678(55,408) 2 郵送料等その他共通経費 27,949(27,971) 計 56,627(83,379)
95016-2123-09-1010	庁 費	32,889	22,714		10,175	1. 複写機借入れに必要な経費 20,459(30,637) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(45台) 1,201(8,035) (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(47台) 19,258(22,602) 2. 郵送料等その他共通経費 2,255(2,252) (1) 消耗品費 1,957(1,954) イ. コピー用紙 (174) (1,130) 140箱 @1,425 1.10 219(216) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 80冊 12月 @1,810 1,738(1,738) (2) 通信運搬費 イ. 郵送料 298(298) 計 22,714(32,889)
95016-2123-09-6220	審査活動費	50,490	33,913		16,577	1. 複写機借入れに必要な経費 8,219(24,771) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(21台) 726(4,400) (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(21台) 7,493(20,371) 2. 郵送料等その他共通経費 25,694(25,719) (1) 消耗品費 5,606(5,609) イ. コピー用紙 (4,000) (1,130) 3,170箱 @1,425 1.10 4,969(4,972) ロ. CD-R 8,000枚 @72.4 1.10 637(637) (2) 印刷製本費 イ. アンケート調査封筒等 30(30) (3) 通信運搬費 14,154(14,176) イ. 郵送料 5,570(5,570)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								ロ . 電話料	7,834(7,834)		
								ハ . ICカードチャージ料	50回	(15,430) @15,000	750(772)
								(4) 雑役務費			5,904(5,904)
								イ . 日経テレコン 2 1 利用料			5,372(5,372)
								(イ) 基本料金	1年 3ID	@8,000 (1.08) 1.10	26(26)
								(ロ) 新聞・雑誌情報	7,000件	@100 1.10	770(770)
								(ハ) 企業情報	2,600件	@1,600 1.10	4,576(4,576)
								ロ . インターネット企業情報サービス (t s r - v a n 2) 利用料			268(268)
								1年間				
								ハ . 入札情報サービス (入札王) 利用料				
								12月	@20,000 1.10		264(264)
								計			33,913(50,490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要経費	235,032	260,674		25,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(152,844) (152,844)</td> <td>(166,541) (166,541)</td> <td>(230,565) (230,565)</td> <td>(232,270) (232,270)</td> <td>(220,099) (220,099)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>110,067</td> <td>143,393</td> <td>167,833</td> <td>194,914</td> <td>171,411</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>28,662</td> <td>23,148</td> <td>62,732</td> <td>37,356</td> <td>38,688</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(152,844) (152,844)	(166,541) (166,541)	(230,565) (230,565)	(232,270) (232,270)	(220,099) (220,099)	決 算 額	110,067	143,393	167,833	194,914	171,411	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	28,662	23,148	62,732	37,356	38,688												
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																										
	予 算 額	(152,844) (152,844)	(166,541) (166,541)	(230,565) (230,565)	(232,270) (232,270)	(220,099) (220,099)																																										
	決 算 額	110,067	143,393	167,833	194,914	171,411																																										
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																										
	不 用 額	28,662	23,148	62,732	37,356	38,688																																										
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要経費	232,281	257,970		25,689																																											
	001 不公正な取引方法規制等経費	18,714	23,505		4,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,733) (1,733)</td> <td>(14,253) (14,253)</td> <td>(21,261) (21,261)</td> <td>(26,514) (26,514)</td> <td>(20,510) (20,510)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,428(</td> <td>1,428)</td> </tr> <tr> <td>2 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,925(</td> <td>9,934)</td> </tr> <tr> <td>3 デジタル市場における競争環境に関する研究会関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,225(</td> <td>7,352)</td> </tr> <tr> <td>4 非常勤職員関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,927(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,505(</td> <td>18,714)</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,733) (1,733)	(14,253) (14,253)	(21,261) (21,261)	(26,514) (26,514)	(20,510) (20,510)	1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,428(1,428)	2 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査				9,925(9,934)	3 デジタル市場における競争環境に関する研究会関係				7,225(7,352)	4 非常勤職員関係				4,927(0)	計				23,505(18,714)
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																										
	予 算 額	(1,733) (1,733)	(14,253) (14,253)	(21,261) (21,261)	(26,514) (26,514)	(20,510) (20,510)																																										
	1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,428(1,428)																																										
	2 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査				9,925(9,934)																																										
3 デジタル市場における競争環境に関する研究会関係				7,225(7,352)																																											
4 非常勤職員関係				4,927(0)																																											
計				23,505(18,714)																																											
95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	4,250		4,250	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>4 . 非常勤職員関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,250(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 賃金</td> <td>1人</td> <td>12月 21日</td> <td>@11,710</td> <td>2,951(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 通勤手当</td> <td>1人</td> <td></td> <td>@167,680</td> <td>168(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末手当</td> <td>1人</td> <td>2.6月 21日</td> <td>@11,710</td> <td>639(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 勤勉手当</td> <td>1人</td> <td>2回(夏・冬) 21日</td> <td>@11,710</td> <td>492(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	4 . 非常勤職員関係				4,250(0)	(1) 賃金	1人	12月 21日	@11,710	2,951(0)	(2) 通勤手当	1人		@167,680	168(0)	(3) 期末手当	1人	2.6月 21日	@11,710	639(0)	(4) 勤勉手当	1人	2回(夏・冬) 21日	@11,710	492(0)													
4 . 非常勤職員関係				4,250(0)																																											
(1) 賃金	1人	12月 21日	@11,710	2,951(0)																																											
(2) 通勤手当	1人		@167,680	168(0)																																											
(3) 期末手当	1人	2.6月 21日	@11,710	639(0)																																											
(4) 勤勉手当	1人	2回(夏・冬) 21日	@11,710	492(0)																																											
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,417	1,417		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 . 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ . 学識経験者</td> <td>4人</td> <td>1回</td> <td>@7,900</td> <td>32(</td> <td>32)</td> </tr> <tr> <td>2 . 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>495(</td> <td>495)</td> </tr> <tr> <td>(1) 委員手当相当謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ . 大学教授級(外国,国内)</td> <td>1人</td> <td>13回</td> <td>@12,300</td> <td>160(</td> <td>160)</td> </tr> <tr> <td>(2) 意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103(</td> <td>103)</td> </tr> </tbody> </table>	1 . 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係						(1) 意見聴取謝金						イ . 学識経験者	4人	1回	@7,900	32(32)	2 . 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査				495(495)	(1) 委員手当相当謝金						イ . 大学教授級(外国,国内)	1人	13回	@12,300	160(160)	(2) 意見聴取謝金				103(103)	
1 . 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係																																																
(1) 意見聴取謝金																																																
イ . 学識経験者	4人	1回	@7,900	32(32)																																											
2 . 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査				495(495)																																											
(1) 委員手当相当謝金																																																
イ . 大学教授級(外国,国内)	1人	13回	@12,300	160(160)																																											
(2) 意見聴取謝金				103(103)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．専門家，業界関係者等（ヒアリング対象者 外国） 10人 1回 @7,900 79(79)
						ロ．専門家，業界関係者等（ヒアリング対象者 国内） 3人 1回 @7,900 24(24)
						(3) 執筆謝金
						イ．大学教授級（報告書作成） 1人 80枚 @2,900 232(232)
						3. デジタル市場における競争環境に関する研究会関係 890(890)
						(1) 委員手当相当謝金 732(732)
						イ．座長 1人 8回 @12,300 98(98)
						ロ．委員 10人 8回 0.8(出席率) @9,900 634(634)
						(2) 意見聴取謝金 158(158)
						イ．有識者（研究会内ヒアリング） 10人 1回 @7,900 79(79)
						ロ．有識者（実態調査ヒアリング） 10人 1回 @7,900 79(79)
						計 1,417(1,417)
95016-2122-08-2010	職員旅費	5,531	5,531		0	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 1,243(1,243)
						(1) 不公正な取引方法実態調査 イ．調査旅費 150(150)
						(イ) 6～3級（全国平均 1泊2日） 2人 1回 (47,730) @47,720 95(95)
						(ロ) 6～3級（ブロック平均 1泊2日） 2人 1回 @27,480 55(55)
						ロ．会議及び連絡旅費 1,093(1,093)
						(イ) 地方事務所担当課長会議（6～3級 1泊2日） 768(768)
						a. 北海道 2人 1回 @81,740 163(163)
						b. 東北 2人 1回 @37,080 74(74)
						c. 中部 2人 1回 @37,060 74(74)
						d. 近畿 2人 1回 @43,580 87(87)
						e. 中国 2人 1回 @51,110 102(102)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					f . 四国 2人 1回 @48,350 97(97) g . 九州 2人 1回 @85,460 171(171) (口) 公正競争規約関係会合 a . 6 ~ 3 級 (ブロック平均 日帰り) 7人 3回 @15,480 325(325) 2 . 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 2,820(2,820) (1) 実態調査ヒアリング (全国平均 2泊3日) 997(997) イ . 1 0 級 ~ 7 級 1人 8回 (64,930) @64,920 519(519) ロ . 6 ~ 3 級 1人 8回 (59,730) @59,720 478(478) (2) 欧州実態調査ヒアリング (ブリュッセルほか2都市 7日5夜) 1,823(1,823) イ . 1 0 級 ~ 7 級 1,421(1,421) ロ . 6 級 ~ 3 級 402(402) 3 . デジタル市場における競争環境に関する研究会関係 (1) 内国旅費 イ . 実態調査ヒアリング 1,468(1,468) (イ) 6 級 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) (47,730) 2人 15回 @47,720 1,432(1,432) (ロ) 6 級 ~ 3 級 (県内 日帰り) (1,810) 2人 10回 @1,800 36(36) 計 5,531(5,531) 1 . 不正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1) 委員等旅費 (1 0 級 ~ 7 級 ブロック内 日帰り) 2人 1回 @15,880 32(32) 2 . 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 1,773(1,773) (1) 実態調査ヒアリング (1 0 級 ~ 7 級 全国平均 2泊3日) (64,930) 1人 3回 @64,920 195(195) (2) 米国実態調査ヒアリング (ワシントンほか2都市 5日3夜) イ . 1 0 級 ~ 7 級 1,578(1,578) 3 . デジタル市場における競争環境に関する研究会関係 (1) 内国旅費 1,379(1,379)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,184	3,184	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						イ．研究会出席	1,065(1,065)
						(イ) 10級～7級 全国平均 1泊2日(委員)		
						(50,530)		
						3人 8回 0.8(出席率) @50,520	970(970)
						(ロ) 10級～7級 県内 日帰り(座長)		
						(1,810)		
						1人 8回 @1,800	14(14)
						(ハ) 10級～7級 県内 日帰り(委員)		
						(1,810)		
						7人 8回 0.8(出席率) @1,800	81(81)
						ロ．研究会内ヒアリング	314(314)
						(イ) 10級～7級 全国平均 1泊2日		
						(50,530)		
						6人 1回 @50,520	303(303)
						(ロ) 10級～7級 県内 日帰り		
						(1,810)		
						6人 1回 @1,800	11(11)
						計	3,184(3,184)
95016-2123-09-1010	庁 費	8,582	9,123		541	1．不正な取引方法の規制に関する企画調査関係		
						(1) 消耗品費	121(121)
						イ．参考書籍等の購入 5冊 @9,435	47(47)
						ロ．各種業界紙講読費 1部 6紙 @12,282	74(74)
						2．国内外におけるデジタル市場に関する実態調査	4,837(4,846)
						(1) 消耗品費	358(358)
						イ．書籍(参考文献 和書) 20冊 @5,000 1.10	110(110)
						ロ．書籍(参考文献 洋書) 15冊 @15,000 1.10	248(248)
						(2) 印刷製本費	340(340)
						イ．書面調査	294(294)
						(イ) 調査票 4,500部 13頁 @2.3 1.10	148(148)
						(ロ) 調査用封筒(往復)		
						4,500部 2回(往復) @10.9 1.10	108(108)
						(ハ) 督促状(督促率6割) 4,500部 0.6 @5.47 1.10	16(16)
						(二) 督促用封筒(督促率6割)		
						4,500部 0.6 @7.3 1.10	22(22)
						ロ．実態調査報告書 120部 50頁 @6.91 1.10	46(46)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 通信運搬費 1,720(1,749)
					イ. 調査票発送 4,500社 (224) @220 0.97 960(978)
					ロ. 調査票返信(回収率6割) 4,500社 0.6 (204) @200 540(551)
					ハ. 督促状発送(督促率6割) 4,500社 0.6 @84 0.97 220(220)
					(4) 賃金
					イ. 調査票の入力・集計作業 140人日 (7,710) @7,850 1,099(1,079)
					(5) 雑役務費 1,320(1,320)
					イ. 統計データの購入 2種 @300,000 1.10 660(660)
					ロ. 企業情報データの購入 2式 @300,000 1.10 660(660)
					3. デジタル市場における競争環境等に関する研究会関係 3,488(3,615)
					(1) 消耗品費
					イ. 書籍 551(551)
					(イ) 参考文献(和書) 25冊 @5,000 1.10 138(138)
					(ロ) 参考文献(洋書) 25冊 @15,000 1.10 413(413)
					(2) 雑役務費 2,937(3,064)
					イ. 研究会議事録原稿作成委託費
					2時間 8回 (20,000) @20,800 333(320)
					ロ. 翻訳料(英文和訳) 35枚 20回 (3,920) @3,720 2,604(2,744)
					4. 非常勤職員関係 677(0)
					(1) 保険料 662(0)
					イ. 健康保険料 1人 4.935% @4,249,786 210(0)
					ロ. 厚生年金保険料 1人 9.150% @4,249,786 389(0)
					ハ. 雇用保険料 1人 0.60% @4,249,786 25(0)
					ニ. 介護保険料 1人 0.895% @4,249,786 38(0)
					(2) 子ども・子育て拠出金
					イ. 子ども・子育て拠出金 1人 0.36% @4,249,786 15(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 9,123(8,582)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																										
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	6,375	6,375	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,039) 3,039</td> <td>(3,039) 3,039</td> <td>(3,039) 3,039</td> <td>(6,356) 6,356</td> <td>(6,356) 6,356</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んでいる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 実態調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,375(</td> <td>6,375)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,375(</td> <td>6,375)</td> </tr> </table> <p>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</p> <table border="0"> <tr> <td>1.実態調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ.大学教授・学識経験者</td> <td>4回</td> <td>@7,900</td> <td></td> <td>32(</td> <td>32)</td> </tr> </table> <p>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</p> <table border="0"> <tr> <td>1.実態調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,324(</td> <td>2,324)</td> </tr> <tr> <td>(1)調査旅費(国内)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,521(</td> <td>1,521)</td> </tr> <tr> <td>イ.6~3級(全国平均 1泊2日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>15回</td> <td>(47,730) @47,720</td> <td>1,432(</td> <td>1,432)</td> </tr> <tr> <td>ロ.6~3級(ブロック内 日帰り)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>62(</td> <td>62)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2人</td> <td>2回</td> <td>@15,480</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ.6~3級(県内 日帰り)</td> <td>1人</td> <td>15回</td> <td>(1,810) @1,800</td> <td>27(</td> <td>27)</td> </tr> </table> <p>(2)実態調査関係(ブリュッセルほか2都市、7日5夜)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.6~3級</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>803(</td> <td>803)</td> </tr> </table> <p>95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費</p> <table border="0"> <tr> <td>1.実態調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,019(</td> <td>4,019)</td> </tr> <tr> <td>(1)消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ.図書</td> <td>12冊</td> <td></td> <td>(7,800) @7,400</td> <td>89(</td> <td>94)</td> </tr> <tr> <td>(2)印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110(</td> <td>99)</td> </tr> <tr> <td>イ.アンケート調査票発送用封筒</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2調査</td> <td>2,400社</td> <td>1枚 (7.2) @7.3 1.10</td> <td>39(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>ロ.アンケート調査票返信用封筒</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2調査</td> <td>2,400社</td> <td>1枚 (7.2) @7.3 1.10</td> <td>39(</td> <td>38)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(3,039) 3,039	(3,039) 3,039	(3,039) 3,039	(6,356) 6,356	(6,356) 6,356	1 実態調査関係				6,375(6,375)	計				6,375(6,375)	1.実態調査関係						(1)意見聴取謝金						イ.大学教授・学識経験者	4回	@7,900		32(32)	1.実態調査関係				2,324(2,324)	(1)調査旅費(国内)				1,521(1,521)	イ.6~3級(全国平均 1泊2日)							2人	15回	(47,730) @47,720	1,432(1,432)	ロ.6~3級(ブロック内 日帰り)				62(62)		2人	2回	@15,480			ハ.6~3級(県内 日帰り)	1人	15回	(1,810) @1,800	27(27)	イ.6~3級				803(803)	1.実態調査関係				4,019(4,019)	(1)消耗品費						イ.図書	12冊		(7,800) @7,400	89(94)	(2)印刷製本費				110(99)	イ.アンケート調査票発送用封筒							2調査	2,400社	1枚 (7.2) @7.3 1.10	39(38)	ロ.アンケート調査票返信用封筒							2調査	2,400社	1枚 (7.2) @7.3 1.10	39(38)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																																										
予 算 額	(3,039) 3,039	(3,039) 3,039	(3,039) 3,039	(6,356) 6,356	(6,356) 6,356																																																																																																																																										
1 実態調査関係				6,375(6,375)																																																																																																																																										
計				6,375(6,375)																																																																																																																																										
1.実態調査関係																																																																																																																																															
(1)意見聴取謝金																																																																																																																																															
イ.大学教授・学識経験者	4回	@7,900		32(32)																																																																																																																																										
1.実態調査関係				2,324(2,324)																																																																																																																																										
(1)調査旅費(国内)				1,521(1,521)																																																																																																																																										
イ.6~3級(全国平均 1泊2日)																																																																																																																																															
	2人	15回	(47,730) @47,720	1,432(1,432)																																																																																																																																										
ロ.6~3級(ブロック内 日帰り)				62(62)																																																																																																																																										
	2人	2回	@15,480																																																																																																																																												
ハ.6~3級(県内 日帰り)	1人	15回	(1,810) @1,800	27(27)																																																																																																																																										
イ.6~3級				803(803)																																																																																																																																										
1.実態調査関係				4,019(4,019)																																																																																																																																										
(1)消耗品費																																																																																																																																															
イ.図書	12冊		(7,800) @7,400	89(94)																																																																																																																																										
(2)印刷製本費				110(99)																																																																																																																																										
イ.アンケート調査票発送用封筒																																																																																																																																															
	2調査	2,400社	1枚 (7.2) @7.3 1.10	39(38)																																																																																																																																										
ロ.アンケート調査票返信用封筒																																																																																																																																															
	2調査	2,400社	1枚 (7.2) @7.3 1.10	39(38)																																																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．督促状発送用封筒（督促率6割）
							2調査 2,400社 1枚 0.6 (7.3) @10.0 1.10 32(23)
							(3)通信運搬費 1,900(1,930)
							イ．調査票発送 2調査 2,400社 (217.28) @213.40 1,024(1,043)
							ロ．調査票返信（回収率6割） 2調査 2,400社 0.6 (224) @220 634(645)
							ハ．督促状発送（督促率6割） 2調査 2,400社 0.6 @84 (4)賃金 242(242)
							イ．取引実態調査におけるアンケート調査票の入力・集計作業
							172人日 (7,710) @7,850 1,350(1,326)
							(5)雑役務費
							イ．企業情報購入 2調査 2,400社 @108 1.10 570(570)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事業者・事業者団体相談 ・指導経費	4,440	4,431		9	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (4,527) (4,540) (4,540) (4,374) (4,376)</p> <p>(4,527) (4,540) (4,540) (4,374) (4,376)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小企業に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 186(186)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 127(127)</p> <p>3 相談事例集関係 265(265)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 3,853(3,862)</p> <p>計 4,431(4,440)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	32		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金(学識経験者,業界関係者)</p> <p>2件 2人 @7,900 32(32)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,426	1,426		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)</p> <p>(47,730)</p> <p>2件 1人 @47,720 95(95)</p> <p>4.中小事業者に対する相談・連絡体制関係</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,331(1,331)</p> <p>(イ)6~3級(ブロック平均 1泊2日)</p> <p>40件 1人 @27,480 1,099(1,099)</p> <p>(ロ)6~3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>15件 1人 @15,480 232(232)</p> <p>計 1,426(1,426)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,982	2,973		9	<p>1.主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>(1)印刷製本費 186(186)</p> <p>イ.流通・取引慣行ガイドライン</p> <p>140部 100頁 @6.91 1.10 106(106)</p> <p>ロ.事業者団体ガイドライン 100部 80頁 @6.91 1.10 61(61)</p> <p>ハ.知的財産ガイドライン 100部 25頁 @6.91 1.10 19(19)</p> <p>3.相談事例集関係</p> <p>(1)印刷製本費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．独占禁止法に関する相談事例集 1,000部 60頁 @4.02 1.10 265(265)
							4．中小事業者に対する相談・連絡体制関係 2,522(2,531)
							(1)印刷製本費
							イ．商工会議所及び商工会の経営指導員等向け資料 2,016(2,016)
							(イ)経営指導員用
							8,000人 4種類 5部 2(両面) @2.35 1.10 827(827)
							(ロ)中小事業者用
							2,300箇所 4種類 25部 2(両面) @2.35 1.10 1,189(1,189)
							(2)通信運搬費
							イ．経営指導員等向け資料送付 2,300箇所 (224) @220 506(515)
							計 2,973(2,982)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	優越的地位の濫用規制関連経費	46,558	46,815		257	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (31,549) (31,466) (51,446) (42,147) (45,705) (31,549 31,466 51,446 42,147 45,705)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模小売業者と納入業者間の取引、荷主と物流事業者間の取引及びフランチャイズ・システム本部と加盟者の取引の実態調査を実施し、納入業者等が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 39,144(38,899)</p> <p>2 是正・指導関係 7,671(7,659)</p> <p>3 優越的地位の濫用に係る実態調査の拡充等に必要経費 要望枠(0)</p> <p>計 46,815(46,558)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,423	2,423		0	<p>2 . 是正・指導関係 2,423(2,423)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,370(2,370)</p> <p>イ . 大規模小売業告示に関する講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p> <p>(ロ) 仙台(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,980 48(48)</p> <p>(ハ) 都内(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>3人 1回 (1,780) @1,800 5(5)</p> <p>(ニ) 名古屋(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,960 48(48)</p> <p>(ホ) 大阪(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @30,480 61(61)</p> <p>(ヘ) 広島(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @38,010 76(76)</p> <p>(ト) 高松(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @35,250 71(71)</p> <p>(チ) 福岡(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @72,360 145(145)</p> <p>ロ . 物流特殊指定に関する講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
							(ハ) 都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,800 (1,780) 5(5)
							(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
							(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
							(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
							(ト) 高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
							(チ) 福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
							ハ. フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 591(591)
							(イ) 札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
							(口) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
							(ハ) 都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,800 (1,780) 5(5)
							(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
							(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
							(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
							(ト) 高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
							(チ) 福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
							二. 優越的地位の濫用に関する講習会 597(597)
							(イ) 札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
					(ハ) 都内(6~3級 日帰り) 3人 2回 @1,800 (1,780) 11(11)
					(二) 名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
					(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
					(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
					(ト) 高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
					(チ) 福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
					(2) 指導旅費(講師派遣) イ. 6~3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,480 53(53)
					ロ. 6~3級(県内 日帰り) 1人 12回 @1,800 (1,810) 22(22)
95016-2123-09-1010	庁 費	5,236	5,248	12	2. 是正・指導関係 5,248(5,236)
					(1) 印刷製本費 3,024(3,024)
					イ. 大規模小売業告示研修資料 5,000部 1冊 @137.5 1.10 756(756)
					ロ. 物流特殊指定研修資料 5,000部 1冊 @137.5 1.10 756(756)
					ハ. フランチャイズ・ガイドライン研修資料 5,000部 1冊 @137.5 1.10 756(756)
					ニ. 優越的地位の濫用研修資料 5,000部 1冊 @137.5 1.10 756(756)
					(2) 借料及び損料 2,224(2,212)
					イ. 大規模小売業告示に関する講習会 556(550)
					(イ) 札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(ロ) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(ハ) 東京(300人以上規模) (81,818) 2か所 @83,000 1.10 183(180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)名古屋(300人以上規模) (81,818) 1か所 @83,000 1.10 91(90)
							(ホ)大阪(300人以上規模) (81,818) 1か所 @83,000 1.10 91(90)
							(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
							(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
							(チ)福岡(300人以上規模) (81,818) 1か所 @83,000 1.10 91(90)
							ロ・物流特殊指定に関する講習会 556(550)
							(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
							(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
							(ハ)東京(300人以上規模) (81,818) 2か所 @83,000 1.10 183(180)
							(二)名古屋(300人以上規模) (81,818) 1か所 @83,000 1.10 91(90)
							(ホ)大阪(300人以上規模) (81,818) 1か所 @83,000 1.10 91(90)
							(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
							(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
							(チ)福岡(300人以上規模) (81,818) 1か所 @83,000 1.10 91(90)
							ハ・フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 556(556)
							(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
							(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
							(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.10 183(183)
							(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
					(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
					二. 優越的地位の濫用に関する講習会 556(556)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.10 183(183)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
					(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	38,899	39,144	245	1. 実態調査関係 39,144(38,899)
					(1)印刷製本費 5,916(5,916)
					イ. 大規模小売業告示関係 1,531(1,531)
					(イ)小売業者からの報告徴収 95(95)
					a. 調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.10 60(60)
					b. 調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.10 32(32)
					c. 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.10 3(3)
					(ロ)納入業者からの報告徴収 456(456)
					a. 調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.10 228(228)
					b. 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.10 205(205)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.10 23(23)
							(ハ)実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.10 980(980)
							ロ . 物流特殊指定関係 2,854(2,854)
							(イ)荷主からの報告徴収 1,418(1,418)
							a . 調査票 40,000部 10頁 @1.26 1.10 554(554)
							b . 調査用封筒 40,000部 2回(往復) @9.3 1.10 818(818)
							c . 督促状 40,000部 0.5(督促率) @2.09 1.10 46(46)
							(ロ)物流事業者からの報告徴収 1,436(1,436)
							a . 調査票 40,000部 10頁 @1.26 1.10 554(554)
							b . 調査用封筒 40,000部 2回(往復) @9.3 1.10 818(818)
							c . 督促状 40,000部 0.7(督促率) @2.09 1.10 64(64)
							ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 1,531(1,531)
							(イ)本部からの報告徴収 95(95)
							a . 調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.10 60(60)
							b . 調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.10 32(32)
							c . 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.10 3(3)
							(ロ)加盟者からの報告徴収 456(456)
							a . 調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.10 228(228)
							b . 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.10 205(205)
							c . 督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.10 23(23)
							(ハ)実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.10 980(980)
							(2)通信運搬費 17,409(17,409)
							イ . 大規模小売業告示関係 1,842(1,842)
							(イ)小売業者からの報告徴収 176(176)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 調査票発送(50gまで)
							1,000部 @94 94(94)
							b . 調査票返送(25gまで)
							1,000部 0.6 @84 50(50)
							c . 督促状(督促率5割 はがき)
							1,000部 0.5 @63 32(32)
							(口)納入業者からの報告徴収
							1,666(1,666)
							a . 調査票発送(50gまで)
							10,000部 @94 0.96 902(902)
							b . 調査票返送(25gまで)
							10,000部 0.4 @84 336(336)
							c . 督促状(督促率7割 はがき)
							10,000部 0.7 @63 0.97 428(428)
							ロ . 物流特殊指定関係
							13,725(13,725)
							(イ)荷主からの報告徴収
							6,836(6,836)
							a . 調査票発送(50gまで)
							40,000部 @94 0.96 3,610(3,610)
							b . 調査票返送(25gまで)
							40,000部 0.6 @84 2,016(2,016)
							c . 督促状(督促率5割 はがき)
							40,000部 0.5 @63 0.96 1,210(1,210)
							(ロ)物流事業者からの報告徴収
							6,889(6,889)
							a . 調査票発送(50gまで)
							40,000部 @94 0.96 3,610(3,610)
							b . 調査票返送(25gまで)
							40,000部 0.4 @84 1,344(1,344)
							c . 督促状(督促率8割 はがき)
							40,000部 0.8 @63 0.96 1,935(1,935)
							ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係
							1,842(1,842)
							(イ)本部からの報告徴収
							176(176)
							a . 調査票発送(50gまで)
							1,000部 @94 94(94)
							b . 調査票返送(25gまで)
							1,000部 0.6 @84 50(50)
							c . 督促状(督促率5割 はがき)
							1,000部 0.5 @63 32(32)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 加盟者からの報告徴収 1,666(1,666)
							a. 調査票発送(50gまで)
							10,000部 @94 0.96 902(902)
							b. 調査票返送(25gまで)
							10,000部 0.4 @84 336(336)
							c. 督促状(督促率7割 はがき)
							10,000部 0.7 @63 0.97 428(428)
							(3) 賃金 13,722(13,477)
							イ. 大規模小売業告示関係 1,625(1,596)
							(イ) 小売業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							(7,710)
							20人日 @7,850 157(154)
							(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							(7,710)
							187人日 @7,850 1,468(1,442)
							ロ. 物流特殊指定関係 10,472(10,285)
							(イ) 荷主からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							(7,710)
							800人日 @7,850 6,280(6,168)
							(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							(7,710)
							534人日 @7,850 4,192(4,117)
							ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 1,625(1,596)
							(イ) 本部からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							(7,710)
							20人日 @7,850 157(154)
							(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							(7,710)
							187人日 @7,850 1,468(1,442)
							(4) 雑役務費 2,097(2,097)
							イ. 大規模小売業告示関係 226(226)
							(イ) 小売業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							1,000部 @19 1.10 21(21)
							(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							10,000部 @18.6 1.10 205(205)
							ロ. 物流特殊指定関係 1,641(1,641)
							(イ) 荷主からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							40,000部 @18.65 1.10 821(821)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 40,000部 @18.64 1.10 820(820) ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 230(230) (イ) 本部からの報告徴収(調査票発送作業委託) 1,000部 @19 1.10 21(21) (ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 10,000部 @19 1.10 209(209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	28,639	38,027		9,388	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (32,006) (31,753) (30,538) (30,503) (29,776) (32,006 31,753 30,538 30,503 29,776)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 25,868(16,517)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 3,291(3,290)</p> <p>3 下請取引の実態調査関係 6,726(6,708)</p> <p>4 調査技術等研修関係 2,142(2,124)</p> <p>計 38,027(28,639)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,493	1,494		1	<p>2. 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 153人 1回 @7,900 1,209(1,208)</p> <p>3. 下請取引の実態調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(学識経験者)</p> <p>10人 1回 @7,900 79(79)</p> <p>4. 調査技術等研修関係</p> <p>(1) 講師謝金 206(206)</p> <p>イ. 実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 @7,900 16(16)</p> <p>ロ. 法律・取引研修関係 1人 12時間 2回 @7,900 190(190)</p> <p>計 1,494(1,493)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,652	7,222		1,570	<p>1. 下請法啓発・普及関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 3,695(2,143)</p> <p>イ. 下請取引適正化推進講習会 364(364)</p> <p>a. 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>10回 2人 @15,480 310(310)</p> <p>b. 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>10回 3人 (1,810) @1,800 54(54)</p> <p>ロ. 応用講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌会場</p> <p>a. 6～3級(札幌 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 仙台会場 a . 6 ~ 3 級 (仙 台 日 帰 り) 2 人 1 回 @23,980 48(48)
					(八) 東京会場 a . 6 ~ 3 級 (県 内 日 帰 り) (1,780) 3 人 1 回 @1,800 5(5)
					(二) 名古屋会場 a . 6 ~ 3 級 (名 古 屋 日 帰 り) 2 人 1 回 @23,960 48(48)
					(ホ) 大阪会場 a . 6 ~ 3 級 (大 阪 日 帰 り) 2 人 1 回 @30,480 61(61)
					(へ) 広島会場 a . 6 ~ 3 級 (広 島 日 帰 り) 2 人 1 回 @38,010 76(76)
					(ト) 高松会場 a . 6 ~ 3 級 (高 松 日 帰 り) 2 人 1 回 @35,250 71(71)
					(チ) 九州会場 a . 6 ~ 3 級 (福 岡 日 帰 り) 2 人 1 回 @72,360 145(145)
					八 . 基礎講習会 2,266(1,038)
					(イ) 6 ~ 3 級 (ブ ロ ッ ク 内 日 帰 り) (20) 3 人 46 回 @15,480 2,136(929)
					(口) 6 ~ 3 級 (県 内 日 帰 り) (20) (1,810) 3 人 24 回 @1,800 130(109)
					二 . 講師派遣 474(150)
					(イ) 6 ~ 3 級 (ブ ロ ッ ク 内 日 帰 り) (7) 28 回 1 人 @15,480 433(108)
					(口) 6 ~ 3 級 (県 内 日 帰 り) (1,810) 23 回 1 人 @1,800 41(42)
					2 . 下請法違反事件の防止関係 (1) 有識者・中小事業者からの意見聴取 (日 帰 り) 1,602(1,602)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．6～3級(ブロック内) 100人 1回 @15,480 1,548(1,548)
						口．6～3級(県内) 30人 1回 @1,800 (1,810) 54(54)
						4．調査技術等研修関係
						(1) 研修旅費 1,925(1,907)
						イ．初任者研修(地方事務所職員 2～1級 全国平均 1泊2日)
						10人 2回 (44,120) @44,720 894(882)
						口．中級者研修(地方事務所職員 6～3級 全国平均 1泊2日)
						10人 1回 (47,120) @47,720 477(471)
						八．法律・取引研修関係(6～3級 3泊4日)
						554(554)
						(イ)札幌～東京 1人 1回 @104,640 105(105)
						(ロ)仙台～東京 1人 1回 @59,980 60(60)
						(ハ)名古屋～東京 1人 1回 @62,160 62(62)
						(ニ)大阪～東京 1人 1回 @68,680 69(69)
						(ホ)広島～東京 1人 1回 @76,120 76(76)
						(ヘ)高松～東京 1人 1回 @71,250 71(71)
						(ト)福岡～東京 1人 1回 @110,560 111(111)
						計 7,222(5,652)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	491	491		0	2．下請法違反事件の防止関係
						(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取
						イ．6～3級(ブロック内 日帰り)
						1回 100人 @15,480 0.3 464(464)
						口．6～3級(県内 日帰り) 1回 30人 (1,810) @1,800 0.3 16(16)
						4．調査技術等研修関係
						(1) 法律・取引研修関係
						イ．6～3級(県内 日帰り) 3日 2回 (1,810) @1,800 11(11)
						計 491(491)
95016-2123-09-1010	庁費	14,374	22,173		7,799	1．下請法啓発・普及関係 22,173(14,374)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)印刷製本費 9,449(9,449)
					イ.下請取引適正化推進講習会 6,627(6,627)
					(イ)下請法詳解冊子 13,000部 160頁 @2.35 1.10 5,377(5,377)
					(ロ)要点解説冊子 24,000部 24頁 @1.26 1.10 798(798)
					(ハ)ポスター 6,000枚 @16.9 1.10 112(112)
					(ニ)講習会案内通知ハガキ 9,800枚 @2.96 1.10 32(32)
					(ホ)封筒(角2号) 5,320袋 @10.9 1.10 64(64)
					(ヘ)下請取引適正化の通達文書 10,400部 6頁 @2.61 1.10 179(179)
					(ト)通達文書送付用封筒(長3号) 10,400袋 @5.7 1.10 65(65)
					ロ.応用講習会 2,305(2,305)
					(イ)講習会用資料 5,000部 8頁 @5.39 1.10 237(237)
					(ロ)下請法詳解冊子 5,000部 160頁 @2.35 1.10 2,068(2,068)
					ハ.基礎講習会
					(イ)下請法詳解冊子 1,250部 160頁 @2.35 1.10 517(517)
					(2)借料及び損料 6,049(4,712)
					イ.下請取引適正化推進講習会 2,165(2,165)
					(イ)100~300人収容 24か所 @40,500 1.10 1,069(1,069)
					(ロ)300人以上収容 12か所 @83,000 1.10 1,096(1,096)
					ロ.応用講習会 543(543)
					(イ)100~300人収容 4か所 @40,500 1.10 178(178)
					(ロ)300人以上収容 4か所 @83,000 1.10 365(365)
					ハ.基礎講習会
					(イ)100~300人収容 ⁽⁴⁵⁾ 75か所 @40,500 1.10 3,341(2,004)
					(3)雑役務費 6,675(213)
					イ.下請取引適正化推進月間
					(イ)通達文書梱包・発送作業 10,400通 @18.6 1.10 213(213)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ロ . パンフレット作成等	1,836(0)
							(イ)パンフレット作成委託 1式 @940,248	940(0)
							(ロ)印刷製本費 19,500部 16頁 @2.61 1.10	896(0)
							ハ . 講習用動画作成		
							(イ)講習用動画作成委託 1式 @4,625,910	4,626(0)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	6,629	6,647			18	3 . 下請取引の実態調査関係	6,647(6,629)
							(1)印刷製本費	1,218(1,218)
							イ . 親事業者からの報告徴収	182(182)
							(イ)調査票 2,000部 12頁 @5.47 1.10	144(144)
							(ロ)調査用封筒		
							2,000部 2回(往復) @7.3 1.10	32(32)
							(ハ)督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @5.87 1.10	6(6)
							ロ . 下請事業者からの報告徴収	694(694)
							(イ)調査票 20,000部 12頁 @1.48 1.10	391(391)
							(ロ)調査用封筒		
							20,000部 2回(往復) @5.7 1.10	251(251)
							(ハ)督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @2.96 1.10	52(52)
							ハ . 実態調査報告書	342(342)
							(2)通信運搬費	3,662(3,662)
							イ . 親事業者からの報告徴収	385(385)
							(イ)調査票発送 2,000部 @94	188(188)
							(ロ)調査票返送 2,000部 0.8 @84	134(134)
							(ハ)督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @63	63(63)
							ロ . 下請事業者からの報告徴収	3,277(3,277)
							(イ)調査票発送 20,000部 @94 0.96	1,805(1,805)
							(ロ)調査票返送 20,000部 0.3 @84	504(504)
							(ハ)督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @63 0.96	968(968)
							(3)賃金	997(979)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
					27人日 (7,710) @7,850 212(208)
					ロ．下請事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
					100人日 (7,710) @7,850 785(771)
					(4) 雑役務費 770(770)
					イ．事業者名簿のデータ更新費用 540(540)
					(イ) 1000社まで 1,000件 @65 1.10 72(72)
					(ロ) 1001～3000社まで 2,000件 @55 1.10 121(121)
					(ハ) 3001～5000社まで 2,000件 @45 1.10 99(99)
					(ニ) 5001～10000社まで 5,000件 @40 1.10 220(220)
					(ホ) 10001～30000社まで 1,000件 @25 1.10 28(28)
					ロ．調査票発送作業委託 11,000部 @19 1.10 230(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	127,555	138,817		11,262	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (73,053) (74,553) (116,710) (119,638) (110,638) (73,053 74,553 116,710 119,638 110,638)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な減額、下請代金の支払遅延、不当な金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 60,630(60,602)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 12,933(12,854)</p> <p>3 下請法違反事件重点調査関係 22,358(22,341)</p> <p>4 重点調査の実施に係る事務効率化関係 10,526(10,490)</p> <p>5 重点調査の実施に係る非常勤職員手当 19,370(21,268)</p> <p>6 書面調査のオンライン化に必要な経費 13,000(0)</p> <p>7 下請取引調査員の整備に必要な経費 要望枠(0)</p> <p>計 138,817(127,555)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,346	16,702		1,644	<p>5 . 重点調査の実施に係る非常勤職員手当 16,702(18,346)</p> <p>(1) 賃金(事務補助職員(1級45号俸相当)) 11,252(13,537)</p> <p>イ . 本局 (4) 3人 12月 21日/月 ⑨9,066 6,854(9,139)</p> <p>ロ . 中部事務所 1人 12月 21日/月 ⑧8,686 2,189(2,189)</p> <p>ハ . 近畿中国四国事務所 1人 12月 21日/月 ⑧8,764 2,209(2,209)</p> <p>(2) 超過勤務手当 235(282)</p> <p>イ . 本局 (4) 3人 12月 21日/月 0.1時間 ①1,889 143(190)</p> <p>ロ . 中部事務所 1人 12月 21日/月 0.1時間 ①1,810 46(46)</p> <p>ハ . 近畿中国四国事務所 1人 12月 21日/月 0.1時間 ①1,826 46(46)</p> <p>(3) 通勤手当 902(1,095)</p> <p>イ . 本局 (4) 3人 12月 ①16,059 578(771)</p> <p>ロ . 中部事務所 1人 12月 ①13,539 162(162)</p> <p>ハ . 近畿中国四国事務所 1人 12月 ①13,539 162(162)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 期末手当 2,438(1,966)
					イ. 本局 (4) (1.7425) 3人 2.6000月 21日/月 @9,066 1,485(1,327)
					ロ. 中部事務所 (1.7425) 1人 2.6000月 21日/月 @8,686 474(318)
					ハ. 近畿中国四国事務所 (1.7425) 1人 2.6000月 21日/月 @8,764 479(321)
					(5) 勤勉手当 1,875(1,466)
					イ. 本局 3人 2.0回(夏・冬) 21日/月 @9,066 1,142(990)
					ロ. 中部事務所 1人 2.0回(夏・冬) 21日/月 @8,686 365(237)
					ハ. 近畿中国四国事務所 1人 2.0回(夏・冬) 21日/月 @8,764 368(239)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	12,017	12,009	8	1. 下請法違反事件調査関係
					(1) 検査旅費 12,009(12,017)
					イ. 製造委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための 実地検査費用 6,872(6,876)
					(イ) 親事業者及び下請事業者 5,382(5,383)
					a. 6~3級(全国平均 3泊4日) (71,730) 10件 2人 @71,720 1,434(1,435)
					b. 6~3級(ブロック平均 2泊3日) 50件 2人 @39,480 3,948(3,948)
					(ロ) 親事業者 1,289(1,291)
					a. 6~3級(ブロック平均 日帰り) 30件 2人 @15,480 929(929)
					b. 6~3級(県内平均 日帰り) (1,810) 100件 2人 @1,800 360(362)
					(ハ) 下請事業者 201(202)
					a. 6~3級(ブロック平均 日帰り) 3件 2人 @15,480 93(93)
					b. 6~3級(県内平均 日帰り) (1,810) 30件 2人 @1,800 108(109)
					ロ. 役務委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のため の実地検査費用 3,189(3,191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)親事業者 1,875(1,876)
							a. 6～3級(全国平均 2泊3日)
							(59,730) 5件 2人 @59,720 597(597)
							b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)
							15件 2人 @27,480 824(824)
							c. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
							10件 2人 @15,480 310(310)
							d. 6～3級(県内平均 日帰り)
							(1,810) 40件 2人 @1,800 144(145)
							(ロ)下請事業者 1,314(1,315)
							a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)
							15件 2人 @27,480 824(824)
							b. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
							10件 2人 @15,480 310(310)
							c. 6～3級(県内平均 日帰り)
							(1,810) 50件 2人 @1,800 180(181)
							八.コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引における下請法違反事件調査のための実地検査費用 1,948(1,950)
							(イ)親事業者 1,135(1,136)
							a. 6～3級(全国平均 2泊3日)
							(59,730) 5件 2人 @59,720 597(597)
							b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)
							5件 2人 @27,480 275(275)
							c. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
							5件 2人 @15,480 155(155)
							d. 6～3級(県内平均 日帰り)
							(1,810) 30件 2人 @1,800 108(109)
							(ロ)下請事業者 813(814)
							a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)
							10件 2人 @27,480 550(550)
							b. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
							5件 2人 @15,480 155(155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-6220	審査活動費	97,192	110,106	12,914	<p>c. 6～3級(県内平均 日帰り) (1,810) 30件 2人 @1,800 108(109)</p> <p>1. 下請法違反事件調査関係 48,621(48,585)</p> <p>(1) 製造委託下請取引分野における定期調査関係費用 29,991(29,970)</p> <p>イ. 印刷製本費 2,945(2,945)</p> <p>(イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件)</p> <p>a. 調査票等一式 @749,454 1.10 824(824)</p> <p>(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件)</p> <p>a. 調査票等一式 @1,928,454 1.10 2,121(2,121)</p> <p>ロ. 通信運搬費 24,598(24,598)</p> <p>(イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件) 5,416(5,416)</p> <p>a. 調査票発送 25,000通 @87 2,175(2,175)</p> <p>b. 督促状発送(はがき) 12,500通 @63 788(788)</p> <p>c. 調査票返信 25,000通 0.90(回収率) @109 2,453(2,453)</p> <p>(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件) 19,182(19,182)</p> <p>a. 調査票発送 137,500通 @85 11,688(11,688)</p> <p>b. 調査票返信 137,500通 0.5(回収率) @109 7,494(7,494)</p> <p>八. 賃金 1,185(1,164)</p> <p>(イ) 親事業者からの報告徴収</p> <p>a. 調査票開封・分類等 37人日 (7,710) @7,850 290(285)</p> <p>(ロ) 下請事業者からの報告徴収</p> <p>a. 調査票開封・分類等 114人日 (7,710) @7,850 895(879)</p> <p>二. 雑役務費 1,263(1,263)</p> <p>(イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件)</p> <p>a. 調査票発送作業委託 1式 @321,546 1.10 354(354)</p> <p>(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件)</p> <p>a. 調査票発送作業委託 1式 @826,364 1.10 909(909)</p> <p>(2) 役務委託下請取引分野における定期調査関係費用 12,627(12,617)</p> <p>イ. 印刷製本費 1,243(1,243)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件)
						a. 調査票等一式 @316,636 1.10 348(348)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)
						a. 調査票等一式 @813,272 1.10 895(895)
						ロ. 通信運搬費 10,349(10,349)
						(イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件)
						a. 調査票発送 10,520通 @87 915(915)
						b. 督促状発送(はがき) 5,260通 @63 331(331)
						c. 調査票返信 10,520通 0.90(回収率) @109 1,032(1,032)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)
						a. 調査票発送 57,860通 @85 4,918(4,918)
						b. 調査票返信 57,860通 0.5(回収率) @109 3,153(3,153)
						八. 賃金 503(493)
						(イ) 親事業者からの報告徴収
						a. 調査票開封・分類等 16人日 (7,710) @7,850 126(123)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収
						a. 調査票開封・分類等 48人日 (7,710) @7,850 377(370)
						二. 雑役務費 532(532)
						(イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件)
						a. 調査票発送作業委託 1式 @135,818 1.10 149(149)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)
						a. 調査票発送作業委託 1式 @348,546 1.10 383(383)
						(3) コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引分野における定期調査関係費用 6,003(5,998)
						イ. 印刷製本費 588(588)
						(イ) 親事業者からの報告徴収(対象5,000件)
						a. 調査票等一式 @149,728 1.10 165(165)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)
						a. 調査票等一式 @384,546 1.10 423(423)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									<ul style="list-style-type: none"> □ . 通信運搬費 4,926(4,926) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 親事業者からの報告徴収(対象5, 0 0 0件) 1,089(1,089) <ul style="list-style-type: none"> a . 調査票発送 5,000通 @88 440(440) b . 督促状発送 2,500通 @63 158(158) c . 調査票返信 5,000通 0.90(回収率) @109 491(491) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象2 7, 5 0 0件) 3,837(3,837) <ul style="list-style-type: none"> a . 調査票発送 27,500通 @85 2,338(2,338) b . 調査票返信 27,500通 0.5(回収率) @109 1,499(1,499) 八 . 賃金 236(231) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 親事業者からの報告徴収 <ul style="list-style-type: none"> a . 調査票開封・分類 7人日 (7,710) @7,850 55(54) (ロ) 下請事業者からの報告徴収 <ul style="list-style-type: none"> a . 調査票開封・分類 23人日 (7,710) @7,850 181(177) 二 . 雑役務費 253(253) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 親事業者からの報告徴収(対象5, 0 0 0件) <ul style="list-style-type: none"> a . 調査票発送作業委託 1式 @64,636 1.10 71(71) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象2 7, 5 0 0件) <ul style="list-style-type: none"> a . 調査票発送作業委託 1式 @165,272 1.10 182(182) 2 . 定期調査の実施に係る事務効率化関係 <ul style="list-style-type: none"> (1) 調査票入力作業等 12,933(12,854) <ul style="list-style-type: none"> イ . 備品費 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 企業情報ファイル購入 1式 @154,636 1.10 170(170) □ . 賃金 4,350(4,271) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 親事業者調査の違反判別等 1,437(1,410) <ul style="list-style-type: none"> a . 製造委託等に係る調査関係 <ul style="list-style-type: none"> (7,710) @7,850 887(871) b . 役務委託等に係る調査関係 <ul style="list-style-type: none"> (7,710) @7,850 369(362)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c . コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 23人日 (7,710) @7,850 181(177) (口) 下請事業者調査の違反判別等 2,913(2,861) a . 製造委託等に係る調査関係 229人日 (7,710) @7,850 1,798(1,766) b . 役務委託等に係る調査関係 96人日 (7,710) @7,850 754(740) c . コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 46人日 (7,710) @7,850 361(355) 八 . 雑役務費 8,413(8,413) (イ) 親下選定一覧システムの作成等作業 1,170(1,170) a . 親事業者調査関係 @540,000 540(540) b . 下請事業者調査関係 @484,149 484(484) c . 親下選定一覧システム @146,263 146(146) (ロ) 下請事業者名簿のあて名データ作成作業 @1,993,989 1,994(1,994) (ハ) 親事業者名簿(資本金5000万円超)のデータ更新作業 @1,379,314 1,379(1,379) (ニ) 親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業 3,870(3,870) 3 . 下請法違反事件重点調査関係 22,358(22,341) (1) 印刷製本費 2,235(2,235) イ . 親事業者からの報告徴収(対象20,000件) (イ) 調査票等一式 1式 @618,546 1.10 680(680) ロ . 下請事業者からの報告徴収(対象100,000件) (イ) 調査票等一式 1式 @1,413,818 1.10 1,555(1,555) (2) 通信運搬費 18,282(18,282) イ . 親事業者からの報告徴収(対象20,000件) (イ) 調査票発送 20,000通 @87 1,740(1,740) (ロ) 督促状発送(はがき) 10,000通 @63 630(630) (ハ) 調査票返信 20,000通 0.90(回収率) @109 1,962(1,962)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					□ . 下請事業者からの報告徴収 (対象100,000件) 13,950(13,950) (イ) 調査票発送 100,000通 @85 8,500(8,500) (ロ) 調査票返信 100,000通 0.5 (回収率) @109 5,450(5,450) (3) 賃金 888(871) イ . 親事業者からの報告徴収 (イ) 調査票開封・分類等 30人日 (7,710) @7,850 236(231) □ . 下請事業者からの報告徴収 (イ) 調査票開封・分類等 83人日 (7,710) @7,850 652(640) (4) 雑役務費 953(953) イ . 親事業者からの報告徴収 (対象20,000件) (イ) 調査票発送作業委託 1式 @259,364 1.10 285(285) □ . 下請事業者からの報告徴収 (対象100,000件) (イ) 調査票発送作業委託 1式 @607,091 1.10 668(668) 4 . 重点調査の実施に係る事務効率化関係 10,526(10,490) (1) 賃金 イ . 調査票入力作業等 2,018(1,982) (イ) 親事業者調査の違反判別等 90人日 (7,710) @7,850 707(694) (ロ) 下請事業者調査の違反判別等 167人日 (7,710) @7,850 1,311(1,288) (2) 雑役務費 8,508(8,508) イ . 親下選定一覧システムの作成等作業 516(516) (イ) 親事業者調査関係 @243,000 243(243) (ロ) 下請事業者調査関係 @199,800 200(200) (ハ) 親下選定一覧システム @72,900 73(73) □ . 下請事業者名簿のあて名データ作成作業 @864,000 864(864) ハ . 親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業 7,128(7,128) 5 . 重点調査の実施に係る非常勤職員手当 2,668(2,922)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 保険料(非常勤職員)	2,607(2,860)
							イ. 健康保険料	830(913)
							(イ) 本局	(4) (4.95) (3,104,193) 3人 4.935% ③3,400,719	503(615)
							(ロ) 中部事務所	(4.95) (2,951,922) 1人 4.94% ③3,236,020	160(146)
							(ハ) 近畿中国四国事務所	(5.095) (2,976,965) 1人 5.11% ③3,263,613	167(152)
							ロ. 厚生年金保険料	1,528(1,678)
							(イ) 本局	(4) (3,104,193) 3人 9.15% ③3,400,719	933(1,136)
							(ロ) 中部事務所	(2,951,922) 1人 9.15% ③3,236,020	296(270)
							(ハ) 近畿中国四国事務所	(2,976,965) 1人 9.15% ③3,263,613	299(272)
							ハ. 雇用保険料	100(110)
							(イ) 本局	(4) (3,104,193) 3人 0.6% ③3,400,719	61(74)
							(ロ) 中部事務所	(2,951,922) 1人 0.6% ③3,236,020	19(18)
							(ハ) 近畿中国四国事務所	(2,976,965) 1人 0.6% ③3,263,613	20(18)
							二. 介護保険料	149(159)
							(イ) 本局	(4) (0.865) (3,104,193) 3人 0.895% ③3,400,719	91(107)
							(ロ) 中部事務所	(0.865) (2,951,922) 1人 0.895% ③3,236,020	29(26)
							(ハ) 近畿中国四国事務所	(0.865) (2,976,965) 1人 0.895% ③3,263,613	29(26)
							(2) 子ども・子育て拠出金	61(62)
							イ. 本局	(4) (0.34) (3,104,193) 3人 0.36% ③3,400,719	37(42)
							ロ. 中部事務所	(0.34) (2,951,922) 1人 0.36% ③3,236,020	12(10)
							ハ. 近畿中国四国事務所	(0.34) (2,976,965) 1人 0.36% ③3,263,613	12(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					6. 書面調査のオンライン化に必要な経費 (1) 雑役務費 イ. 書面調査のオンライン化経費 13,000(0) 計 110,106(97,192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費	2,751	2,704		47	1 郵送料等その他共通経費 計 2,704(2,751) 2,704(2,751)
95016-2123-09-1010	庁 費	541	536		5	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 536(541) イ. 郵送料 371(371)
95016-2123-09-6220	審査活動費	2,210	2,168		42	ロ. ICカードチャージ料 11回 (15,430) @15,000 165(170) 1. 郵送料等その他共通経費 2,168(2,210) (1) 通信運搬費 イ. ICカードチャージ料 97回 (15,430) @15,000 1,455(1,497) (2) 雑役務費 イ. 日経テレコン21利用料 713(713) (イ) 基本料金 1年 11D @8,000 1.10 9(9) (ロ) 企業情報 400件 @1,600 1.10 704(704)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	192,658	208,069		15,411	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(130,447) (130,780)</td> <td>(140,374) (140,374)</td> <td>(140,699) (140,699)</td> <td>(175,073) (175,302)</td> <td>(166,268) (166,268)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>117,160</td> <td>120,731</td> <td>129,883</td> <td>165,548</td> <td>147,433</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>13,287</td> <td>19,643</td> <td>10,816</td> <td>9,525</td> <td>18,621</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(130,447) (130,780)	(140,374) (140,374)	(140,699) (140,699)	(175,073) (175,302)	(166,268) (166,268)	決 算 額	117,160	120,731	129,883	165,548	147,433	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	13,287	19,643	10,816	9,525	18,621																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																							
予 算 額	(130,447) (130,780)	(140,374) (140,374)	(140,699) (140,699)	(175,073) (175,302)	(166,268) (166,268)																																																							
決 算 額	117,160	120,731	129,883	165,548	147,433																																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																							
不 用 額	13,287	19,643	10,816	9,525	18,621																																																							
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	191,826	207,240		15,414																																																							
	001 競争政策普及啓発経費	10,075	18,077		8,002	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,216) (9,216)</td> <td>(9,216) (9,216)</td> <td>(9,105) (9,105)</td> <td>(42,605) (42,605)</td> <td>(10,105) (10,105)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 独禁法教室関係 2 一日出張事務所 3 消費者との対話関係 4 地方事務所との連絡会議関係 5 ウェブサイトの拡充 6 啓発宣伝事業等委託 <p style="text-align: right;">計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,173(</td> <td>2,565)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,563(</td> <td>3,562)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>903(</td> <td>898)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,513(</td> <td>1,529)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>521(</td> <td>521)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,404(</td> <td>1,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,077(</td> <td>10,075)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(9,216) (9,216)	(9,216) (9,216)	(9,105) (9,105)	(42,605) (42,605)	(10,105) (10,105)					3,173(2,565)					3,563(3,562)					903(898)					1,513(1,529)					521(521)					8,404(1,000)					18,077(10,075)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																							
予 算 額	(9,216) (9,216)	(9,216) (9,216)	(9,105) (9,105)	(42,605) (42,605)	(10,105) (10,105)																																																							
				3,173(2,565)																																																							
				3,563(3,562)																																																							
				903(898)																																																							
				1,513(1,529)																																																							
				521(521)																																																							
				8,404(1,000)																																																							
				18,077(10,075)																																																							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,446	6,038		592	<p>1. 独禁法教室関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費</p> <p>イ. 全国平均 1泊2日</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>(64,970)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 委員(指定職)</td> <td>1人</td> <td>5回</td> <td>¥64,960</td> <td>325(</td> <td>260)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 管理職(10~7級)</td> <td>1人</td> <td>17回</td> <td>¥50,530</td> <td>859(</td> <td>657)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 事務官(6~3級)</td> <td>2人</td> <td>3回</td> <td>¥47,730</td> <td>286(</td> <td>191)</td> </tr> <tr> <td>ロ. ブロック内 日帰り</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>989(</td> <td>759)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 委員(指定職)</td> <td>1人</td> <td>7回</td> <td>¥20,820</td> <td>146(</td> <td>104)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 管理職(10~7級)</td> <td>1人</td> <td>18回</td> <td>¥15,880</td> <td>286(</td> <td>222)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 事務官(6~3級)</td> <td>2人</td> <td>18回</td> <td>¥15,480</td> <td>557(</td> <td>433)</td> </tr> </table>			(4)	(64,970)			(イ) 委員(指定職)	1人	5回	¥64,960	325(260)	(ロ) 管理職(10~7級)	1人	17回	¥50,530	859(657)	(ハ) 事務官(6~3級)	2人	3回	¥47,730	286(191)	ロ. ブロック内 日帰り				989(759)	(イ) 委員(指定職)	1人	7回	¥20,820	146(104)	(ロ) 管理職(10~7級)	1人	18回	¥15,880	286(222)	(ハ) 事務官(6~3級)	2人	18回	¥15,480	557(433)						
		(4)	(64,970)																																																									
(イ) 委員(指定職)	1人	5回	¥64,960	325(260)																																																							
(ロ) 管理職(10~7級)	1人	17回	¥50,530	859(657)																																																							
(ハ) 事務官(6~3級)	2人	3回	¥47,730	286(191)																																																							
ロ. ブロック内 日帰り				989(759)																																																							
(イ) 委員(指定職)	1人	7回	¥20,820	146(104)																																																							
(ロ) 管理職(10~7級)	1人	18回	¥15,880	286(222)																																																							
(ハ) 事務官(6~3級)	2人	18回	¥15,480	557(433)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八．県内 日帰り	70(54)
							(イ)委員(指定職) 1人 5回 (4) (1,810) @1,800	9(7)
							(ロ)管理職(10～7級) 1人 16回 (12) (1,810) @1,800	29(22)
							(ハ)事務官(6～3級) 2人 9回 (7) (1,810) @1,800	32(25)
							2．一日出張事務所		
							(1)会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内)	1,361(1,361)
							イ．管理職(指定職) 1人 3か所 @37,120	111(111)
							ロ．管理職(10～7級) 1人 5か所 @30,280	151(151)
							ハ．事務官(6～3級) 5人 8か所 @27,480	1,099(1,099)
							3．消費者との対話関係		
							(1)会議及び連絡旅費(日帰り)	635(635)
							イ．事務官(6～3級 ブロック内) 2人 19回 @15,480	588(588)
							ロ．事務官(6～3級 県内) 2人 13回 @1,810	47(47)
							4．地方事務所との連絡会議関係		
							(1)会議及び連絡旅費		
							イ．地方事務所長等会議(2泊3日)	1,513(1,529)
							(イ)札幌～東京(10～7級) 1人 2回 (100,440) @97,840	196(201)
							(ロ)仙台～東京(10～7級) 1人 2回 (55,780) @53,180	106(112)
							(ハ)名古屋～東京(指定職) 1人 2回 @67,540	135(135)
							(ニ)名古屋～東京(10～7級) 1人 2回 @55,760	112(112)
							(ホ)大阪～東京(指定職) 1人 2回 @76,430	153(153)
							(ヘ)大阪～東京(10～7級) 1人 2回 @62,280	125(125)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ト) 広島～東京(10～7級) 1人 2回 @69,810 140(140)
						(チ) 高松～東京(10～7級) (67,050) 1人 2回 @64,450 129(134)
						(リ) 福岡～東京(10～7級) 2人 2回 @104,160 417(417)
						計 6,038(5,446)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,629	3,635		6	1. 独禁法教室関係 (1) 印刷製本費 イ. 中学校社会科副教材増刷 5,000部 @117 1.10 644(644)
						2. 一日出張事務所 2,202(2,201) (1) 印刷製本費 746(746) イ. パンフレット(独禁法)増刷 7,000冊 @83.5 1.10 643(643)
						ロ. パンフレット(下請法)増刷 3,000冊 @31.3 1.10 103(103)
						(2) 借料及び損料 1,403(1,403) イ. 相談会場等借料 2部屋 8か所 @22,557 1.10 397(397)
						ロ. 講演会場借料 1部屋 8か所 @39,773 1.10 350(350)
						ハ. 機材・借料等 656(656)
						(3) 会議費 20人 8か所 @300 (1.08) 1.10 53(52)
						3. 消費者との対話関係 (1) 会議費 268(263)
						イ. 消費者との対話関係 20人 38回 @300 (1.08) 1.10 251(246)
						ロ. 広報行事(子ども見学デーほか) (1.08) 20人 6回 @130 1.10 17(17)
						5. ウェブサイトの拡充 (1) 通信運搬費 521(521)
						イ. メールマガジン用サーバ月額使用料金 12月 @9,848 1.10 130(130)
						ロ. メールマガジン送信料金 363,000通 @0.98 1.10 391(391)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委 託費	1,000	8,404			7,404	計 3,635(3,629)
							6. 啓発宣伝事業等委託 8,404(1,000)
							(1) 広報アドバイザー料 @1,000,000 1,000(1,000)
							(2) 時事ゼネラルニュースウェブ利用料 1年 @1,425,600 (税込) 1,426(0)
							(3) i J A M P 利用料 1年 @388,800 (税込) 389(0)
							(4) 共同通信記者会見情報提供業務関係 12月 @19,636 1.10 259(0)
							(5) 新聞クリッピング料 @3,500,000 1.10 3,850(0)
							(6) 新聞クリッピング使用許諾料 7紙 12月 @16,021 (平均) 1.10 1,480(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	70,446	73,263		2,817	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (57,718) (67,466) (68,620) (64,590) (76,460) (57,718 67,466 68,620 64,590 76,460)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、OECD、UNCTAD、APEC、ICN等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 17,535(14,966)</p> <p>2 日米経済対話関係 1,576(1,576)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 1,344(1,305)</p> <p>4 政府間実務者協議関係 134(134)</p> <p>5 OECD関係 8,738(7,467)</p> <p>6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 14,355(16,313)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 1,783(1,783)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 5,656(6,449)</p> <p>9 東アジア競争政策カンファレンス関係 4,942(4,968)</p> <p>10 ABA競争法部会会合関係 3,874(1,994)</p> <p>11 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,107(1,192)</p> <p>12 海外調査関係 903(903)</p> <p>13 ASEAN加盟国向け競争法・政策研修等の実施に必要な経費 11,316(11,396)</p> <p>計 73,263(70,446)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	60	60		0	<p>6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係</p> <p>(1) 講師謝金(アフリカ競争当局向け技術支援)</p> <p>2時間 2人 @7,900 32(32)</p> <p>12. 海外調査関係</p> <p>(1) 執筆謝金(世界の競争法)</p> <p>1か国 14頁 @2,000 28(28)</p> <p>計 60(60)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	50,972	54,451		3,479	<p>1. 競争当局間協議関係 15,158(12,048)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 465(930)</p> <p>イ. 日EU意見交換関係 155(0)</p> <p>(イ) 指定職(2泊3日 県内)</p> <p>1人 1回 @30,650 31(0)</p> <p>(ロ) 10~7級(2泊3日 県内)</p> <p>2人 1回 @27,350 55(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 3人 1回 @23,050 69(0)
						口・日米意見交換関係 0(155)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(31)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(55)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(69)
						八・日豪意見交換関係 0(155)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(31)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(55)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(69)
						二・日韓意見交換関係 0(155)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(31)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(55)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(69)
						ホ・日加意見交換関係 0(155)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(31)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(55)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(69)
						ヘ・日中意見交換関係 155(0)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 1人 1回 @30,650 31(0)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 2人 1回 @27,350 55(0)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 3人 1回 @23,050 69(0)
						ト・日フィリピン意見交換関係 155(0)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 1人 1回 @30,650 31(0)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 2人 1回 @27,350 55(0)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 3人 1回 @23,050 69(0)
						チ・日ベトナム意見交換関係 0(155)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(31)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(55)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(69)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						リ．日ブラジル意見交換関係	0(155)
						(イ) 指定職(2泊3日 県内)	0(31)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 県内)	0(55)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 県内)	0(69)
						(2) 競争当局定期協議関係	11,375(8,136)
						イ．日EU意見交換関係(ブリュッセル 7日5夜)	0(2,802)
						(イ) 委員長	0(1,219)
						(ロ) 課長	0(1,181)
						(ハ) 課長補佐	0(402)
						ロ．日米意見交換関係(ワシントンDC 7日5夜)	3,714(0)
						(イ) 委員長	1,681(0)
						(ロ) 課長	1,635(0)
						(ハ) 課長補佐	398(0)
						ハ．日韓意見交換関係(ソウル 6日5夜)	1,240(0)
						(イ) 委員長	525(0)
						(ロ) 課長	496(0)
						(ハ) 課長補佐	219(0)
						ニ．日加意見交換関係(オタワ 7日5夜)	3,779(0)
						(イ) 委員長	1,588(0)
						(ロ) 課長	1,550(0)
						(ハ) 課長補佐	641(0)
						ホ．日英意見交換関係(ロンドン 7日5夜)	2,642(2,555)
						(イ) 委員長	1,104(1,104)
						(ロ) 課長	1,058(1,058)
						(ハ) 課長補佐	480(393)
						ヘ．日トルコ意見交換関係(アンカラ 6日4夜)	0(2,779)
						(イ) 委員長	0(1,112)
						(ロ) 課長	0(1,086)
						(ハ) 課長補佐	0(581)
						(3) 独占禁止協力協定等交渉関係		
						イ．日EC独占協力協定改正	3,318(2,982)
						(イ) 課長	2,263(2,263)
						(ロ) 課長補佐	1,055(719)
						2．日米経済対話関係		
						(1) 会合出席(ワシントンDC 5日3夜)		
						イ．課長	1,576(1,576)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3. 経済連携協定 (E P A) 締結交渉関係	1,344(1,305)
							(1) 日タイ経済連携関係 (バンコク 4日3夜)	704(704)
							イ. 課長	486(486)
							ロ. 課長補佐	218(218)
							(2) 日中韓経済連携関係 (ソウル 4日3夜)	640(601)
							イ. 課長	455(455)
							ロ. 課長補佐	185(146)
							4. 政府間実務者協議関係		
							(1) 日台貿易経済会議関係 (台北 4日3夜)		
							イ. 課長補佐	134(134)
							5. O E C D関係	8,506(7,233)
							(1) 競争政策委員会関係 (パリ 4日2夜)	7,366(6,442)
							イ. 委員	2,534(2,534)
							ロ. 課長	2,493(2,493)
							ハ. 課長補佐	2,339(1,415)
							(2) 規制政策委員会関係 (パリ 4日2夜)		
							イ. 課長補佐	586(355)
							(3) 韓国政策センター関係 (ソウル 4日3夜)		
							イ. 課長補佐	554(436)
							6. 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 関係	9,723(11,681)
							(1) 政府間専門家会合出席 (ジュネーブ 6日4夜)		
							イ. 課長補佐	518(414)
							(2) アフリカ競争当局向け技術支援 (ジュネーブ 5日3夜)	1,705(1,601)
							イ. 課長	1,212(1,212)
							ロ. 課長補佐	493(389)
							(3) UNCTAD事務局への職員派遣 (ジュネーブ 通年)		
							イ. 課長補佐	7,500(9,666)
							7. アジア・太平洋経済協力 (A P E C) 関係	1,783(1,783)
							(1) 競争政策・競争法グループ会合 (ポートモレスビー 5日3夜)	939(939)
							イ. 課長	661(661)
							ロ. 課長補佐	278(278)
							(2) A P E C トレーニングコース (マニラ 5日4夜)	844(844)
							イ. 課長	663(663)
							ロ. 課長補佐	181(181)
							8. 国際競争ネットワーク (I C N) 関係	5,193(5,978)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 年次総会(ロサンゼルス 7日5夜) 0(3,893)
					イ. 委員長 0(1,460)
					ロ. 審議官 0(1,437)
					ハ. 課長補佐 0(996)
					(2) 年次総会(ブダペスト 7日5夜) 3,393(0)
					イ. 委員長 1,394(0)
					ロ. 審議官 1,378(0)
					ハ. 課長補佐 621(0)
					(3) カルテルワークショップ(ロンドン 6日4夜) 1,800(2,085)
					イ. 課長 1,346(1,346)
					ロ. 課長補佐 454(739)
					9. 東アジア競争政策カンファレンス関係
					(1) シンガポール 5日4夜 3,143(3,143)
					イ. 委員長 848(848)
					ロ. 審議官 830(830)
					ハ. 課長 811(811)
					ニ. 課長補佐 654(654)
					10. A B A 競争法部会会合関係
					(1) A B A フォーラム(春季及び秋季 ワシントンD C 2回 5日3夜) 3,874(1,994)
					イ. 審議官 3,179(1,589)
					ロ. 課長補佐 695(405)
					13. A S E A N 加盟国向け競争法・政策研修等の実施に必要な経費
					(1) 現地コンサルテーション(ハノイ 3泊4日) 942(962)
					イ. 企画官 320(320)
					ロ. 課長補佐 622(642)
					(2) 現地コンサルテーション(ヤンゴン 3泊4日) 1,014(1,034)
					イ. 企画官 344(344)
					ロ. 課長補佐 670(690)
					(3) 現地コンサルテーション(プノンペン 3泊4日) 1,032(1,052)
					イ. 企画官 350(350)
					ロ. 課長補佐 682(702)
					(4) 現地コンサルテーション(ヴィエンチャン 3泊4日) 1,029(1,049)
					イ. 企画官 349(349)
					ロ. 課長補佐 680(700)
					計 54,451(50,972)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,077	3,077			0	6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 (1) アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) イ. 講師(9級相当) 2,423(2,423) 9. 東アジア競争政策カンファレンス関係 (1) シンガポール 5日4夜 イ. 講師(6級~3級相当) 654(654) 計 3,077(3,077)		
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費		5,139	5,139			0	13. ASEAN加盟国向け競争法・政策研修等の実施に必要な経費 イ. 第2回訪日研修(ベトナム 5泊6日) 5,139(5,139)		
	95016-2123-09-1010 庁費		9,977	9,315			662	1. 競争当局間協議関係 (1) 日米、日EU、日加、日韓、日中、日ブラジル、日英、日豪、日フィリピン、日ベトナム意見交換関係 2,047(2,580) イ. 借料及び損料 (イ) 会場借料 (6) 3か国 2日 @23,000 1.10 152(304) ロ. 会議費 (6) 3か国 10人 @9,700 1.10 320(640) ハ. 雑役務費 1,575(1,636) (イ) 翻訳料(和文英訳) (30) (5,700) 60枚 @5,300 1.10 350(188) (ロ) 翻訳料(和文韓訳) (10) (5,860) 20枚 @5,420 1.10 119(64) (ハ) 翻訳料(和文中訳) (10) (5,860) 20枚 @5,260 1.10 116(64) (二) 通訳料 (6) (2) 3か国 3人 1日 @100,000 1.10 990(1,320) (2) 独占禁止協力協定等交渉関係(日EC独占禁止協力協定) 330(338) イ. 会議費 10人 2回 @9,700 1.10 213(213) ロ. 雑役務費 (イ) 翻訳料(和文英訳) (5,700) 20枚 @5,300 1.10 117(125)		
								5. OEC D関係 (1) 雑役務費 232(234) イ. 国際機関等を通ずる海外の情報や資料の活用 145(140)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 翻訳料(仏文和訳) 15枚 (4,540) @4,860 1.10	80(75)
							(ロ) 翻訳料(その他外国語和訳) 15枚 @3,920 1.10	65(65)
							ロ・国際機関への提出文書		
							(イ) 翻訳料(和文英訳) 15枚 (5,700) @5,300 1.10	87(94)
							6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係		
							(1) 借料及び損料		
							イ. UNCTAD事務局への職員派遣 \$ 19,785 @110	2,177(2,177)
							8. 国際競争ネットワーク(ICN)関係		
							(1) 提出文書翻訳		
							イ. 雑役務費		
							(イ) 和文英訳 20枚 (5,700) @5,300 1.10	117(125)
							9. 東アジア競争政策カンファレンス関係		
							(1) シンガポール 5日4夜	1,145(1,171)
							イ. 消耗品費 80人 @6,143	491(491)
							ロ. 借料及び損料		
							(イ) 会場借料 5日 @51,143	256(256)
							ハ. 会議費 80人 @300	24(24)
							ニ. 雑役務費	374(400)
							(イ) 翻訳料(和文英訳) 50枚 (5,700) @5,300 1.10	292(314)
							(ロ) 翻訳料(英文和訳) 20枚 (3,920) @3,720 1.10	82(86)
							11. 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係		
							(1) 雑役務費		
							イ. 翻訳料(和文英訳)	1,107(1,192)
							(イ) ホームページ 10枚 8回 (5,700) @5,300 1.10	466(502)
							(ロ) 法令外国語訳関係 10枚 (5,700) @5,300 1.10	58(63)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ)パンフレット 100枚 (5,700) @5,300 1.10 583(627)
							13. ASEAN加盟国向け競争法・政策研修等の実施に必要な経費
							(1)現地コンサルテーション
							イ.雑役務費 2,160(2,160)
							(イ)通訳 4回 1人 2日 @150,000 1,200(1,200)
							(ロ)翻訳 4回 3枚 2日 @40,000 960(960)
							計 9,315(9,977)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費		875	875		0	12.海外調査関係
							(1)消耗品費 875(875)
							イ.不定期刊行物 12種類 @4,848 1.10 64(64)
							ロ.定期刊行物 4種類 @184,500 1.10 811(811)
95016-2725-16-9465	国際競争組織分担金		346	346		0	8.国際競争ネットワーク(ICN)関係
							(1)国際競争ネットワーク(ICN)分担金 \$ 3,140 @110 346(346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 独占禁止政策企画調査経費	58,506	56,273		2,233	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (16,057) (19,019) (15,759) (20,352) (24,652)</p> <p>(16,057 19,019 15,759 20,352 24,652)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。</p> <p>1 独占禁止懇話会関係 1,478(1,469)</p> <p>2 独占禁止政策企画調査関係 871(866)</p> <p>3 独占禁止政策協力委員制度関係 3,483(5,051)</p> <p>4 国民各層との懇談会関係 7,350(7,348)</p> <p>5 独占禁止法改正に係る周知関係 4,145(4,811)</p> <p>6 デジタル市場(実態調査)に係る経費 14,146(8,859)</p> <p>7 デジタル市場(国際情報収集)に係る経費 10,724(10,000)</p> <p>8 デジタル市場(専門家組織)に係る経費 14,076(20,102)</p> <p>計 56,273(58,506)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,105	12,698		8,593	<p>6. デジタル市場(実態調査)に係る経費 4,105(0)</p> <p>(1) 賃金</p> <p>イ. 本局 1人 12月 21日/月 @11,710 2,951(0)</p> <p>(2) 超過勤務手当</p> <p>イ. 本局</p> <p>1人 12月 21日/月 @1,889 0.5時間 238(0)</p> <p>(3) 通勤手当</p> <p>イ. 本局 1人 @167,680 168(0)</p> <p>(4) 期末手当</p> <p>イ. 本局</p> <p>1人 1.7425月 21日/月 @11,710 428(0)</p> <p>(5) 勤勉手当</p> <p>イ. 本局</p> <p>1人 1.3回(夏・冬) 21日/月 @11,710 320(0)</p> <p>7. デジタル市場(国際情報収集)に係る経費 4,105(0)</p> <p>(1) 賃金</p> <p>イ. 本局 1人 12月 21日/月 @11,710 2,951(0)</p> <p>(2) 超過勤務手当</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 本局 1人 12月 21日/月 @1,889 0.5時間 238(0) (3) 通勤手当
						イ. 本局 1人 @167,680 168(0) (4) 期末手当
						イ. 本局 1人 1.7425月 21日/月 @11,710 428(0) (5) 勤勉手当
						イ. 本局 1人 1.3回(夏・冬) 21日/月 @11,710 320(0)
						8. デジタル市場(専門家組織)に係る経費 4,488(4,105) (1) 賃金
						イ. 本局 1人 12月 21日/月 @11,710 2,951(2,951) (2) 超過勤務手当
						イ. 本局 1人 12月 21日/月 @1,889 0.5時間 238(238) (3) 通勤手当
						イ. 本局 1人 @167,680 168(168) (4) 期末手当
						イ. 本局 1人 ^(1.7425) 2.6月 21日/月 @11,710 639(428) (5) 勤勉手当
						イ. 本局 1人 ^(1.3) 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 492(320)
						計 12,698(4,105)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	10,216	5,936		4,280	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 委員手当相当謝金 785(785) イ. 座長 1人 3回 @18,400 55(55) ロ. 会員 24人 3回 0.63(出席率) @16,100 730(730)
						2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 意見聴取謝金 7人 1回 @7,900 55(55)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800(1,800) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 委員手当相当謝金 9人 8回 @9,900 713(713) 6. デジタル市場(実態調査)に係る経費 (1) 意見聴取謝金 40回 @7,900 316(316) 8. デジタル市場(専門家組織)に係る経費 2,267(6,547) (1) 委員手当相当謝金 1,098(0) イ. 会長相当 1人 12回 @12,300 148(0) ロ. 会員相当 8人 12回 @9,900 950(0) (2) 意見聴取謝金 995(0) イ. 学識経験者、専門家(会長・会員) 9人 12回 @7,900 853(0) ロ. 学識経験者、専門家(その他) 18回 @7,900 142(0) (3) 執筆謝金 イ. 大学教授 30頁 2回 @2,900 174(0) (4) 講師謝金 0(6,547) イ. 所長(座長)(著名人) 0(1,519) ロ. 主任研究官(大学教授級) 0(2,124) ハ. 主任研究官(大学准教授級) 0(1,640) ニ. 客員研究員(大学教授級) 0(1,264) 計 5,936(10,216) 2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 意見聴取等のための旅費(日帰り) イ. 遠距離旅費(6~3級 全国平均) (35,730) 2人 6回 @35,720 429(429) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 1,101(2,185) イ. 地方事務所長(指定職 ブロック内) (32) 1人 16回 @20,820 333(666)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	12,359	8,612	3,747	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ロ．地方事務所長（１０～７級 ブロック内） (91) 1人 46回 @15,880 730(1,445)
							ハ．地方事務所長（指定職 県内） (14) (1,810) 1人 7回 @1,800 13(25)
							ニ．地方事務所長（１０～７級 県内） (27) (1,810) 1人 14回 @1,800 25(49)
							4．国民各層との懇談会関係 （１）会議及び連絡旅費 4,256(4,256) イ．独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会（２泊３日） 1,819(1,819) （イ）委員（指定職 全国平均） (81,270) 1人 8か所 @81,260 650(650) （ロ）事務官（６～３級 全国平均） (59,730) 1人 8か所 @59,720 478(478) （ハ）地方事務所長（指定職 ブロック内） 1人 2か所 @53,420 107(107) （ニ）地方事務所長（１０～７級 ブロック内） 1人 6か所 @44,680 268(268) （ホ）地方事務所課長（６～３級 ブロック内） 1人 8か所 @39,480 316(316)
							ロ．地方有識者との懇談会（１泊２日） 1,792(1,792) （イ）管理職（指定職 ブロック内） 1人 5回 @37,120 186(186) （ロ）管理職（１０～７級 ブロック内） 1人 24回 @30,280 727(727) （ハ）事務官（６～３級 ブロック内） 1人 32回 @27,480 879(879)
							ハ．地方有識者との懇談会（日帰り） 645(645) （イ）管理職（指定職 ブロック内） 1人 4回 @20,820 83(83) （ロ）管理職（指定職 県内） (1,810) 1人 5回 @1,800 9(9) （ハ）管理職（１０～７級 ブロック内） 1人 13回 @15,880 206(206)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(二)管理職(10~7級 県内) (1,810) 1人 12回 @1,800 22(22)
					(ホ)事務官(6~3級 ブロック内) 1人 19回 @15,480 294(294)
					(ハ)事務官(6~3級 県内) (1,810) 1人 17回 @1,800 31(31)
					5.独占禁止法改正に係る周知関係
					(1)説明会のための旅費 1,511(1,716)
					イ.公取委主催説明会 886(886)
					(イ)札幌会場 164(164)
					a.10~7級、札幌、1泊2日 1人 1回 @83,440 83(83)
					b.6~3級、札幌、1泊2日 1人 1回 @80,640 81(81)
					(ロ)仙台会場 48(48)
					a.10~7級、仙台、日帰り 1人 1回 @24,380 24(24)
					b.6~3級、仙台、日帰り 1人 1回 @23,980 24(24)
					(ハ)東京会場 4(4)
					a.10~7級、県内、日帰り (1,780) 1人 1回 @1,800 2(2)
					b.6~3級、県内、日帰り 1人 1回 (1,780) @1,800 2(2)
					(二)名古屋会場 48(48)
					a.10~7級、名古屋、日帰り 1人 1回 @24,360 24(24)
					b.6~3級、名古屋、日帰り 1人 1回 @23,960 24(24)
					(ホ)大阪会場 61(61)
					a.10~7級、大阪、日帰り 1人 1回 @30,880 31(31)
					b.6~3級、大阪、日帰り 1人 1回 @30,480 30(30)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ) 広島会場	105(105)
							a . 1 0 ~ 7 級、広島、1泊2日		
							1人 1回 @54,110	54(54)
							b . 6 ~ 3 級、広島、1泊2日		
							1人 1回 @51,110	51(51)
							(ト) 高松会場	97(97)
							a . 1 0 ~ 7 級、高松、1泊2日		
							1人 1回 @50,050	50(50)
							b . 6 ~ 3 級、高松、1泊2日		
							1人 1回 @47,250	47(47)
							(チ) 福岡会場	173(173)
							a . 1 0 ~ 7 級、福岡、1泊2日		
							1人 1回 @88,460	88(88)
							b . 6 ~ 3 級、福岡、1泊2日		
							1人 1回 @85,460	85(85)
							(リ) 沖縄会場	186(186)
							a . 1 0 ~ 7 級、那覇、1泊2日		
							1人 1回 @94,380	94(94)
							b . 6 ~ 3 級、那覇、1泊2日		
							1人 1回 @91,580	92(92)
							ロ . 団体等主催説明会	625(830)
							(イ) 1 0 ~ 7 級、全国平均、1泊2日		
							(8) (50,530)		
							1人 6回 @50,520	304(404)
							(ロ) 6 ~ 3 級、全国平均、1泊2日		
							(8) (47,730)		
							1人 6回 @47,720	287(382)
							(ハ) 1 0 ~ 7 級、県内、日帰り		
							(12) (1,810)		
							1人 9回 @1,800	17(22)
							(ニ) 6 ~ 3 級、県内、日帰り		
							(12) (1,810)		
							1人 9回 @1,800	17(22)
							6 . デジタル市場(実態調査)に係る経費	1,315(3,773)
							イ . 内国旅費(日帰り)	682(2,168)
							(イ) 事務官(6~3級 県内)		
							(60) (1,810)		
							2人 20回 @1,800	72(217)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考																																						
95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,023	4,551	6,472	(口)事務官(6-3級 東京 近畿)	(32) 2人 10回 @30,480	610(1,951)	口.外国旅費(実態調査・ヒアリング(ブリュッセル 3日1夜))	(イ)課長補佐・係長級	633(1,605)	計	8,612(12,359)	1.独占禁止懇話会関係	(1)独占禁止懇話会出席のための旅費(指定職相当 全国平均 日帰り)	(5) 3人 3回 0.63(出席率) (48,670) @48,660	276(460)	3.独占禁止政策協力委員制度関係	(1)意見聴取旅費	502(986)	イ.ブロック内 日帰り(10~7級相当)	(57) 1人 29回 @15,880	461(905)	口.県内 日帰り(10~7級相当)	(45) (1,810) 1人 23回 @1,800	41(81)	4.国民各層との懇談会関係	(1)会議出席旅費(10級~7級相当 ブロック内平均 日帰り)	1人 8回 @15,880	127(127)	8.デジタル市場(専門家組織)に係る経費	3,646(9,450)	(1)専門家組織	イ.内国旅費	485(2,736)	(イ)所長(座長)(著名人)(10~7級 近畿 日帰り)	0(1,038)	(口)主任研究官(大学教授級)(10~7級 全国平均 1泊2日)	0(1,698)	(ハ)会員(10~7級 全国平均 1泊2日)	1人 12回 @50,520 0.8	485(0)	(2)欧州実態調査ヒアリング	イ.外国旅費	0(2,573)	(イ)ブリュッセル6日4夜(10~7級)	(3)米国実態調査ヒアリング	イ.外国旅費	3,161(3,220)	(イ)ワシントン3日1夜(10~7級)	(4)韓国実態調査ヒアリング	イ.外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-1010 庁 費		10,803	17,857		7,054	(イ)ソウル3日2夜(10~7級)	0(921)	
							計	4,551(11,023)	
							1. 独占禁止懇話会関係	417(224)	
							(1) 通信運搬費	226(15)	
							イ. 開催通知	25人 3回 (204) @200	15(15)
							ロ. We b会議システム	2回線 @66,000	132(0)
							ハ. Wi - Fi	2回線 @39,600	79(0)
							(2) 会議費	45人 3回 @130 1.10	19(19)
							(3) 雑役務費			
							イ. テープ起こし	2.5時間 3回 (23,000) @20,800 1.10	172(190)
							2. 独占禁止政策企画調査関係	387(382)	
							(1) 消耗品費			
							イ. 書籍購入費	20冊 @6,170	123(123)
							(2) 雑役務費			
							イ. 現行法令電子版Super法令Web契約料			
							1年 (259,200) @264,000	264(259)	
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係	80(80)	
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒)			
							100人 @153 1.10	17(17)	
							(2) 印刷製本費			
							イ. 委嘱状	100人 @577 1.10	63(63)
							4. 国民各層との懇談会関係	2,254(2,252)	
							(1) 印刷製本費	816(816)	
							イ. パンフレット(独禁法)増刷			
							2,000冊 @83.5 1.10	184(184)	
							ロ. パンフレット(下請法)増刷			
							2,000冊 @31.3 1.10	69(69)	
							ハ. 最近の活動状況			
							2,000冊 44頁 2回 @2.91 1.10	563(563)	
							(2) 借料及び損料	1,101(1,101)	
							イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会	927(927)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					(イ)懇談会会場借料 7回 @22,614 1.10 174(174)
					(ロ)講演会関係 753(753)
					a.会場借料 7回 @39,773 1.10 306(306)
					b.自動車借料(ハイヤー) 7回 2日 @29,034 1.10 447(447)
					ロ.地方有識者との懇談会
					(イ)懇談会会場借料 7回 @22,614 1.10 174(174)
					(3)会議費 130(128)
					イ.独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会
					(1.08) 16人 8か所 @300 1.10 42(41)
					ロ.地方有識者との懇談会 24人 8回 @300 (1.08) 1.10 63(62)
					ハ.記者との懇談会 25(25)
					(イ)本局 40人 2回 @130 (1.08) 1.10 11(11)
					(ロ)地方 14人 7回 @130 (1.08) 1.10 14(14)
					(4)雑役務費
					イ.講演会看板 8か所 @23,523 1.10 207(207)
					5.独占禁止法改正に係る周知関係 2,634(3,095)
					(1)印刷製本費
					イ.説明会資料 3,000部 (170) 130頁 @2.97 1.10 1,275(1,666)
					(2)借料及び損料
					イ.説明会開催 426(426)
					(イ)100人未満 1か所 @23,000 1.10 25(25)
					(ロ)100~300人 9か所 @40,500 1.10 401(401)
					(3)雑役務費
					イ.翻訳料(和文英訳) 160枚 (5,700) @5,300 1.10 933(1,003)
					6.デジタル市場(実態調査)に係る経費 8,410(4,770)
					(1)消耗品費 1,940(70)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ・関連書籍購入 (40) 80冊 @1,750 140(70)
							ロ・統計データ 6種 @300,000 1,800(0)
							(2)印刷製本費
							イ・書面調査・報告書作成 2,083(2,078)
							(イ)送状(A4、上質、平版印刷)
							2,000者 1枚 @5.87 1.10 2回 26(26)
							(ロ)調査票(A4、上質、平版印刷)
							2,000者 10頁 @5.47 1.10 2回 241(241)
							(ハ)報告書(A4、上質、軽印刷)
							2,000者 100頁 @4.02 1.10 2回 1,769(1,769)
							(ニ)督促状(督促率0.6)(平版印刷)
							2,000者 0.6 @5.87 1.10 2回 15(15)
							(ホ)封筒(長3号クラフト紙)
							2,000者 1枚 (6.2) @7.3 1.10 2回 32(27)
							(3)通信運搬費 1,911(1,943)
							イ・調査票発送(往復) 2,000者 2(往復) (224) @220 2回 1,760(1,792)
							ロ・督促状(督促率0.6) 2,000者 0.6 @63 2回 151(151)
							(4)賃金 691(679)
							イ・調査票発送 (7,710) 8人日 @7,850 63(62)
							ロ・調査票転記集計 (7,710) 80人日 @7,850 628(617)
							(5)保険料 604(0)
							イ・健康保険料 1人 4.935% @4,104,795 203(0)
							ロ・厚生年金保険料 1人 9.15% @4,104,795 376(0)
							ハ・雇用保険料 1人 0.6% @4,104,795 25(0)
							(6)子ども・子育て拠出金
							イ・子ども・子育て拠出金 1人 0.36% @4,104,795 15(0)
							(7)雑役務費
							イ・翻訳料(和文英訳) 100枚 2回 @5,300 1.10 1,166(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	10,000	6,619	3,381	<p>8. デジタル市場(専門家組織)に係る経費 3,675(0)</p> <p>(1) 保険料 659(0)</p> <p>イ. 健康保険料 1人 4.935% @4,487,800 221(0)</p> <p>ロ. 厚生年金保険料 1人 9.15% @4,487,800 411(0)</p> <p>ハ. 雇用保険料 1人 0.6% @4,487,800 27(0)</p> <p>(2) 子ども・子育て拠出金</p> <p>イ. 子ども・子育て拠出金 1人 0.36% @4,487,800 16(0)</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>イ. デジタル市場に関する研修 10人 @300,000 3,000(0)</p> <p>計 17,857(10,803)</p> <p>7. デジタル市場(国際情報収集)に係る経費 6,619(10,000)</p> <p>(1) 保険料 604(0)</p> <p>イ. 健康保険料 1人 4.935% @4,104,795 203(0)</p> <p>ロ. 厚生年金保険料 1人 9.15% @4,104,795 376(0)</p> <p>ハ. 雇用保険料 1人 0.6% @4,104,795 25(0)</p> <p>(2) 子ども・子育て拠出金 1人 0.36% @4,104,795 15(0)</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>イ. 海外のデジタル市場に係る動向調査</p> <p>() (5カ国) 3カ国・地域 @2,000,000 6,000(10,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 独・寡占産業調査経費	732	648		84	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (3,531) (657) (2,171) (684) (706) (3,531 657 2,171 684 706) (要 求 要 旨) 独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、事業分野占拠率等を調査し、独占・寡 占産業における企業行動の実態を分析・監視するために必要な経費。 1 市場構造調査経費 648(732) 計 648(732)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	48	27		21	1.市場構造調査経費 (1)調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) (47,730) 1人 1回 @27,480 27(48)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	684	621		63	1.市場構造調査関係 621(684) (1)消耗品費 141(208) イ.日本貿易月報 1冊 @28,000 1.10 31(31) ロ.日本マーケットシェア事典 1種 @100,000 1.10 110(110) ハ.市場占有率 1種 @1,200 1.10 0(1) ニ.日経商品情報 1年 @60,000 1.10 0(66) (2)印刷製本費 イ.調査票発送用封筒 31(31) (イ)発送用(長3) 1,000枚 @10 1.10 11(11) (ロ)発送用(角2) 250枚 @22 1.10 6(6) (ハ)返送用(長3) 1,250枚 @10 1.10 14(14) (3)賃金 (7,710) 20人日 @7,850 157(154) (4)雑役務費 イ.郵送料 292(291) (イ)調査票発送 a.発送用(定型50gまで) 1,000通 @94 0.86 81(81) b.発送用(定型外150gまで) (295) 250通 @300 75(74)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						c . 返送用(定型50gまで) 1,250通 @94 118(118) (口)督促状発送 300通 @63 0.95 18(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	27,988	33,165		5,177	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (23,531) (23,679) (23,685) (26,048) (34,242) (23,864 23,679 23,685 26,277 34,242)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的確な運用に当たっては、今まで以上により精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するに当たり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費。</p> <p>1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 23,973(22,378)</p> <p>2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 9,192(5,610)</p> <p>計 33,165(27,988)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,488	4,488		0	<p>1 . 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費</p> <p>(1) 事務補助員手当 4,488(4,488)</p> <p>イ . 賃金 1人 12月 21日/月 @11,710 2,951(2,951)</p> <p>ロ . 超過勤務手当</p> <p>1人 12月 21日/月 @1,889 0.5時間 238(238)</p> <p>ハ . 通勤手当 1人 @167,680 168(168)</p> <p>ニ . 期末手当 1人 2.6月 21日/月 @11,710 639(639)</p> <p>ホ . 勤勉手当</p> <p>1人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 492(492)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,148	8,282		134	<p>1 . 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 7,855(7,855)</p> <p>(1) 講師謝金 7,847(7,847)</p> <p>イ . 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 6,706(6,706)</p> <p>(イ) 所長</p> <p>1人 5時間 45回 @11,300 0.95 2,415(2,415)</p> <p>(ロ) 主任研究官(大学教授級)</p> <p>3人 4時間 45回 @7,900 0.8 3,413(3,413)</p> <p>(ハ) 主任研究官(大学准教授級)</p> <p>1人 4時間 45回 @6,100 0.8 878(878)</p> <p>ロ . 経済実態等調査に係る報告会(WS) 199(199)</p> <p>(イ) 客員研究員(大学教授級)</p> <p>3人 1時間 3回 @7,900 71(71)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)客員研究員(大学准教授級) 7人 1時間 3回 @6,100 128(128) 八. 経済実態等調査に係る調査班研究会 796(796) (イ)客員研究員(大学教授級) 3人 2時間 6回 @7,900 284(284) (口)客員研究員(大学准教授級) 7人 2時間 6回 @6,100 512(512) 二. 経済実態等調査に係る勉強会(BBL) (イ)大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,100 146(146) (2)意見聴取謝金 イ. 当該分野の専門家等から意見聴取 1人 1回 1分野 @7,900 8(8) 2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 427(293) (1)競争政策に係る国際研究会開催 イ. 講師謝金 (イ)大学教授クラス 5人 5時間 2回 ⁽¹⁾ @7,900 395(198) (2)競争政策に係る公開検討会 イ. 講師謝金 (イ)大学教授クラス 2人 2時間 1回 ⁽³⁾ @7,900 32(95) 計 8,282(8,148) 1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 1,671(1,671) (1)会議及び連絡旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) イ. 国内の経済法研究会への出席(春・秋) 3回 1人 ^(47,730) @47,720 143(143) 口. 研究成果の周知・広報(各地域ブロック) 2人 8回 ^(47,730) @47,720 764(764) (2)調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) イ. 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査 2人 8回 ^(47,730) @47,720 764(764)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,671	1,671		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,253	10,474		3,221	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 5,578(4,112) (1)経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) 4,767(3,301)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．所長(大学教授級(10～7級 全国平均)) (1,810) 1人 45回 @36,120 0.95 1,544(77)
						ロ．主任研究官(大学教授級(10～7級 全国平均)) (36,130) 1人 45回 @36,120 0.8 1,300(1,301)
						ハ．主任研究官(大学教授級(10～7級 ブロック内)) 1人 45回 @15,880 0.8 572(572)
						ニ．主任研究官(大学准教授級(6～3級 全国平均)) (35,730) 1人 45回 @35,720 0.8 1,286(1,286)
						ホ．主任研究官(大学教授級(10～7級 県内)) 1人 45回 @1,810 0.8 65(65)
						(2) 経済実態等調査に係る報告会(WS)(日帰り) 215(215)
						イ．客員研究員(大学教授級(10～7級 全国平均)) (36,130) 1人 3回 @36,120 108(108)
						ロ．客員研究員(大学准教授級(6～3級 全国平均)) (35,730) 1人 3回 @35,720 107(107)
						(3) 経済実態等調査に係る調査班検討会(日帰り) 431(431)
						イ．客員研究員(大学教授級(10～7級 全国平均)) (36,130) 1人 6回 @36,120 217(217)
						ロ．客員研究員(大学准教授級(6～3級 全国平均)) (35,730) 1人 6回 @35,720 214(214)
						(4) 経済実態等調査に係る勉強会(BBL)(6～3級 日帰り)
						イ．大学准教授級(県内平均) 1人 12回 (1,810) @1,800 22(22)
						(5) 経済実態等調査に係る国内調査旅費(6～3級 1泊2日)
						イ．客員研究員(大学准教授級(全国平均)) (47,730) 1分野 @47,720 48(48)
						(6) 国内の経済法研究会への出席(春・秋(6～3級 1泊2日))
						イ．客員研究員(大学准教授級(全国平均)) (47,730) 1人 2回 @47,720 95(95)
						2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 4,896(3,141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	6,428	8,250	1,822	<p>(1) 競争政策に係る国際研究会開催(10~7級) 4,824(3,069)</p> <p>イ. 大学教授クラス(日帰り 全国平均)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) (36,130) 2人 2回 @36,120 144(72)</p> <p>ロ. 大学教授クラス(海外) 4,680(2,997)</p> <p>(2) 競争政策に係る公開検討会(10~7級 全国平均)</p> <p>イ. 大学教授クラス(日帰り) 2人 1回 (36,130) @36,120 72(72)</p> <p>計 10,474(7,253)</p> <p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 4,381(4,252)</p> <p>(1) 消耗品費 157(157)</p> <p>イ. 経済実態調査に係る関連書籍の購入</p> <p style="padding-left: 40px;">5分野 5冊 @5,850 146(146)</p> <p>ロ. 経済セミナー年間購読料 1年 @10,635 11(11)</p> <p>(2) 印刷製本費 311(311)</p> <p>イ. 共同研究報告書</p> <p style="padding-left: 40px;">5分野 80部 100頁 @6.91 1.10 304(304)</p> <p>ロ. パンフレット 80部 12頁 @6.91 1.10 7(7)</p> <p>(3) 会議費 7(7)</p> <p>イ. 経済実態等調査に係る報告会(WS)</p> <p style="padding-left: 40px;">13人 3回 @130 5(5)</p> <p>ロ. 経済実態等調査に係る勉強会(BBL)</p> <p style="padding-left: 40px;">1人 12回 @130 2(2)</p> <p>(4) 保険料 659(655)</p> <p>イ. 健康保険料</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 事務補助員 1人 (4,950) (4,454,536) 4.935% @4,487,800 221(220)</p> <p>ロ. 厚生年金保険料</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 事務補助員 1人 (4,454,536) 9.150% @4,487,800 411(408)</p> <p>ハ. 雇用保険料</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 事務補助員 1人 (4,454,536) 0.6% @4,487,800 27(27)</p> <p>(5) 子ども・子育て拠出金</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)事務補助員 1人 (0.34) (4,454,536) 0.36% @4,487,800	16(15)
							(6)雑役務費	3,231(3,107)
							イ.論文データベース(JSTOR)利用料		
							(328,632) 1年 @527,697	528(329)
							ロ.データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守		
							1年 @70,500 1.10	78(78)
							ハ.統計データの購入 2種 @301,000 1.10	662(662)
							ニ.ディスカッション・ペーパー英文校閲料	572(572)
							8分野 10,000語 @6.5 1.10		
							ホ.英語文献翻訳 4分野 85枚 (3,920) @3,720 1.10	1,391(1,466)
							2.競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費	3,869(2,176)
							(1)競争政策に係る研究会開催	3,392(1,697)
							イ.借料及び損料	1,646(823)
							(イ)会場借料(300人以上)		
							(1) 2回 @762,984	1,526(763)
							(ロ)機器借料	120(60)
							a.マイク (1) 2回 @22,140	44(22)
							b.看板 (1) 2回 @37,800	76(38)
							ロ.会議費		
							(イ)講演者等への飲料水 15人 (1) 2回 @300	9(5)
							ハ.雑役務費	1,737(869)
							(イ)通訳料 3人 (1) 2回 @100,000 1.10	660(330)
							(ロ)同時通訳設備借料 (1) 2回 @489,600 1.10	1,077(539)
							(2)公開検討会開催	477(479)
							イ.会議費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 講演者への飲料水 2人 (3) 1回 @130 1(1)
					口・雑役務費 476(478)
					(イ) 通訳料(同時) 2人 (72,600) @72,000 1.10 158(160)
					(口) 同時通訳設備借料 @289,400 1.10 318(318)
					計 8,250(6,428)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	028 新規市場等調査経費		5,554	6,128		574	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (2,189) (2,376) (2,366) (1,452) (1,452) (2,189 2,376 2,366 1,452 1,452 (要 求 要 旨) 新規産業を中心に、競争当局として注視すべき点を把握するため、我が国における経済実態や市場動向を調査・分析して、対応(違反行為の排除、考え方の公表等)の必要な分野を早期に把握することにより、独占禁止法違反行為の早期発見や未然防止につなげるために必要な経費。 1 経済実態調査関係経費 6,128(5,554) 計 6,128(5,554)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		261	261		0	1 . 経済実態調査関係経費 (1) 意見聴取謝金 261(261) イ . 当該分野の専門家等から意見聴取 1人 3回 3分野 @7,900 71(71) ロ . プラットフォームの専門家等から意見聴取 8人 3回 1分野 @7,900 190(190)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,276	429		847	1 . 経済実態調査関係経費 429(1,276) (1) 内国旅費(調査旅費 6～3級 全国平均 1泊2日) イ . 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査 (47,730) 3人 3回 @47,720 429(430) (2) 外国旅費(調査旅費 6～3級) 0(846) イ . 米国ヒアリング(ワシントンほか2都市、7日5夜) 0(444) ロ . 欧州ヒアリング(ブリュッセルほか2都市、7日5夜) 0(402)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,042	4,463		1,421	1 . 経済実態調査関係経費 (1) 外国旅費 4,463(3,042) イ . 米国実態調査ヒアリング(ワシントンほか1都市、7日5夜) (イ) 10～7級 1,621(1,621) ロ . 欧州ヒアリング(ブリュッセルほか2都市、7日5夜) (イ) 10～7級 2,842(1,421)
	95016-2123-09-2290 経 済 実 態 等 調 査 費		975	975		0	1 . 経済実態調査関係経費 975(975) (1) 消耗品費 イ . 市場調査関連書籍 2冊 4回 @5,850 1.10 51(51) (2) 印刷製本費 160(160) イ . 調査票発送用封筒 88(88) (イ) 発送用(長3) 1,000枚 4回 @10.0 1.10 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)返送用(長3) 1,000枚 4回 @10.0 1.10 44(44)
					口・調査票 1,000枚 3頁 4回 @5.47 1.10 72(72)
					(3)雑役務費
					イ・郵送料 764(764)
					(イ)発送用(定型50gまで)
					1,000通 4回 @94 376(376)
					(口)返送用(定型50gまで)
					900通 4回 @94 338(338)
					(八)督促状送付 200通 4回 @63 50(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	独占禁止法適用除外制度 及び政府規制分野に 関する調査・検討経費	9,233	9,456		223	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (10,833) (10,418) (9,885) (9,340) (8,979)</p> <p>(10,833 10,418 9,885 9,340 8,979)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に関しては、文献調査、経済分析、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識研究者による研究会を開催し、制度等の問題点について検討を行う。規制の事前評価に関しては、規制が競争に与える影響の把握・分析手法に関する諸外国における実態に関する情報を収集し検討を行うために必要な経費。</p> <p>1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 8,888(8,521)</p> <p>2 規制影響分析の調査検討 568(712)</p> <p>計 9,456(9,233)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	430	275		155	<p>1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 135(290)</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 88(227)</p> <p>イ. 座長 1人 2回 @12,300 25(37)</p> <p>ロ. 会員等 4人 2回 @9,900 0.8 63(190)</p> <p>(2) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>(4) 2人 3分野 1回 @7,900 47(63)</p> <p>2. 規制影響分析の調査検討 140(140)</p> <p>(1) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>2人 2類型 1回 @7,900 32(32)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金 108(108)</p> <p>イ. 座長 1人 3回 @12,300 37(37)</p> <p>ロ. 会員 3人 3回 @9,900 0.8 71(71)</p> <p>計 275(430)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,099	2,305		206	<p>1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 2,210(1,860)</p> <p>(1) 調査旅費 1,083(1,432)</p> <p>イ. 6~3級相当(2泊3日 全国平均)</p> <p>(8) (59,730) 2人 6回 @59,720 717(956)</p> <p>ロ. 6~3級相当(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>(8) 2人 6回 @27,480 330(440)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)参考文献(洋書) 10冊 @16,460	165(165)
							口. 定期刊行物		
							(イ)業界紙 20紙 @41,140	823(823)
							ハ. 統計データ 3種 @300,000 1.10	990(990)
							(2)印刷製本費	747(305)
							イ. アンケート調査票		
							1,000社 4分野 10頁 @5.47 1.10	241(241)
							口. 封筒(長3)		
							1,000社 4分野 2往復 @7.30 1.10	64(64)
							ハ. 普及啓発の冊子 1,000冊 100頁 @4.02 1.10	442(0)
							(3)通信運搬費	850(833)
							イ. アンケート調査票の発返送		
							1,000社 4分野 2往復 (92) @94 0.93	699(684)
							口. 督促状の発送(督促率6割)		
							1,000社 4分野 0.6 (62) @63	151(149)
							(4)会議費(検討会議) (15) 11人 3回 @300 1.10	11(15)
							(5)賃金	1,170(1,149)
							イ. アンケート調査票の回収・集計		
							32人日 4分野 (7,710) @7,850	1,005(987)
							口. 適用除外に関する通知等の入力		
							21人日 (7,710) @7,850	165(162)
							(6)雑役務費	1,365(1,426)
							イ. 検討会議議事録原稿作成委託費		
							2時間 3回 (20,000) @20,800 1.10	137(132)
							口. 翻訳料(参考文献の英文和訳)		
							30枚 10回 (3,920) @3,720 1.10	1,228(1,294)
							2. 規制影響分析の調査検討	51(51)
							(1)消耗品費		
							イ. 書籍(参考文献) 2類型 4冊 @5,010	40(40)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)会議費 イ.検討会議 11人 3回 @300 1.10 11(11) 計 6,473(6,058)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	8,685	9,072		387	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (6,861) (7,032) (7,627) (8,821) (8,842) (6,861 7,032 7,627 8,821 8,842</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行うために必要な経費。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行うために必要な経費。</p> <p>1 調達担当官研修等関係 7,829(7,459)</p> <p>2 発注機関等における実態調査関係 1,243(1,226)</p> <p>計 9,072(8,685)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	16		0	<p>2.発注機関等における実態調査関係 16(16)</p> <p>(1)公共調達関係</p> <p>イ.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p> <p>イ.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,763	2,762		1	<p>1.調達担当官研修等関係 2,702(2,703)</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.6~3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>2人 25箇所 @27,480 1,374(1,374)</p> <p>(2)研修講師派遣旅費 1,328(1,329)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 80箇所 @15,480 1,238(1,238)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1人 50箇所 @1,800 (1,810) @1,800 90(91)</p> <p>2.発注機関等における実態調査関係 60(60)</p> <p>(1)地公体に対するヒアリング調査 51(51)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 3回 @15,480 46(46)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1人 3回 (1,810) @1,800 5(5)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,906	6,294		388	イ . 6 ~ 3 級 (日 帰 り 県 内 平 均) 1 業 界 1 人 5 回 (1,810) @1,800 9(9) 計 2,762(2,763) 1 . 調 達 担 当 官 研 修 等 関 係 5,127(4,756) (1) 印 刷 製 本 費 イ . 研 修 資 料 9,000 部 130 頁 (2.69) @2.96 1.10 3,810(3,462) (2) 通 信 運 搬 費 イ . テ キ ス ト の 研 修 会 場 へ の 発 送 248(225) (3) 借 料 及 び 損 料 イ . 研 修 会 会 場 借 料 (1 0 0 人 未 満 規 模) 24 箇 所 @40,500 1.10 1,069(1,069) 2 . 発 注 機 関 等 に お け る 実 態 調 査 関 係 1,167(1,150) (1) 地 方 公 共 団 体 に 対 す る 書 面 調 査 ・ 報 告 書 作 成 317(313) イ . 印 刷 製 本 費 102(102) (イ) 送 状 250 地 公 体 1 枚 @5.87 1.10 2(2) (ロ) 調 査 票 250 地 公 体 15 頁 @5.47 1.10 23(23) (ハ) 報 告 書 100 部 100 頁 @6.91 1.10 76(76) (ニ) 督 促 状 (督 促 率 2 割) 250 地 公 体 0.2 @5.87 1.10 1(1) 口 . 通 信 運 搬 費 113(113) (イ) 調 査 票 250 地 公 体 2 往 復 @220 110(110) (ロ) 督 促 状 (督 促 率 2 割) 250 地 公 体 0.2 (62) @63 3(3) 八 . 賃 金 102(98) (イ) 調 査 票 発 送 1 人 日 (7,500) @7,850 8(8) (ロ) 調 査 票 転 記 集 計 12 人 日 (7,500) @7,850 94(90) (2) 企 業 コ ン プ ラ イ ア ン ス に 係 る 実 態 調 査 850(837) イ . 消 耗 品 費 (イ) コ ン プ ラ イ ア ン ス 制 度 等 に 関 す る 書 籍 購 入 (和 ・ 洋 書) 1 分 野 5 冊 @1,750 9(9) 口 . 印 刷 製 本 費 144(144)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)送状 850社 1枚 @5.87 1.10 5(5)
							(ロ)調査票 850社 10頁 @5.47 1.10 51(51)
							(ハ)報告書 100部 100頁 @6.91 1.10 76(76)
							(ニ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @5.87 1.10 3(3)
							(ホ)封筒(長3号クラフト紙) 850社 1枚 @10 1.10 9(9)
							八.通信運搬費 406(406)
							(イ)調査票発送 850社 2往復 @220 374(374)
							(ロ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 (62) @63 32(32)
							二.賃金 291(278)
							(イ)調査票発送 3人日 (7,500) @7,850 24(23)
							(ロ)調査票転記集計 34人日 (7,500) @7,850 267(255)
							計 6,294(5,906)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	判別手続関係経費	607	1,158			551	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新たに導入する判別手続の準備・実施に当たっては、「秘匿特権」が確立している海外の実務を踏まえる必要があるなど、有識者等に対するヒアリングや必要な書籍の購入等を行う必要があり、本経費はこれらに必要な経費。</p> <p>1 判別手続関係 1,158(607)</p> <p>計 1,158(607)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	55	55			0	<p>1.判別手続関係</p> <p>(1)意見聴取謝金 7人 1回 @7,900 55(55)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	429	429			0	<p>1.判別手続関係</p> <p>(1)意見聴取等のための旅費</p> <p>イ.6~3級(日帰り 全国平均)</p> <p>2人 6回 (35,730) @35,720 429(429)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	123	674			551	<p>1.判別手続関係</p> <p>(1)消耗品費</p> <p>イ.書籍購入費 20冊 @6,170 123(123)</p> <p>(2)印刷製本費</p> <p>判別手続の普及啓発用パンフレット(事業者向け)</p> <p>24,000部 8頁 @2.61 1.10 551(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	832	829			3	
							1 郵送料等その他共通経費 計 829(832)
							1. 郵送料等その他共通経費 829(832)
							(1) 消耗品費
							イ. コピー用紙 (80) (1,130) 63箱 @1,425 1.10 99(99)
							(2) 通信運搬費 730(733)
							イ. 郵送料 610(610)
							ロ. ICカードチャージ料 (15,430) 8回 @15,000 120(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																										
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	980,788	915,819		64,969	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,368,415) (1,377,136)</td> <td>(1,186,848) (1,397,480)</td> <td>(1,125,127) (1,138,787)</td> <td>(909,295) (933,598)</td> <td>(1,103,710) (1,103,710)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>965,513</td> <td>762,513</td> <td>751,002</td> <td>755,686</td> <td>938,262</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>402,902</td> <td>424,335</td> <td>374,125</td> <td>153,609</td> <td>128,403</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,368,415) (1,377,136)	(1,186,848) (1,397,480)	(1,125,127) (1,138,787)	(909,295) (933,598)	(1,103,710) (1,103,710)	決 算 額	965,513	762,513	751,002	755,686	938,262	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	402,902	424,335	374,125	153,609	128,403																																												
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																										
	予 算 額	(1,368,415) (1,377,136)	(1,186,848) (1,397,480)	(1,125,127) (1,138,787)	(909,295) (933,598)	(1,103,710) (1,103,710)																																																																										
	決 算 額	965,513	762,513	751,002	755,686	938,262																																																																										
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																										
	不 用 額	402,902	424,335	374,125	153,609	128,403																																																																										
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	972,303	910,643		61,660																																																																											
	005 事業者に対する相談対応 経費	78,298	40,239		38,059	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(108,035) (116,756)</td> <td>(96,659) (157,503)</td> <td>(78,390) (78,805)</td> <td>(77,734) (83,408)</td> <td>(100,118) (100,118)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、本局及び地方事務所等にて転嫁拒否等に関する相談対応を行うために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1 パンフレット作成等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,745)</td> </tr> <tr> <td>2 説明会開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,915)</td> </tr> <tr> <td>3 相談対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,239(</td> <td>40,485)</td> </tr> <tr> <td>4 メディア広報</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>23,000)</td> </tr> <tr> <td>5 違反事例集</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,153)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,239(</td> <td>78,298)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(108,035) (116,756)	(96,659) (157,503)	(78,390) (78,805)	(77,734) (83,408)	(100,118) (100,118)	1 パンフレット作成等				0(9,745)	2 説明会開催				0(2,915)	3 相談対応				40,239(40,485)	4 メディア広報				0(23,000)	5 違反事例集				0(2,153)	計				40,239(78,298)																										
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																										
	予 算 額	(108,035) (116,756)	(96,659) (157,503)	(78,390) (78,805)	(77,734) (83,408)	(100,118) (100,118)																																																																										
	1 パンフレット作成等				0(9,745)																																																																										
	2 説明会開催				0(2,915)																																																																										
	3 相談対応				40,239(40,485)																																																																										
	4 メディア広報				0(23,000)																																																																										
	5 違反事例集				0(2,153)																																																																										
計				40,239(78,298)																																																																											
95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	34,346	34,346		0	<table border="0"> <tr> <td>3 . 相談対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34,346(</td> <td>34,346)</td> </tr> <tr> <td>(1) 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,095(</td> <td>25,095)</td> </tr> <tr> <td>イ . 本局</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>16日/月</td> <td>@12,710</td> <td>2,440(</td> <td>2,440)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 北海道事務所</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>16日/月</td> <td>@11,050</td> <td>2,122(</td> <td>2,122)</td> </tr> <tr> <td>ハ . 東北事務所</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>16日/月</td> <td>@11,340</td> <td>2,177(</td> <td>2,177)</td> </tr> <tr> <td>ニ . 中部事務所</td> <td>2人</td> <td>12月</td> <td>16日/月</td> <td>@12,220</td> <td>4,692(</td> <td>4,692)</td> </tr> <tr> <td>ホ . 近畿中国四国事務所</td> <td>2人</td> <td>12月</td> <td>16日/月</td> <td>@12,320</td> <td>4,731(</td> <td>4,731)</td> </tr> <tr> <td>ヘ . 中国支所</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>16日/月</td> <td>@11,730</td> <td>2,252(</td> <td>2,252)</td> </tr> <tr> <td>ト . 四国支所</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>16日/月</td> <td>@11,340</td> <td>2,177(</td> <td>2,177)</td> </tr> <tr> <td>チ . 九州事務所</td> <td>2人</td> <td>12月</td> <td>16日/月</td> <td>@11,730</td> <td>4,504(</td> <td>4,504)</td> </tr> <tr> <td>(2) 期末手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,229(</td> <td>5,229)</td> </tr> </table>	3 . 相談対応				34,346(34,346)	(1) 賃金				25,095(25,095)	イ . 本局	1人	12月	16日/月	@12,710	2,440(2,440)	ロ . 北海道事務所	1人	12月	16日/月	@11,050	2,122(2,122)	ハ . 東北事務所	1人	12月	16日/月	@11,340	2,177(2,177)	ニ . 中部事務所	2人	12月	16日/月	@12,220	4,692(4,692)	ホ . 近畿中国四国事務所	2人	12月	16日/月	@12,320	4,731(4,731)	ヘ . 中国支所	1人	12月	16日/月	@11,730	2,252(2,252)	ト . 四国支所	1人	12月	16日/月	@11,340	2,177(2,177)	チ . 九州事務所	2人	12月	16日/月	@11,730	4,504(4,504)	(2) 期末手当					5,229(5,229)
3 . 相談対応				34,346(34,346)																																																																											
(1) 賃金				25,095(25,095)																																																																											
イ . 本局	1人	12月	16日/月	@12,710	2,440(2,440)																																																																										
ロ . 北海道事務所	1人	12月	16日/月	@11,050	2,122(2,122)																																																																										
ハ . 東北事務所	1人	12月	16日/月	@11,340	2,177(2,177)																																																																										
ニ . 中部事務所	2人	12月	16日/月	@12,220	4,692(4,692)																																																																										
ホ . 近畿中国四国事務所	2人	12月	16日/月	@12,320	4,731(4,731)																																																																										
ヘ . 中国支所	1人	12月	16日/月	@11,730	2,252(2,252)																																																																										
ト . 四国支所	1人	12月	16日/月	@11,340	2,177(2,177)																																																																										
チ . 九州事務所	2人	12月	16日/月	@11,730	4,504(4,504)																																																																										
(2) 期末手当					5,229(5,229)																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．本局 1人 2.6月 21日/月 0.8 @11,710 511(511)
					ロ．北海道事務所 1人 2.6月 21日/月 0.8 @10,050 439(439)
					ハ．東北事務所 1人 2.6月 21日/月 0.8 @10,340 452(452)
					ニ．中部事務所 2人 2.6月 21日/月 0.8 @11,220 980(980)
					ホ．近畿中国四国事務所 2人 2.6月 21日/月 0.8 @11,320 989(989)
					ヘ．中国支所 1人 2.6月 21日/月 0.8 @10,730 469(469)
					ト．四国支所 1人 2.6月 21日/月 0.8 @10,340 452(452)
					チ．九州事務所 2人 2.6月 21日/月 0.8 @10,730 937(937)
					(3) 勤勉手当 4,022(4,022)
					イ．本局 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 0.8 393(393)
					ロ．北海道事務所 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,050 0.8 338(338)
					ハ．東北事務所 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,340 0.8 347(347)
					ニ．中部事務所 2人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,220 0.8 754(754)
					ホ．近畿中国四国事務所 2人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,320 0.8 761(761)
					ヘ．中国支所 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,730 0.8 361(361)
					ト．四国支所 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,340 0.8 347(347)
					チ．九州事務所 2人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,730 0.8 721(721)
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対 策業務旅費	930	0	930	2. 説明会開催 (1) 会議及び連絡旅費 0(620) イ．説明会(事業者向け、公取事務所の所在地)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り) 0(310)
					ロ. 説明会(事業者向け、全都道府県)
					(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り) 0(310)
					3. 相談対応
					(1) 移動相談会
					イ. 6～3級(ブロック内 日帰り) 0(310)
					計 0(930)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対 策業務庁費	43,022	5,893	37,129	1. パンフレット作成等 0(9,745)
					(1) 印刷製本費
					イ. 消費税ガイドライン等普及啓発資料
					(イ) パンフレット 0(4,866)
					(2) 通信運搬費
					イ. 商工会議所・商工会・事業者団体、都道府県・市町村へ送付(パンフレット) 0(3,402)
					(3) 雑役務費
					イ. 消費税ガイドライン等について普及啓発を図るためのパンフレット及びポスターの作成委託 0(1,477)
					2. 説明会開催 0(2,295)
					(1) 印刷製本費
					イ. 説明会資料印刷 0(906)
					(2) 借料及び損料
					イ. 説明会開催 0(1,389)
					(イ) 100～300人収容 0(579)
					(ロ) 1～99人収容 0(810)
					3. 相談対応 5,893(5,829)
					(1) 保険料(非常勤職員) 5,761(5,706)
					イ. 健康保険料 1,858(1,841)
					(イ) 本局 1人 (4,950) (3,545,532) 4.935% ③3,571,506 176(176)
					(ロ) 北海道事務所 1人 (5,155) (3,072,228) 5.205% ③3,092,430 161(158)
					(ハ) 東北事務所 1人 (5,050) (3,155,922) 5.030% ③3,176,124 160(159)
					(ニ) 中部事務所 2人 (4,950) (3,407,004) 4.940% ③3,430,092 339(337)
					(ホ) 近畿中国四国事務所 2人 (5,095) (3,435,864) 5.110% ③3,458,952 354(350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(〆) 中国支所	1人	(5,000) 5.005%	(3,268,476) ③3,288,678	165(163)
							(卜) 四国支所	1人	(5,155) 5.170%	(3,155,922) ③3,176,124	164(163)
							(才) 九州事務所	2人	(5,120) 5.160%	(3,268,476) ③3,288,678	339(335)
							口・厚生年金保険料				3,356(3,332)
							(イ) 本局	1人	9.15%	(3,545,532) ③3,571,506	327(324)
							(口) 北海道事務所	1人	9.15%	(3,072,228) ③3,092,430	283(281)
							(八) 東北事務所	1人	9.15%	(3,155,922) ③3,176,124	291(289)
							(二) 中部事務所	2人	9.15%	(3,407,004) ③3,430,092	628(623)
							(水) 近畿中国四国事務所	2人	9.15%	(3,435,864) ③3,458,952	633(629)
							(〆) 中国支所	1人	9.15%	(3,268,476) ③3,288,678	301(299)
							(卜) 四国支所	1人	9.15%	(3,155,922) ③3,176,124	291(289)
							(才) 九州事務所	2人	9.15%	(3,268,476) ③3,288,678	602(598)
							八・雇用保険料				220(218)
							(イ) 本局	1人	0.6%	(3,545,532) ③3,571,506	21(21)
							(口) 北海道事務所	1人	0.6%	(3,072,228) ③3,092,430	19(18)
							(八) 東北事務所	1人	0.6%	(3,155,922) ③3,176,124	19(19)
							(二) 中部事務所	2人	0.6%	(3,407,004) ③3,430,092	41(41)
							(水) 近畿中国四国事務所	2人	0.6%	(3,435,864) ③3,458,952	42(41)
							(〆) 中国支所	1人	0.6%	(3,268,476) ③3,288,678	20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ト) 四国支所 1人 0.6% (3,155,922) @3,176,124	19(19)
							(チ) 九州事務所 2人 0.6% (3,268,476) @3,288,678	39(39)
							二. 介護保険料	327(315)
							(イ) 本局 1人 (0.865) (3,545,532) 0.895% @3,571,506	32(31)
							(ロ) 北海道事務所 1人 (0.865) (3,072,228) 0.895% @3,092,430	28(27)
							(ハ) 東北事務所 1人 (0.865) (3,155,922) 0.895% @3,176,124	28(27)
							(ニ) 中部事務所 2人 (0.865) (3,407,004) 0.895% @3,430,092	61(59)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 2人 (0.865) (3,435,864) 0.895% @3,458,952	62(59)
							(ヘ) 中国支所 1人 (0.865) (3,268,476) 0.895% @3,288,678	29(28)
							(ト) 四国支所 1人 (0.865) (3,155,922) 0.895% @3,176,124	28(27)
							(チ) 九州事務所 2人 (0.865) (3,268,476) 0.895% @3,288,678	59(57)
							(2) 子ども・子育て拠出金	132(123)
							イ. 本局 1人 (0.34) (3,545,532) 0.36% @3,571,506	13(12)
							ロ. 北海道事務所 1人 (0.34) (3,072,228) 0.36% @3,092,430	11(10)
							ハ. 東北事務所 1人 (0.34) (3,155,922) 0.36% @3,176,124	11(11)
							ニ. 中部事務所 2人 (0.34) (3,407,004) 0.36% @3,430,092	25(23)
							ホ. 近畿中国四国事務所 2人 (0.34) (3,435,864) 0.36% @3,458,952	25(23)
							ヘ. 中国支所 1人 (0.34) (3,268,476) 0.36% @3,288,678	12(11)
							ト. 四国支所 1人 (0.34) (3,155,922) 0.36% @3,176,124	11(11)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					チ . 九州事務所 2人 (0.34) (3,268,476) 0.36% @3,288,678 24(22)
					4 . メディア広報 (1) 雑役務費 イ . メディア広報 一式 0(23,000)
					5 . 違反事例集 (1) 印刷製本費 イ . 違反事例集 0(2,153)
					計 5,893(43,022)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	転嫁拒否等に関する調査 関係経費(特殊要因)	883,886	870,404		13,482	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (1,177,399) (1,020,303) (987,382) (806,215) (976,095)</p> <p>(1,177,399 1,170,091 1,000,535 824,844 976,095)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>転嫁拒否行為に関する積極的な情報収集のための大規模書面調査の実施、転嫁拒否等の行為に迅速・厳正に対処するための監視、検査体制の強化に必要な経費。</p> <p>1 転嫁拒否等の行為の取締り 429,570(428,808)</p> <p>2 大規模書面調査に係る経費 440,834(455,078)</p> <p>計 870,404(883,886)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	354,081	354,081		0	<p>1. 転嫁拒否等の行為の取締り 354,081(354,081)</p> <p>(1) 賃金 239,596(239,596)</p> <p>イ. 本局 41人 12月 21日/月 ⑧9,809 101,347(101,347)</p> <p>ロ. 北海道事務所 4人 12月 21日/月 ⑧8,415 8,482(8,482)</p> <p>ハ. 東北事務所 6人 12月 21日/月 ⑧8,663 13,098(13,098)</p> <p>ニ. 中部事務所 16人 12月 21日/月 ⑧9,399 37,897(37,897)</p> <p>ホ. 近畿中国四国事務所 17人 12月 21日/月 ⑧9,476 40,595(40,595)</p> <p>ヘ. 中国支所 6人 12月 21日/月 ⑧8,988 13,590(13,590)</p> <p>ト. 四国支所 4人 12月 21日/月 ⑧8,663 8,732(8,732)</p> <p>チ. 九州事務所 7人 12月 21日/月 ⑧8,988 15,855(15,855)</p> <p>(2) 超過勤務手当 4,992(4,992)</p> <p>イ. 本局 41人 12月 21日/月 0.1時間 ⑧2,044 2,112(2,112)</p> <p>ロ. 北海道事務所 4人 12月 21日/月 0.1時間 ⑧1,753 177(177)</p> <p>ハ. 東北事務所 6人 12月 21日/月 0.1時間 ⑧1,805 273(273)</p> <p>ニ. 中部事務所 16人 12月 21日/月 0.1時間 ⑧1,958 789(789)</p> <p>ホ. 近畿中国四国事務所 17人 12月 21日/月 0.1時間 ⑧1,974 846(846)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八．東北事務所 6人 2.0月 21日/月 @8,663 2,183(2,183) 二．中部事務所 16人 2.0月 21日/月 @9,399 6,316(6,316) ホ．近畿中国四国事務所 17人 2.0月 21日/月 @9,476 6,766(6,766) ヘ．中国支所 6人 2.0月 21日/月 @8,988 2,265(2,265) ト．四国支所 4人 2.0月 21日/月 @8,663 1,455(1,455) チ．九州事務所 7人 2.0月 21日/月 @8,988 2,642(2,642)
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	15,859	15,859		0	1．転嫁拒否等の行為の取締り (1) 違反事件調査 15,859(15,859) イ．(2～1級 ブロック内 日帰り) 120人 8回 @14,740 14,150(14,150) ロ．(2～1級 県内 日帰り) 120人 8回 @1,780 1,709(1,709)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対策業務庁費	58,868	59,630		762	1．転嫁拒否等の行為の取締り 59,630(58,868) (1) 消耗品費 1,033(1,033) イ．書面調査票保管用ダンボール 300箱 @200 1.10 66(66) ロ．書面調査票保管用チューブファイル 130箱 @6,760 1.10 967(967) (2) 通信運搬費 450(450) イ．書面調査票入出庫 300箱 @100 1.10 33(33) ロ．書面調査票集荷・配達 300箱 @1,000 1.10 330(330) ハ．書面調査返送費(委託費外) 300通 3月 @97 87(87) (3) 借料及び損料 イ．書面調査票保管用倉庫借料 15棚 12月 @3,200 1.10 634(634) (4) 保険料(非常勤職員) 55,318(54,739) イ．健康保険料 17,735(17,625)
						(イ) 本局 41人 4.950% (3,644,507) @3,663,634 7,435(7,397) (ロ) 北海道事務所 4人 (5.125) (3,126,664) @3,140,113 647(641)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(八) 東北事務所	6人 (5.025) 5.050%	(3,211,588) ③3,227,876	978(968)
							(二) 中部事務所	16人 4.950%	(3,469,199) ③3,488,301	2,763(2,748)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	17人 (5.085) 5.095%	(3,499,284) ③3,515,547	3,045(3,025)
							(ハ) 中国支所	6人 5.000%	(3,326,597) ③3,342,885	1,003(998)
							(ト) 四国支所	4人 (5.115) 5.155%	(3,211,588) ③3,227,876	666(657)
							(チ) 九州事務所	7人 (5.115) 5.120%	(3,326,597) ③3,342,885	1,198(1,191)
							口・厚生年金保険料			32,397(32,233)
							(イ) 本局	41人 9.15%	(3,644,507) ③3,663,634	13,744(13,672)
							(口) 北海道事務所	4人 9.15%	(3,126,664) ③3,140,113	1,149(1,144)
							(八) 東北事務所	6人 9.15%	(3,211,588) ③3,227,876	1,772(1,763)
							(二) 中部事務所	16人 9.15%	(3,469,199) ③3,488,301	5,107(5,079)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	17人 9.15%	(3,499,284) ③3,515,547	5,468(5,443)
							(ハ) 中国支所	6人 9.15%	(3,326,597) ③3,342,885	1,835(1,826)
							(ト) 四国支所	4人 9.15%	(3,211,588) ③3,227,876	1,181(1,175)
							(チ) 九州事務所	7人 9.15%	(3,326,597) ③3,342,885	2,141(2,131)
							八・雇用保険料			2,123(2,115)
							(イ) 本局	41人 0.6%	(3,644,507) ③3,663,634	901(897)
							(口) 北海道事務所	4人 0.6%	(3,126,664) ③3,140,113	75(75)
							(八) 東北事務所	6人 0.6%	(3,211,588) ③3,227,876	116(116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(二) 中部事務所	16人	0.6%	(3,469,199) ③3,488,301	335(333)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	17人	0.6%	(3,499,284) ③3,515,547	359(357)
							(ハ) 中国支所	6人	0.6%	(3,326,597) ③3,342,885	120(120)
							(ト) 四国支所	4人	0.6%	(3,211,588) ③3,227,876	77(77)
							(チ) 九州事務所	7人	0.6%	(3,326,597) ③3,342,885	140(140)
							二. 介護保険料				3,063(2,766)
							(イ) 本局	41人	(0.785) 0.865%	(3,644,507) ③3,663,634	1,299(1,173)
							(ロ) 北海道事務所	4人	(0.785) 0.865%	(3,126,664) ③3,140,113	109(98)
							(ハ) 東北事務所	6人	(0.785) 0.865%	(3,211,588) ③3,227,876	168(151)
							(二) 中部事務所	16人	(0.785) 0.865%	(3,469,199) ③3,488,301	483(436)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	17人	(0.785) 0.865%	(3,499,284) ③3,515,547	517(467)
							(ハ) 中国支所	6人	(0.785) 0.865%	(3,326,597) ③3,342,885	173(157)
							(ト) 四国支所	4人	(0.785) 0.865%	(3,211,588) ③3,227,876	112(101)
							(チ) 九州事務所	7人	(0.785) 0.865%	(3,326,597) ③3,342,885	202(183)
							(5) 子ども・子育て拠出金(非常勤職員)				1,205(1,022)
							イ. 本局	41人	(0.29) 0.34%	(3,644,507) ③3,663,634	511(433)
							ロ. 北海道事務所	4人	(0.29) 0.34%	(3,126,664) ③3,140,113	43(36)
							ハ. 東北事務所	6人	(0.29) 0.34%	(3,211,588) ③3,227,876	66(56)
							二. 中部事務所	16人	(0.29) 0.34%	(3,469,199) ③3,488,301	190(161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ホ . 近畿中国四国事務所 17人 (0.29) (3,499,284) 0.34% @3,515,547 203(173)
							ヘ . 中国支所 6人 (0.29) (3,326,597) 0.34% @3,342,885 68(58)
							ト . 四国支所 4人 (0.29) (3,211,588) 0.34% @3,227,876 44(37)
							チ . 九州事務所 7人 (0.29) (3,326,597) 0.34% @3,342,885 80(68)
							(6) 雑役務費
							イ . 消費税転嫁対策特別措置法事務処理システム運用支援および機 能性向上
							1式 @900,000 1.10 990(990)
95016-2125-14-5787	消費税転嫁等対 策委託費	455,078	440,834			14,244	2 . 大規模書面調査に係る経費 440,834(455,078)
							(1) 調査票発送等業務委託大規模書面調査(売手側) 440,834(386,630)
							イ . 事務費 430,801(351,482)
							(イ) 印刷製本費 33,670(19,831)
							a . 調査票 5,880(4,164)
							(a) 法人事業者
							(3,100,000) (1.12) 2,800,000件 1 @1.70 1/2 2,380(1,736)
							(b) 個人事業者 (3,400,000) (1.428) 3,500,000件 @2.00 1/2 3,500(2,428)
							b . 回答用紙 5,180(3,574)
							(a) 法人事業者
							(3,100,000) (0.77) 2,800,000枚 1 @1.20 1/2 1,680(1,194)
							(b) 個人事業者 (3,400,000) (1.40) 3,500,000枚 @2.00 1/2 3,500(2,380)
							c . 往信用封筒 7,665(3,717)
							(a) 法人事業者
							(3,100,000) (1.40) 2,800,000枚 1 @2.10 1/2 2,940(2,170)
							(b) 個人事業者 (3,400,000) (0.91) 3,500,000枚 @2.70 1/2 4,725(1,547)
							d . 返信用封筒 9,065(4,260)
							(a) 法人事業者
							(3,100,000) (1.75) 2,800,000枚 1 @2.60 1/2 3,640(2,713)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(3,400,000) 3,500,000枚	(0.91) @3.10 1/2	5,425(1,547)
									5,880(4,116)
							(3,100,000) 2,800,000枚	(1.12) @1.70 1/2	2,380(1,736)
									3,500(2,380)
									330,472(302,063)
									268,102(239,013)
									251,981(221,588)
							(3,100,000) 2,800,000枚	(72.4) @84.6 1/2	104,227(98,754)
									147,754(122,834)
									16,121(17,425)
							(3,100,000) 2,800,000枚	(92.0) @94.0 1/2	15,792(17,112)
									329(313)
									62,370(63,050)
							(3,100,000) 2,800,000枚	(97.0) @99.0 1/2	27,720(30,070)
									34,650(32,980)
									66,659(29,588)
									16,950(10,500)
									9,300(5,145)
									7,650(5,355)
									10,750(8,883)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 回収入力業務等
							(15,862,000) 1式 @72,013,213 1 1/2 36,007(7,931)
							d . 商業登記抽出のための費用
							(4,547,200) 1式 @5,904,000 1/2 2,952(2,274)
							ロ . 消費税 10,033(35,148)
							(2) 大規模小売事業者・大企業向け書面調査(買手側) 0(68,448)
							イ . 事務費 0(62,225)
							(イ)印刷製本費 0(2,909)
							a . 調査票 0(301)
							b . 回答用紙 0(458)
							c . 往信用封筒 0(481)
							d . 返信用封筒 0(558)
							e . パンフレット・説明文 0(799)
							f . 調査協力依頼状 0(312)
							(ロ)通信運搬費 0(14,837)
							a . 調査票発送(割引適用) 0(5,097)
							b . 調査票発送(割引非適用) 0(883)
							c . 調査票返送 0(6,829)
							d . 調査協力依頼状発送(割引適用) 0(1,728)
							e . 調査協力依頼状発送(割引非適用) 0(300)
							(ハ)雑役務費 0(40,171)
							a . 印刷製本(ラベル貼り・封入封緘等) 0(1,160)
							b . コールセンター 0(30,000)
							c . 回収入力業務等 0(9,011)
							(ニ)一般管理費 0(4,308)
							ロ . 消費税 0(6,223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(55,061) (55,061</td> <td>(54,643) (54,643</td> <td>(36,451) (36,451</td> <td>(11,559) (11,559</td> <td>(11,558) (11,558</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(55,061) (55,061	(54,643) (54,643	(36,451) (36,451	(11,559) (11,559	(11,558) (11,558	(要 求 要 旨)																																																																																																																	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																															
予 算 額	(55,061) (55,061	(54,643) (54,643	(36,451) (36,451	(11,559) (11,559	(11,558) (11,558																																																																																																																															
(要 求 要 旨)																																																																																																																																				
	020 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費(特殊要因)	10,119	0		10,119	<table border="0"> <tr> <td>1 事件端緒処理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>326)</td> </tr> <tr> <td>2 違反事件調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,793)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>10,119)</td> </tr> </table>	1 事件端緒処理				0(326)	2 違反事件調査				0(9,793)	計				0(10,119)																																																																																																												
1 事件端緒処理				0(326)																																																																																																																															
2 違反事件調査				0(9,793)																																																																																																																															
計				0(10,119)																																																																																																																															
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	7,025	0		7,025	<table border="0"> <tr> <td>1.事件端緒処理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>172)</td> </tr> <tr> <td>(1)6~3級(2泊3日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>59)</td> </tr> <tr> <td>(2)6~3級(1泊2日 ブロック平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>27)</td> </tr> <tr> <td>(3)6~3級(日帰り 県内平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td>(4)2~1級(2泊3日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>54)</td> </tr> <tr> <td>(5)2~1級(1泊2日 ブロック平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>24)</td> </tr> <tr> <td>(6)2~1級(日帰り 県内平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td>2.違反事件調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,853)</td> </tr> <tr> <td>(1)6~3級(4泊5日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,746)</td> </tr> <tr> <td>(2)6~3級(3泊4日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,422)</td> </tr> <tr> <td>(3)6~3級(2泊3日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,182)</td> </tr> <tr> <td>(4)6~3級(2泊3日 ブロック平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>667)</td> </tr> <tr> <td>(5)6~3級(1泊2日 ブロック平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>463)</td> </tr> <tr> <td>(6)6~3級(日帰り 県内平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>28)</td> </tr> <tr> <td>(7)2~1級(4泊5日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>363)</td> </tr> <tr> <td>(8)2~1級(3泊4日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>316)</td> </tr> <tr> <td>(9)2~1級(2泊3日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>268)</td> </tr> <tr> <td>(10)2~1級(2泊3日 ブロック平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>270)</td> </tr> <tr> <td>(11)2~1級(1泊2日 ブロック平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>121)</td> </tr> <tr> <td>(12)2~1級(日帰り 県内平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>7)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>7,025)</td> </tr> </table>	1.事件端緒処理				0(172)	(1)6~3級(2泊3日 全国平均)				0(59)	(2)6~3級(1泊2日 ブロック平均)				0(27)	(3)6~3級(日帰り 県内平均)				0(4)	(4)2~1級(2泊3日 全国平均)				0(54)	(5)2~1級(1泊2日 ブロック平均)				0(24)	(6)2~1級(日帰り 県内平均)				0(4)	2.違反事件調査				0(6,853)	(1)6~3級(4泊5日 全国平均)				0(1,746)	(2)6~3級(3泊4日 全国平均)				0(1,422)	(3)6~3級(2泊3日 全国平均)				0(1,182)	(4)6~3級(2泊3日 ブロック平均)				0(667)	(5)6~3級(1泊2日 ブロック平均)				0(463)	(6)6~3級(日帰り 県内平均)				0(28)	(7)2~1級(4泊5日 全国平均)				0(363)	(8)2~1級(3泊4日 全国平均)				0(316)	(9)2~1級(2泊3日 全国平均)				0(268)	(10)2~1級(2泊3日 ブロック平均)				0(270)	(11)2~1級(1泊2日 ブロック平均)				0(121)	(12)2~1級(日帰り 県内平均)				0(7)	計				0(7,025)
1.事件端緒処理				0(172)																																																																																																																															
(1)6~3級(2泊3日 全国平均)				0(59)																																																																																																																															
(2)6~3級(1泊2日 ブロック平均)				0(27)																																																																																																																															
(3)6~3級(日帰り 県内平均)				0(4)																																																																																																																															
(4)2~1級(2泊3日 全国平均)				0(54)																																																																																																																															
(5)2~1級(1泊2日 ブロック平均)				0(24)																																																																																																																															
(6)2~1級(日帰り 県内平均)				0(4)																																																																																																																															
2.違反事件調査				0(6,853)																																																																																																																															
(1)6~3級(4泊5日 全国平均)				0(1,746)																																																																																																																															
(2)6~3級(3泊4日 全国平均)				0(1,422)																																																																																																																															
(3)6~3級(2泊3日 全国平均)				0(1,182)																																																																																																																															
(4)6~3級(2泊3日 ブロック平均)				0(667)																																																																																																																															
(5)6~3級(1泊2日 ブロック平均)				0(463)																																																																																																																															
(6)6~3級(日帰り 県内平均)				0(28)																																																																																																																															
(7)2~1級(4泊5日 全国平均)				0(363)																																																																																																																															
(8)2~1級(3泊4日 全国平均)				0(316)																																																																																																																															
(9)2~1級(2泊3日 全国平均)				0(268)																																																																																																																															
(10)2~1級(2泊3日 ブロック平均)				0(270)																																																																																																																															
(11)2~1級(1泊2日 ブロック平均)				0(121)																																																																																																																															
(12)2~1級(日帰り 県内平均)				0(7)																																																																																																																															
計				0(7,025)																																																																																																																															
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対策業務庁費	3,094	0		3,094	<table border="0"> <tr> <td>1.事件端緒処理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>154)</td> </tr> <tr> <td>(1)消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ.資料図書</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>28)</td> </tr> <tr> <td>(2)雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1.事件端緒処理				0(154)	(1)消耗品費						イ.資料図書				0(28)	(2)雑役務費																																																																																																											
1.事件端緒処理				0(154)																																																																																																																															
(1)消耗品費																																																																																																																																				
イ.資料図書				0(28)																																																																																																																															
(2)雑役務費																																																																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費				1 複写機等借入に必要な経費 計 2,808(3,979) 2,808(3,979)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	3,979	2,808	1,171	1. 複写機等借入に必要な経費 (1) 借料及び損料 イ. 複合機借料(7台分借料一式) 208(208) (2) 雑役務費 イ. 複合機保守料(7台分保守料一式) 2,600(3,771)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)		4,506	2,368		2,138	1 什器等その他共通経費 2,104(2,102) 2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 264(2,404) 計 2,368(4,506)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対 策業務庁費		2,102	2,104		2	1. 什器等その他共通経費 2,104(2,102) (1) 消耗品費 935(933) イ. コピー用紙 420箱 @1,130 (1,126) 1.10 522(520) ロ. チューブファイル 150箱 @2,500 1.10 413(413) (2) 通信運搬費 イ. ICカードチャージ料 5枚 6回 @15,000 450(450) (3) 職員厚生経費 イ. 健康診断経費 112人 @5,836 1.10 719(719)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借 料		2,404	264		2,140	2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) クライアントパソコン イ. 消費税転嫁対策に伴う増設分35台 35台 12月 (5,203) @571 1.10 264(2,404)
	020 公正取引委員会施設費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (7,014) 7,014
6	01-95 公正取引委員会施設整備 に必要な経費		60,045	153,012		92,967	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (7,014) 7,014 決 算 額 - - - - 2,835 予 備 費 使 用 額 - - - - 0 翌 年 度 繰 越 額 - - - - 516 不 用 額 - - - - 3,663
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		57	13		44	2. 地方事務所・支所合同庁舎施設整備関係 (1) 近畿中国四国事務所 13(57) イ. フロア移転設計業務に係る印刷製本 13(0) ロ. 電話交換更新工事 0(57)
	95016-1204-15-0010 施設整備費		59,988	152,999		93,011	1. 本局合同庁舎施設整備費 (1) 中央合同庁舎6号館施設整備に必要な経費 136,619(49,100) (1) 自動火災報知機改修工事 105,994(45,427) [国庫債務負担行為]

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算 要 求 額	年度	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>令和2年度までの支出額及び支出額見込</p> <p>令和3年度以降支出予定額</p> <p>令和4年度以降</p> <p>国庫債務負担行為を執行しない予定額</p>
							<p>令和2年度 ~令和3年度</p> <p>45,427</p> <p>105,994</p> <p>0</p> <p>0</p>
							<p>(2) 中央監視装置(受変電)改修工事 [令和3年度国庫債務負担行為]</p> <p>18,575(0)</p>
							<p>令和2年度までの支出額及び支出額見込</p> <p>令和3年度以降支出予定額</p> <p>令和4年度以降</p> <p>国庫債務負担行為を執行しない予定額</p>
							<p>令和3年度 ~令和4年度</p> <p>0</p> <p>18,575</p> <p>74,300</p> <p>0</p>
							<p>(3) 中央監視装置(機械)改修工事 [令和3年度国庫債務負担行為]</p> <p>12,050(0)</p>
							<p>令和2年度までの支出額及び支出額見込</p> <p>令和3年度以降支出予定額</p> <p>令和4年度以降</p> <p>国庫債務負担行為を執行しない予定額</p>
							<p>令和3年度 ~令和4年度</p> <p>0</p> <p>12,050</p> <p>48,197</p> <p>0</p>
							<p>(4) LED化設計業務</p> <p>0(3,673)</p>
							<p>2. 地方事務所・支所施設整備関係</p> <p>16,380(10,888)</p>
							<p>(1) 北海道事務所</p>
							<p>イ. LED切替工事(専有部分)</p> <p>3,586,000 1.10</p> <p>3,945(0)</p>
							<p>(2) 東北事務所</p> <p>4,551(432)</p>
							<p>イ. LED切替工事(共用部分)</p> <p>865(432)</p>
							<p>ロ. LED切替工事(専有部分)</p> <p>3,351,000 1.10</p> <p>3,686(0)</p>
							<p>(3) 中部事務所</p>
							<p>イ. LED切替工事(共有部分)</p> <p>0(4,373)</p>
							<p>(4) 近畿中国四国事務所</p> <p>7,884(6,083)</p>
							<p>イ. フロア移転に伴う改修工事設計</p> <p>7,884(2,374)</p>
							<p>ロ. 電話交換機更新工事</p> <p>0(3,709)</p>
							<p>計</p> <p>152,999(59,988)</p>

(第3表)																			
令和3年度概算要求定員表																			
00 内閣府所管 (一般会計・内閣2係)																			
区 分	2年度末定員	3年度要求人員増△減									3年度末定員	積算内訳							
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減	削減	削減	削減	削減	削減						削減	差引増減	職種	級
(単位:人)																			
予算定員 (組織)公正取引委員会	847	14		△7	△3				△1					850	(新規増員) 1 経済取引局 成長戦略に基づくデジタル市場における法執行強化のための企業結合審査の体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 3人
(項)公正取引委員会	847	14		△7	△3				△1					850	2 経済取引局取引部 成長戦略等に基づく中小・小規模事業者との取引をめぐる新たな課題に即応するための体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 2人
定員令第1条	842	14		△7	△3				△1					845	3 審査局 成長戦略等に基づくデジタル市場における法執行強化のための事件審査の体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 3人
大臣等特別職	5													5	(減員) 1 平成29年度査定事項(官房参事官(消費税転線担当)<平成32年度末までの時限>1人)の時限到来減 2 経済取引局取引部 平成29年度査定事項(消費税転線対策の企画立案に伴う増<平成32年度末までの時限>3人)の時限到来減1人	行(一) 行(一)	8級 3級	12ヶ月 12ヶ月	△1人 △1人
															31年度査定事項(経済財政運営と改革の基本方針に基づく消費税転線対策の推進に係る体制の整備のための新規増<平成32年度末までの時限>2人)の時限到来減	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	△1人 △1人
															(アタッシュ) アタッシュ派遣に伴う外務省への振替減	行(一)	6級	12ヶ月	△1人
															(その他の振替) <訓令内振替> 1 官房 審議官※振替財源検討中	指定	2	12ヶ月	1人
															平成29年度査定事項(官房参事官(消費税転線担当)<平成32年度末までの時限>1人)の時限到来減に伴う振替増(振替先調整中)	行(一)	7級	12ヶ月	1人
															2 経済取引局 企業結合課上席企業結合調査官※振替財源検討中	行(一)	7級	12ヶ月	1人
															3 経済取引局取引部 企業取引課企画官※振替財源検討中	行(一)	7級	12ヶ月	1人
															[うち自律的再配置] 1 審査局 成長戦略等に基づくデジタル市場における法執行強化のための事件審査の体制整備に伴う自律的再配置	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 3人
															2 中部事務所 成長戦略に基づく新型コロナウイルス感染症の影響による下請法違反事件に対する取締り及び未然防止の体制整備のための自律的再配置	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															3 近畿中国四国事務所 成長戦略に基づく新型コロナウイルス感染症の影響による下請法違反事件に対する取締り及び未然防止の体制整備のための自律的再配置	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															4 近畿中国四国事務所中国支所 成長戦略に基づく新型コロナウイルス感染症の影響による下請法違反事件に対する取締り及び未然防止の体制整備のための自律的再配置	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															5 九州事務所 成長戦略に基づく新型コロナウイルス感染症の影響による下請法違反事件に対する取締り及び未然防止の体制整備のための自律的再配置	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															(3年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人				
															(所管計) 所管計のうち ・3年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)				
															(業務改革による減) (組織)公正取引委員会 社会経済情勢や業務量の変化を踏まえた業務の実施体制の見直しによる減	行(一) 行(一) 行(一)	5級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△1人 △1人 △2人
計	847	14		△7	△3				△1					850	ICTを活用した業務処理の効率化・迅速化(内部業務システム等関連)による減	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	△1人 △3人

(第3表)																		
00 内閣府所管																		
(単位:人)																		
区 分	2年度末 定 員	3年度要求人員増△減										3年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	削減			振替											差引増減
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	7												7					
(項)公正取引委員会	7												7					
計	7												7					